ベトナム社会主義共和国農村地域における
社会経済開発のための地場産業振興
にかかる能力向上プロジェクト
終了時評価調査報告書

平成23年９月
（2011 年）

独立行政法人国際協力機構
ベトナム事務所

ベト事
ＪＲ
11-057

ベトナム社会主義共和国農村地域における社会経済開発のための地場産業振興にかかる能力向上プロジェクト
終了時評価調査報告書

平成23年９月
（2011 年）

独立行政法人国際協力機構
ベトナム事務所

序　　文

独立行政法人国際協力機構はベトナム社会主義共和国において、「ベトナム国農村地域における社会開発のための地場産業振興にかかる能力向上プロジェクト」を、2008 年 10 月 22 日に署名・交換された討議議事録（R/D）に基づき、2008 年 11 月から 2011 年 10 月末までの 3 カ年を協力期間とし、2008 年 12 月 19 日に本邦コンサルタントとプロジェクト業務実施にかかる契約を締結後、2009 年 1 月 3 日から現地活動を実施してきました。

このたび、プロジェクトの協力期間の終了を控え、国際協力機構（JICA）は 2011 年 9 月 4 日から同年 9 月 27 日までの間、JICA 国際協力専門員を団長とする終了時評価調査団を現地に派遣し、これまでの活動実績等について総合的評価を行いました。これらの評価結果は、日本国評価チームと両国プロジェクト関係者との討議を経て、評価報告書として取りまとめられ、ベトナム国側評価者による合意のもと、署名・交換のうえ、両国の関係機関に提出されました。

本報告書が、今後広く活用され、日本・ベトナム両国の国際協力の推進に寄与することを願うものです。

最後に、本調査の実施にあたり、ご協力を頂いたベトナム国関係機関並びにわが国関係各位に対し、厚く御礼を申し上げるとともに、当機構の業務に対して今後とも一層のご支援をお願いする次第です。

平成 23 年 9 月

独立行政法人国際協力機構
ベトナム事務所長　**築野　元則**

目　　次

序　文
目　次
プロジェクト位置図
写　真
略語表
評価結果要約表

第１章　評価調査の概要 …… 1
　１－１　調査団派遣の経緯と目的 …… 1
　１－２　調査団の構成 …… 1
　１－３　調査日程 …… 2
　１－４　主要面談者 …… 3

第２章　評価の方法 …… 6
　２－１　評価フレームワーク …… 6
　２－２　データ収集・分析方法 …… 7
　２－３　評価調査の制約 …… 8

第３章　プロジェクトの実績 …… 9
　３－１　投入実績 …… 9
　　３－１－１　日本側の投入 …… 9
　　３－１－２　ベトナム側の投入 …… 11
　３－２　アウトプットの実績 …… 12
　　３－２－１　アウトプット１の達成状況 …… 12
　　３－２－２　アウトプット２の達成状況 …… 13
　　３－２－３　アウトプット３の達成状況 …… 14
　　３－２－４　アウトプット４の達成状況 …… 16
　３－３　プロジェクト目標の達成度 …… 17
　３－４　実施プロセスにおける特記事項 …… 18

第４章　評価結果 …… 19
　４－１　５項目評価 …… 19
　　４－１－１　妥当性 …… 19
　　４－１－２　有効性 …… 23
　　４－１－３　効率性 …… 24
　　４－１－４　インパクト …… 26
　　４－１－５　持続性 …… 26
　４－２　結論 …… 28

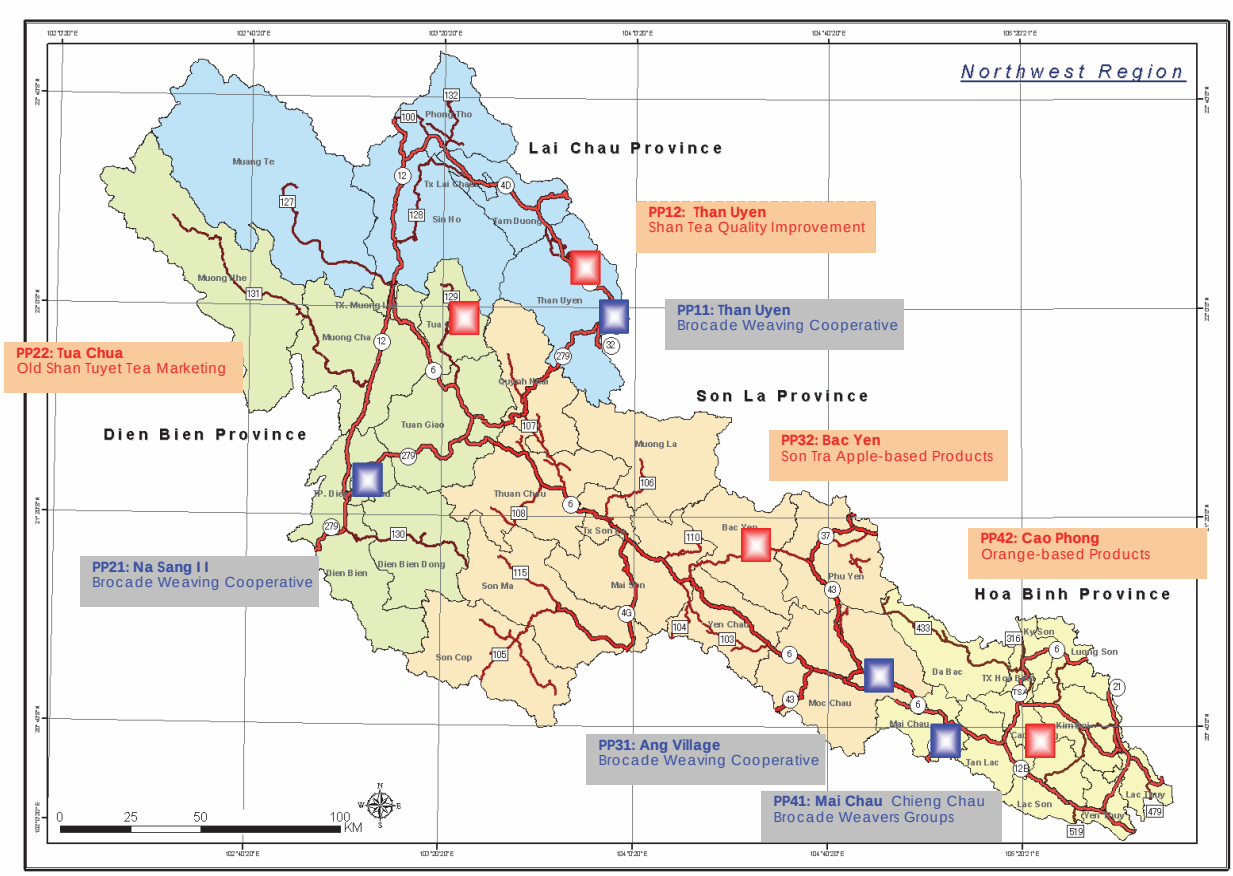
第５章　提言と教訓 ……30
５－１　提言 ……30
５－２　教訓 ……30

第６章　団長所感 ……32

付属資料
１．パイロット・プロジェクトの投入と成果 ……37
２．終了時評価報告書（英文版）及び添付資料 ……41
３．中間レビュー調査報告書（日本人専門家チームにより 2011 年 3 月作成） ……89

プロジェクト位置図

（ベトナム北西部 4 省及びパイロット・プロジェクト位置図）



出所：プロジェクト作成資料「事例集」ドラフトより

ライチャウ省 Than Uyen 製茶合弁会社へのインタビュー。

「有機茶」と聞いたことはあっても初めはその価値が理解できなかったと説明する Trung 副社長。有機茶は現在 1.2ha の試験圃場での生産のみだが、ライチャウ省は、2011 年には 80ha へと生産を拡大する計画で、生産・製茶技術研修は Than Uyen 製茶会社での実施が予定されている。

ライチャウ省 Than Uyen 手工芸生産組合のメンバーが作業場に集まってくれた。

織物組合として設立された当時から生産するウールの織物（後方）。現在では綿花から紡いだ綿生成りも織り、プロジェクトで学んだ藍染め、草木染めの手提げ袋、かばん、帽子、ランチョンマットなどの製品を製造。近隣の女性からブラウス等服飾の注文も受けている。

ディエンビエン省 Tua Chua 製茶会社（ASC 社）の Sin Chai コミューン加工場へ、朝摘んだ巨木茶（古代茶）を売りに来たモン族の女性と女の子（10 歳）。

この日、女性は 3kg を売り、女の子は 2kg を売った。1kg あたりの買取り価格は、かつての 6,000 ドンから 10,000 ドンに上がった。また郡の補助 3,000 ドン/kg が後日収穫量に応じて支払われる。

ディエンビエン省 Na Sang II 手工芸生産組合の女性たちが組合長宅作業場で話を聞かせてくれた。

ラオ族伝統の織物を生産してきたが、ラオスへのスタディツアーで、より高度で洗練されたパターンを学んだ。この日は各自で織った新しいパターンのサロンを身に着けて集まってくれた。ラオ族伝統の織を利用した新しい製品も開発された。

ホアビン省 DARD へのインタビュー

ホアビン省女性手工芸組合のメンバーに対するフォーカス・グループ・インタビュー

ソンラ省野リンゴ・ワイン製造会社視察

プロジェクト JCC 最終会議（本終了時評価結果概要報告）

略　語　表

略　語	名　称	和　訳
C/P	Counterparts	カウンターパート
CPC	Commune People’s Committee	コミューン人民委員会
DARD	Department of Agriculture and Rural Development	農業農村開発局
DOF	Department of Finance	省財務局
DOIT	Department of Industry and Trade	商業工業局
DPC	District People’s Committee	郡人民委員会
DPI	Department of Planning and Investment	計画投資局
DPT	Department of Processing and Trade for Agro-Forestry- Fisheries Product and Salt Production	農林水産物加工・製塩業・貿易局
FAVRI	Fruit and Vegetable Research Institute	青果野菜調査研究所
FIRI	Food and Industry Research Institute	食品産業調査研究所
HRPC	Handicraft Research and Promotion Center	手工芸調査振興センター
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
MARD	Ministry of Agriculture and Rural Development	農業農村開発省
MOIT	Ministry of Industry and Trade	商業工業省
NGO	Non-governmental Organization	非政府機関
NIAPP	National Institute of Agriculture Planning Program	国家農業計画プログラム機構
O&M	Operation and Maintenance	運用維持管理
OVOP	One Vellage One Product	一村一品
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PMU	Project Management Unit	プロジェクト管理ユニット
PPC	Provincial People’s Committee	省人民委員会
PPMU	Provincial Project Management Unit	省プロジェクト管理ユニット
VDN	Vietnam Dong	ベトナム・ドン（通貨）
USD	United States Dollar	米ドル（通貨）

評価結果要約表

１．案件の概要		
国名：ベトナム社会主義共和国		案件名：ベトナム国農村地域における社会経済開発のための地場産業振興にかかる能力向上プロジェクト
分野：		援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：ベトナム事務所		協力金額（評価時点）：4 億 4,7471 万円
		相手国実施機関：農業農村開発省農林水産物加工・通商及び製塩局（MARD-DPT）
協力期間	2008 年 11 月～2011 年 10 月	日本側協力機関：日本工営（株）
	（R/D）：2008 年 10 月 22 日	

１－１　協力の背景と概要

ベトナム社会主義共和国（以下、「ベトナム」と記す）は、「ドイモイ（刷新）政策」導入以降、市場経済の導入などで著しい経済成長を遂げており、特にここ数年間は旺盛な外国直接投資に牽引された第二次産業や第三次産業の進展により、毎年 7%を超える経済成長を達成している。また、経済成長が進むなか、同国の貧困率は著しい改善を見せているが、他方で、同国のジニ係数が増加傾向にあるなど、都市・地方間の格差が拡大傾向にあり、同国の持続的発展にとって、このような格差是正が大きな課題となっている。なかでも、北西部地域 4 省（ディエンビエン省、ホアビン省、ライチャウ省、ソンラ省）は、少数民族が多くを占め、貧困率もいまだ 40%近くであり、貧困削減の重点地域とされている。同国人口の 4 分の 3 が農村部に居住し、その多くが不安定な農業収入に依存している現状を改善し、地方の農村部の開発を通して地方住民の生計向上を図ることが、同国が、格差拡大に伴う社会不安定化を防ぎつつ、持続的な成長を遂げるための重要な鍵となっている。

このような課題を解決するため、ベトナム政府は同国社会経済開発 5 カ年計画（2006～2010 年）において、非農業分野での雇用確保、及び生計向上にとって重要な役割を担うとの認識のもと、地域資源を活用した工芸品や農産加工品等の地場産業振興を農村開発の重要課題に据えている。さらに、2006 年 7 月、ベトナム政府は「地場産業振興にかかる政令 66 号」を発布し、工芸品及び農林水産加工品に対する行政支援の内容及び行政機関の役割を規定しており、同年には、「新農村開発プログラムにかかる農業農村開発省令」が承認され、地域開発の基本概念と関係機関の役割が規定している。

これに対し、JICA は、ベトナム国農業農村開発省（Ministry of Agriculture and Rural Development：MARD）の要請に基づき、2002 年から 2004 年にかけて、「ベトナム国地域振興のための地場産業振興計画調査」を実施し、ベトナムの伝統工芸品の産業振興に資する広範な開発戦略が提案された。この開発戦略を具体的なアクションにつなげ、農村部における地場産業振興のモデルとなりうる取り組みを支援するための技術協力が 2004 年にベトナム政府よりわが国に要請された。

このような背景のもと、JICA は MARD の農林水産加工業・製塩業・貿易局（Department of Processing and Trade for Agro- Forestry- Fisheries Product and Salt Production：DPT）をカウンター

パート機関として、技術協力プロジェクト「農村地域における社会経済開発のための地場産業振興にかかる能力向上プロジェクト」（以下、「本プロジェクト」と記す）を 2008 年 11 月から 2011 年 10 月までの予定で実施している。

１－２　協力内容（2008 年 10 月 22 日付け PDM より）

(1) 上位目標

プロジェクトにより構築された地場産業振興モデルを活用して他の類似性のある地域でも地域の強みを生かした産品が創出される。

(2) プロジェクト目標

住民の生計向上につながる地域の強みを生かした産品の創出等の実践的活動を通して、農村部における包括的な地場産業振興にかかるモデルが構築される。

(3) 成果

1. プロジェクト対象地域における行政機関、大衆組織、コミュニティ、その他民間企業、NGO 等との間のネットワーク強化により地場産業振興にかかる実施体制が強化される。
2. 関係する行政機関等におけるスタッフの地場産業振興支援能力が向上する。
3. パイロットサイトにおいて住民の生計向上につながる地場産業が拡充される。
4. プロジェクト対象地域及びパイロットサイトでの地場産業振興活動をモデルとした普及活動が促進される。

(4) 活動

1.1 プロジェクト対象地域において、関係機関協働による地場産業振興委員会を設立する。
1.2 プロジェクト対象地域において、地場産業にかかる現状調査・ニーズ調査を同委員会と共同で行う。
1.3 同委員会と共同で地場産業振興のアクション･プラン（含むパイロットサイト）を策定する。
1.4 連携ワークショップ等により民間企業や NGO 等を含む他のステークホルダーとの情報共有・連携体制構築を推進する。
1.5 地場産品展示会を開催する。
2.1 地場産業振興のための普及ツールを作成し、プロジェクト活動を踏まえ改善する。
2.2 プロジェクト対象地域の行政機関・大衆組織のスタッフの能力向上のための教材等を作成し、プロジェクト活動を踏まえ改善する。
2.3 プロジェクト対象地域の行政機関・大衆組織のスタッフに対する研修を実施する。
2.4 プロジェクト対象地域の行政機関・大衆組織のスタッフによるパイロットサイトの生産従事者に対する地場産業振興にかかる指導・研修（加工技術、商品開発手法、マーケティング手法、組織化・経営管理、販売促進手法等）の支援をする。
3.1 現状調査及びアクションプランに基づき地場産業振興にかかるパイロットサイトを指定する。
3.2 生産従事者に対し地場産業振興にかかる研修（加工技術、商品開発手法、マーケティング手法、組織化・経営管理、販売促進手法等）を行う。
3.3 パイロットサイトにおける原料生産者、生産従事者、流通業者間の連携を促進する。

3.4 育成対象地場産業のマーケティング調査を生産従事者と行う。
3.5 パイロットサイトにおける生産従事者に対し実務指導（加工技術、商品開発手法、マーケティング手法、組織化・経営管理、販売促進手法等）を行う。
3.6 パイロットサイトにおける地場産品を展示会に出品する。

２．評価調査団の概要

	担当分野	氏　名	所　属
調査者	総括/産業育成	上田　隆文	JICA 国際協力専門員
	協力企画	山本　聡	JICA ベトナム事務所　企画調整員
	評価分析 1	石田　洋子	（株）国際開発センター
	評価分析 2	高橋　佳子	有限会社 Y's コンサルティングオフィス
調査期間	2011 年 9 月 4 日～2011 年 9 月 27 日		評価種類：終了時評価調査

３．評価結果の概要

３－１　実績の確認

(1) プロジェクトのアウトプット

【アウトプット 1 の達成状況】

アウトプット 1 では、中央及び地方における地場産業振興ネットワークの強化を目指した。8 つのパイロット・プロジェクトには 67 の組織がかかわり、技術移転、マーケティング、広報等において連携が行われた。しかし、これらの連携は日本人専門家を通じて進められ、ベトナム側の中央プロジェクト管理ユニット（Project Management Unit : PMU）及び各省省プロジェクト管理ユニット（Provincial Project Management Unit : PPMU）による関連組織との連携強化は体系的には行われておらず、現時点での達成度は中程度である。

【アウトプット 2 の達成状況】

アウトプット 2 では、中央及び地方の行政機関等スタッフの地場産業振興支援能力の向上をめざした。プロジェクト活動またはパイロット・プロジェクトに直接かかわったスタッフは、活動及び研修を通して支援ニーズや必要な技術等を理解したが、聞き取り調査の結果からは、ベトナム側の行政官の間には、自分たちが地場産業振興支援を主体的に担うという意識はまだ低いことが明らかであった。彼らは、自らの役割は大枠の計画づくりや予算どりであって、実際に地方の地場産業振興のための活動はドナー支援によって雇用されたコンサルタントという考え方が強いようであった。一部のスタッフの間の能力は向上したが、その能力を発揮しようという意識や、発揮できる仕組みは存在していないのが現状と思われる。現時点での達成度は中程度である。

【アウトプット 3 の達成状況】

モデル構築のためにパイロット・プロジェクト 8 件への集中的投入が行われ、パイロット・プロジェクトを通して有機茶、巨木茶、野リンゴ・ワイン、伝統的織物、藍染め手工芸品など、地域的特色を備えた製品が開発された。現在のところ、製品開発の主な担い手はプロジェクト・チームの日本人またはプロジェクト・チームが雇用するベトナム人専門家である。展示会や研修を通して、生産従事者によって市場ニーズや顧客嗜好が理解され

つつあり、教材も開発されたが、展示会や研修の企画・教材開発もプロジェクト・チーム主体で行われており、ベトナム行政機関がどのように活用していくのかは不明である。生産従事者の生産規模・売上・収入はアップしたが、終了時評価時点における手工芸組合の販路は 73%が JICA プロジェクト活動内の OJT によるものであり、全体としての達成度は中程度と考える。

【アウトプット 4 の達成状況】

これまでプロジェクトでは DPT が中心となって第 1 回他省によるパイロット･プロジェクト視察ツアーが実施された。第 2 回視察ツアーは 10 月に実施予定である。プロジェクト終了前の 10 月末には成果普及ワークショップも開催される予定である。現時点での各指標の達成度（ワークショップや視察参加者のプロジェクト活動･成果にかかる理解度等）は活動の実施が 1 回のみであること、またプロジェクトによって調査されていないことから判断が困難である。予定された普及活動はプロジェクト終了時までに完了する見込み。

以上より、全体としての達成度は現時点では不明である。

(2) プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標の指標 1「プロジェクト活動の経験を基にした実践的なマニュアル及び事例集が策定される」については、終了時評価時には、「事例集」（ドラフト版）は 80%完成し、「マニュアル」（ドラフト版）は 60%完成している状況であった。これらのドラフト版は主に日本人専門家によって作成された。プロジェクト終了時までには完成の見込みである。さらに「法令集」が DPT によって作成中である。

指標 2「パイロットサイトにおいて関係する受益者の収入へのインパクト、行政の改善された支援サービスの質に対する満足度」について、まず受益者の収入は向上している。しかしアウトプット 3 で述べたとおり、プロジェクトによる短期間での集中的な投入・支援が継続している状況での収入向上（特に販路開拓・販売）であることから、プロジェクト終了後も収入が維持できるかをモニターする必要がある。本プロジェクトの活動はプロジェクト・チームによって主に実施されており、行政官は個人的な支援やプロジェクトの資金を得てモニタリングを行ったが、体系的な支援サービスは行っておらず、したがって強化にもつながっていない。

以上より、終了時評価時のプロジェクト目標の達成見込みは中程度である。

(3) 上位目標の達成度

終了時評価時点では、過去半年でパイロット・プロジェクトから目に見える成果があがってくるようになり、DPT 及び対象省の農業農村開発局（Department of Agriculture and Rural Development：DARD）や省人民委員会（Provincial People’s Committee：PPC）、郡人民委員会（District People’s Committee：DPC）がプロジェクトを認識し、関心が高まってきたという段階であった。地場産業振興マニュアルがまだ作成中であり、モデル案は明確になっておらず、よってこれらに対するベトナム政府側の反応も不明な状況であった。今後、パイロット･プロジェクトの成果や教訓に基づいて、日本人専門家及び DPT の協力により、地場産業振興における政府による支援サービスのあり方などを示したマニュアルが作成

され、DPT 及び DARD により普及・実践されることが望まれる。
終了時評価時には、上位目標の達成見込みについて言及することは時期尚早であった。

３－２　評価結果の要約

(1) 妥当性

本プロジェクトの妥当性は高い。

・ベトナム社会経済開発 5 カ年計画（2006 年～2010 年）では、2020 年までに近代的工業国入りをめざすことが目標として掲げられ、非農業分野での雇用確保、地域資源を活用した地場産業振興が農村開発の重要戦略とされた。農業農村開発省（MARD）の 5 カ年計画（2006 年～2010 年）では、①持続的かつ高品質の経済成長の確保、②住民参加強化による貧困層の生活及び生活環境の改善、③自然環境保護及び地域資源の持続的かつ効果的活用、④効果的かつ積極的な農業農村開発管理へ向けての組織能力の強化が掲げられ、本プロジェクトの目標との整合性が高い。

・次期ベトナム社会経済開発 5 カ年計画及び MARD5 カ年計画（2011 年～2015 年）の方向性は 2006 年～2010 年の計画から大きな変更はないものと推測され、本プロジェクトは終了時評価時においてもベトナム開発計画及び MARD の農業農村開発政策に対する整合性は高いと考えられる。

・本プロジェクトは、地場産業振興の技術協力プロジェクトとして、日本の対ベトナム援助政策の基本方針のうち、特に社会・生活面の向上と格差是正、ガバナンスの強化に合致している。

・本プロジェクトの直接的対象グループは、①中央・地方政府の地場産業振興担当者、及び②地方農村部において地場産業に携わる大衆組織及び地域住民である。国の社会経済開発 5 カ年計画及び MARD5 カ年計画において、地域資源の効果的活用、農村部住民の生計向上、そのための組織能力強化は重点戦略とされており、本プロジェクトは直接的対象グループのニーズと整合性が高い。本プロジェクトの最終受益者である北西部山岳地域住民の間では生計向上及び生活環境改善を進めるための方策・技術等を得るためのニーズは依然として高く、最終受益者のニーズに対しても整合性が高い。

・プロジェクトの対象地域は JICA の優先地域である北西部 4 省とされた。その選定理由は明確ではなく、貧困地域は北西部だけではないことから、ベトナム政府の対象地域に対する合意は十分ではなかった。

・ベトナム政府では、日本の一村一品運動から学び、農村部の地域資源を活用した地場産業を育成したいというニーズは高く、パイロット・プロジェクトを実施しながら、地場産業振興における中央・地方政府行政官の役割を明確にして、彼らの能力向上を図ろうとした本プロジェクトのアプローチは適切であったと思われる。

・中央レベルの C/P 機関である DPT は農林水産物の加工と、加工品の販売、製塩を業務範囲とし、農林水産物の生産技術を改善して、生産量や生産性を高めることは業務範囲ではない。手工芸品も直接的業務範囲に含まれない。地方レベルの C/P 機関の省 DARD も地域住民への技術指導や地場産業振興のための予算確保はその任務ではなかった。

・本プロジェクトに必要なパイロット・プロジェクトの形成・選定・実施及びモデル構築にかかわる業務及び技術移転を行うには 3 年間は十分ではないと考える。

・プロジェクト・チームがパイロット・プロジェクトの選定基準を示したが、ベトナム側はこれら選定基準をほとんど考慮せずに選定を行った。パイロット・プロジェクトは、主に対象省の DARD の方針によって行われ、その選定基準は明確にはされなかった。
・一方、パイロット・プロジェクト 8 件という数量と、2 つのタイプの最終受益者をもつパイロット・プロジェクトを 4 件ずつ選んだという組み合わせは、結果的には、パイロット・プロジェクトの実施を通して、北西部山岳地域における中小企業と女性グループの育成のために有効な働きかけを検証するという観点から適切であったと思われる。

(2) 有効性

本プロジェクトの有効性は中程度と考えられる。

・本プロジェクトにおいて実施された 8 件のパイロット・プロジェクトからは、それぞれの最終受益者の組織づくりや生産・販売技術の向上などに成果が生み出された。
・製茶企業 3 社に対しては、それぞれの背景や特性を生かした技術移転が行われ、生茶の生産量と質の向上、茶葉の生産農家の収入向上、製茶企業の製品の品質改善と収益拡大につながっている。野リンゴ・ワイン製造企業に対しては、ワイン生産及びボトリング工程の改善を支援した。同社製品の品質改善と収入拡大（見込み）とともに、野リンゴの新たな市場が開拓されたことから、野リンゴの収穫農家の森林保全に対する意識改革にもつながった。
・残りの 4 件では、伝統的織物を中心に手工芸品を生産する女性組合を対象に、組織づくり、研修、資機材整備、実践を通した技術移転、展示会等への参加を通した意識改革等、エンパワメントと生計向上のための活動が、日本人専門家、ベトナム人コンサルタント及びベトナム NPO を中心として行われた。手工芸製品の品質改善とメンバーの収入向上がみられたが、現時点では、日本人専門家からの技術面・資金面での支援が大きい。少なくとも、簿記・会計、ビジネス・プラン作成、製品デザイン、販売チャンネル開拓等の能力については今後も強化が必要と思われる。
・パイロット・プロジェクトの実施を通して中央・地方の行政官の間に、地場産業を支援するための体制づくりや彼らの意識改革や能力の向上が期待された。終了時評価の時点では、パイロット・プロジェクトで成果が上がったことから、中央・地方政府行政官の間に関心は高まったものの、彼らは依然として外部者であり、地場産業振興や生計向上・生活改善における行政官としての彼ら自身の役割は不明確なままであった。
・プロジェクト目標の達成見込みについては、プロジェクト期間中に、日本人専門家によりパイロット・プロジェクトの成果を踏まえて事例集や地場産業振興マニュアルは作成され、法令集は、ベトナム側カウンターパートによって作成される予定である。
・ベトナム側 C/P には、自分たちが中心となり、日本人専門家とともにパイロット・プロジェクトの知見や経験について協議し、地場産業振興へ向けての行政支援のあり方を示すモデルをつくろうという積極的な姿勢は、終了時評価時にもみられなかった。プロジェクト目標が達成されるには、日本人専門家による努力だけではなく、ベトナム C/P が自分たちの役割を理解して本プロジェクトへのオーナーシップを高めることが必須であるが、残りの 2 カ月での改善を期待することは難しいと考えられる。

(3) 効率性

本プロジェクトの効率性は中程度と考えられる。

・本プロジェクトへの日本人専門家の投入は、量・質共にほぼ適当であったと考えられる。プロジェクト後半で、パイロット・プロジェクトで必要な技術分野に特化した専門家が集中的に投入されたことは、パイロット・プロジェクトでの成果を上げるために有効であった。しかし、このため、プロジェクトのまとめの段階で、プロジェクト全体のモニタリングや中央・地方の行政官とともにパイロット・プロジェクトの成果を取りまとめてマニュアル等を共同で作成する人員の配置が減少することとなった。

・ベトナム政府側の C/P は中央・地方で 40 名（DPT から 10 名、対象 4 省から 10 名ずつ）が投入されたこととなっている。中央政府では 4 名程度が関与したことは確認されたが、他の 6 名の役割は不明であった。また、対象省によっては DARD 及びサブ DARD が熱心に対応した省もあったが、各省とも 2 名～4 名がパイロット・プロジェクトのモニタリング等を行う程度であり、地方でも C/P 全員がどのように関与したか、パイロット・プロジェクトを通してどのように能力を向上させたかは、本プロジェクトでも確認されておらず、終了時評価を通しても情報は得られなかった。

・妥当性のサブセクションにおいても記述したとおり、PDM には「対象地域は北西部 4 省」と記載されていたが、ベトナム政府は「本プロジェクトの対象地域は北西部ではなく全国と認識している」と主張し続けた。このため、プロジェクトの正式な承認が半年近く遅れることとなった。さらに、1 年目（2009 年 1 月～12 月）のアクションプランは MARD による承認が大きく遅れたため、パイロット・プロジェクトの開始がほぼ 1 年遅れ、パイロット・プロジェクトの実施期間は実質 2 年間となってしまった。

・アウトプット 1 の活動に含まれていた省レベルにおける地場産業振興委員会の設置も、ベトナムでは新たな組織をつくることが非常に難しいということで、ベトナム政府からの反対を受けたことも実施スケジュールにマイナスの影響を与えた。

(4) インパクト

・上位目標の達成については、終了時評価時点では過去半年でパイロット・プロジェクトから目に見える成果が上がってくるようになり、DPT 及び対象省 DARD や PPC、DPC がプロジェクトを認識し、関心が高まってきたという段階であり、地場産業振興マニュアルはまだ形を成しておらずモデルは明確になっていなかった。終了時評価時点では、上位目標の達成見込みについて言及することは時期尚早であった。

・パイロット・プロジェクトからさまざまな正のインパクトの発現が確認されている。パイロット・プロジェクトの成果に刺激された DARD、サブ DARD が、PPC 及び DPC と協力することにより、さらなるインパクトが生まれることが期待される。個々の正のインパクトについては、本文の記述を参照されたい。

・一方、パイロットサイトでは一部の企業や女性組合に対して支援が行われているため、今後、パイロットの成果を受けて地方政府による支援体制が整備されなければ、対象となっていない住民の間に不公平感が生まれる危険は否めない。

(5) 持続性

本プロジェクトの持続性は、中程度である。

・ベトナムの次期社会経済開発 5 カ年計画、MARD の次期 5 カ年計画では、工業化の推進をめざして、引き続き地域資源を活用した非農業産品を通した生計向上・生活改善を重点戦略とするものと考えられる。また、政府により「新農村開発プログラム」が展開され、地場産業振興にかかる政令 66 号の施行も強化される予定であり、本プロジェクトで発現した効果に対して今後も政策面からの支援強化が期待される。

・しかし、本プロジェクトでは、パイロット・プロジェクトを通して、地場産業振興における政府の役割や、政府による支援サービスのあり方を示すことはできなかった。地場産業振興に係る体制整備は今後の課題である。

・終了時評価時点で、DPT や DARD は、地場産業振興支援における行政の役割はいまだ不明確であるが、本プロジェクトで発現した効果を対象省内の別の地域、あるいは他の省へと普及させていこうという意欲は高まりつつあった。DPT の C/P リーダーからも、終了時評価調査団に対して地場産業振興マニュアルに沿って普及を進めるとの強いコミットメントが示された。

・地方レベルでも、ホアビン省及びソンラ省では観光振興のためのクラフト・ビレッジを進める計画、ライチャウ省では有機栽培による茶の栽培面積を拡大する計画があり、パイロット・プロジェクトの成果を活用しようという動きがみられた。

・現在、日本人専門家によって作成されている地場産業振興マニュアルが適切な形で作成・活用されれば、将来的に、中央・地方政府が地場産業振興のための支援サービスを構築し、実践していくことが期待される。

３－３　効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし

(2) 実施プロセスに関すること

プロジェクト・チーム（日本人専門家及びベトナム人専門家）が、パイロット・プロジェクトの成果を生み出すために、献身的な尽力をしたこと。

３－４　問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

事前評価調査では、先行して行われた 2 件の開発調査の結果を踏まえて、ベトナムにおける地場産業振興のあり方や技術協力プロジェクトの実施可能性、実施体制・方法等について十分な検討が行われなかった。

中央レベルの C/P 機関 DPT も、地方レベルの C/P 機関 DARD も、計画策定を任務としており、地方において受益者に対する地場産業振興の支援サービスを強化するための中心機関とするには分掌範囲が異なっていた。

(2) 実施プロセスに関すること

事前評価段階において、JICA 技術協力プロジェクトの援助方式や財務管理のあり方、プ

ロジェクトの目的や対象地域、業務内容、C/P 機関の役割と任務、プロジェクト・チームの役割等についてベトナム政府の理解が得られていなかったため、対象地域等について、ベトナム側の理解が十分に得られておらず、プロジェクト実施中もさまざまなマイナスの影響を受けることとなった。

・中間レビューが行われず、JICA、カウンターパート、日本人専門家の間でプロジェクトの進捗に合わせて共通理解をもち、あるいは必要に応じて実施途中で軌道修正をするための話し合いをもつ機会が得られなかった。
・ベトナム政府は、民間コンサルタントを業務委託先とみなし、技術移転または技術交流の対等なパートナーとみなさないことが多いとされる。

３－５　結論

本プロジェクトでは、外部からの投資や支援へのアクセスが難しいベトナム北西部 4 省におけるパイロット・プロジェクトの実施を通して、さまざまな成果が生み出された。

終了時評価時点では、プロジェクトからの支援がいまだ多いながらも、中小企業は今後もパイロット・プロジェクトの効果を持続させる能力がついたように思われる。女性手工芸組合については、1 つの組合を除いて、リーダーシップや会計等に課題が多く、組合として同様の活動を持続させていけるかどうかはベトナム政府からの支援が提供されるか否かにかかっている状況であった。一部持続性に課題はあるものの、一定の成果が上がったことは注目すべきであり、ここから貴重な教訓を数多く得ることができる。

ただし、本プロジェクトは技術協力プロジェクトであり、その PDM に示された目的は、パイロット・プロジェクトでの実践を通して、ベトナム政府に技術移転を行うことであったことを忘れてはならない。本プロジェクトでは、ベトナム政府側の技術協力プロジェクトに対する理解が十分でなく、ベトナム政府の監督の下、日本人専門家チームがパイロット・プロジェクトを実施するという構図になり、ベトナム政府行政官に対する体系的な技術移転・技術交流は中央でも、地方でも、ほとんど行われなかった。このため、地場産業振興における政府の役割や、支援サービスのあり方を明らかにすることは困難であった。

今回の終了時評価調査期間で 8 つのプロジェクトサイトを回り、パイロット・プロジェクトで受けた OJT により、受益者の間には、地域資源や自然保護の重要性、収入向上のノウハウについてさまざまなプラスの変化が生まれ、事業を継続・拡大していきたいという意欲が高まっていることが理解された。彼らの意欲に応え、プロジェクトで発現した効果を持続し、普及させるためには、現在、日本人専門家チームによって作成中の地場産業振興マニュアルが、ベトナム政府によって活用されることが不可欠である。

本プロジェクトで実施したパイロット・プロジェクトの貴重な経験が盛り込まれた同マニュアルが活用されることによって、地場産業振興のための政府支援サービスが強化されて、ベトナム政府の手による地場産業振興を通して、山岳地域等農村部における生計向上・生活改善の実現に資することを期待する。

３－６　提言

(1) プロジェクト期間中の実施が提案される事項

DPT からは、地場産業振興マニュアルは「地場産業振興のためのパイロット・プロジェ

クトを計画・実施する際のノウハウを説明するもの」との要望が強いとのことであった。しかし、パイロット・プロジェクトで得られた経験に基づいて日本人専門家チームが考える「ベトナム政府の果たすべき役割、地域ネットワークや支援サービスのあり方」を地場産業振興マニュアルの中に明示的な形で示し、ベトナム政府（MARD 及び DPT）及び JICA 事務所との正式の会議等で共有することが強く望まれる。

(2) プロジェクト期間中の実施が提案される事項

ベトナム政府（DPT）には、本プロジェクトで作成される地場産業振興マニュアルに基づいて、地場産業振興における中央・地方政府の役割と責任及び地方の関連組織やグループの役割と責任を明確にし、支援サービス体制を整備することが望まれる。また、同マニュアルを活用して、パイロット・プロジェクトの成果を持続させるための方策をとるとともに、今後はその成果を普及・拡大していくことが望まれる。

３－７　教訓

(1) 事前評価調査実施の重要性

本プロジェクトでは、事前評価段階で、プロジェクト名や対象地域、実施体制、予算管理体制、カウンターパート機関の適切性等が検討・合意されていなかった。事前評価調査は相手国側とのプロジェクト実施に対する共通理解を深めるとともに、実施可能性を協議し、合意する重要な場であることから、事前評価表や PDM を作成するだけではなく、適切に事前評価調査を行って、相手国と合意形成を行うことが必要である。

(2) 技術協力プロジェクトの援助形態の説明

ベトナム側は、技術協力プロジェクトに対する理解も低いままであり、日本人専門家チームをコンサルタント・チームとみなして監督者の立場をとることに終始した。このことは、本プロジェクト全体を通して、日本人専門家チームが技術移転を行ううえでの阻害要因となった。JICA から、ベトナム政府側に技術協力プロジェクトのあり方について、より強力に説明し、改善を求めていくことが必要と思われる。

(3) 中間レビューの重要性

本プロジェクトでは正式な中間レビューは実施されなかった。プロジェクトのアプローチや方向性が正しいかどうかを見直したり、日本人専門家が抱える課題を話し合ったり、PDM をプロジェクトの実情に合ったものとなるよう改訂する場として中間レビューは非常に重要である。JICA 評価部では、各国の JICA 事務所や本部環形部署に対して、改めて各段階での評価の目的や有効性について説明することが必要と考える。

Summary of the Evaluation

<table>
<tr><td colspan="3">I. Outline of the Project</td></tr>
<tr><td colspan="2">Country: Vietnam</td><td>Project Title: Project on Capacity Development on Artisan Craft Promotion for Socio-economic Development in Rural Areas in Vietnam</td></tr>
<tr><td colspan="2">Issue/Sector:</td><td>Cooperation Scheme: Technical Cooperation Project</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">Division in Charge: Vietnam Office</td><td>Total cost (as of the time of evaluation): 447,470,000 JPY</td></tr>
<tr><td>Partner Country’s Implementing Organization:
Department of Processing and Trade for Agro-Forestry- Fisheries Product and Salt Production, Ministry of Agriculture and Rural Development (MARD-DPT)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">Cooperation Period</td><td>(R/D): 22nd of October, 2008</td><td rowspan="2">Supporting Organizaion in Japan:
JICA in collaboration with Nippon Koei Co., Ltd.</td></tr>
<tr><td>Three years
(Nov. 2008 – Oct. 2011)</td></tr>
<tr><td colspan="3">1. Background of the Project
Government of Vietnam has promoted rural industry development for socio-economic growth in the rural area to narrow the gap among regions as well as among ethnic groups, which was one of the key strategies of the Vietnam Socio-Economic Development Plan 2006-2010.
Following the implementation of the two Master Plan Studies, “Study on Artisan Craft Development Plan for Rural Industrialization in Vietnam (in 2004)” and “Study on Improvement of Rural Living Conditions in Northwestern Mountainous Regions in Vietnam (in 2008)” and based on the request of technical cooperation from Government of Vietnam, “the Project on Capacity Development on Artisan Craft Promotion for Socio-economic Development in Rural Areas in Vietnam (hereinafter, referred to as “the Project”) ” has been implemented by Ministry of Agriculture and Rural Development (MARD) with technical cooperation of Japan International Cooperation Agency (JICA).
The Project aims at the establishment of the comprehensive model for rural industry development and for community people’s livelihood improvement in the rural areas, through conducting the Project activities in the pilot sites selected in the four provinces of the north-west region, Dien Bien, Hoa Binh, Lai Chau and Son La Provinces. The Project period is for three years from December 2008 to November 2011.</td></tr>
<tr><td colspan="3">2. Project Overview
(1) Overall Goal
Good and competitive products which utilize local resources are developed in areas similar with the target areas by applying the model established by the Project
(2) Project Purpose</td></tr>
</table>

Comprehensive model for rural industry development is established through practical activities including developing good and competitive products which utilize local resources and contribute to increase of people's income

(3) Output

Output 1:

Structure for rural industry development is enhanced by strengthening network among relevant government agencies, social organizations, communities and other stakeholders including private enterprises and non-governmental organizations.

Output 2:

Capability of central and local agencies related to rural industry development is enhanced.

Output 3:

Activities for rural industry development in the selected pilot sites are enhanced for establishing model, aiming at improving people's living conditions.

Output 4:

The experience for rural industry development both in the targeted area and in the pilot sites are shared with other areas.

II. Evaluation Team

Member of the evaluation team	Mr. Takafumi Ueda Mr. Satoshi Yamamoto Dr. Yoko Ishida Ms. Yoshiko Takahashi	Leader, JICA Cooperation Planning, JICA Evaluation Analysis I, Internaional Development Center of Japan Evaluation Analysis II, Y's Consulting Office
Period of the Review	4 September 2011 – 27 September 2011	Type of Evaluation: Terminal Evaluation

III. Results of Evaluation

III-I Achievemnt of Outputs

(1) Projeyct Outputs

Output 1: During the implementation, the Project has collaborated with sixty-seven (67) organizations and individuals. These collaborations were mainly on technological aspects as well as marketing and public relations. The organizations collaborated are Vietnam Handy Craft Research and Promotion Center (HRPC: local NGO), Fruit and Vegetable Research Institute (FAVRI), National Institute of Agriculture Planning Program (NIAPP), Food and Industry Research Institute (FIRI), Vietnam Fine Arts Museum (shop), Hanoi University of Industrial Fine Arts, Hanoi Architectural University, Hanoi National University, Vietnam Public Information Online and many others.

Output 2: Capacity of central and local C/Ps on rural industry development has been enhanced not only by the training provided but also through the practical activities of the Project such as participating in exhibitions, utilizing network with other organizations for support services, developing new products (organic tea, apple wine, handicrafts) and

monitoring activities on the pilot projects. C/Ps facilitated necessary support services to the pilot projects by introducing specialized institutes or individual technical experts from their existing network. The C/Ps of each DARD have also carried out monthly monitoring activities on the pilot projects since February 2011.Training for central and local government officers have been organized four (4) times by the Project in Vietnam and twenty-four (24) C/Ps and officers relevant participated in C/Ps Training in Japan. (Refer to ANNEX-3 Achievement Grid Output2.)

Output 3: Eight (8) pilot projects have been implemented in the four (4) provinces for establishing model aiming at improving people's living conditions through the activities of the Project. The degree of the impact on producers (indicator 3.4) has been increased at the moment of the terminal evaluation. However, the level of impact of the pilot projects on agricultural processing production and handicraft are different mainly due to the initial level of experience in conducting business activities. The brocade cooperatives have acquired technical knowledge and skills through the project activities, although three cooperatives out of four are facing difficulties on cooperative management.

Output 4: The Project organized the first 2-day study tour to visit Pilot projects, for which DPT played a major role. DPT and DARDs in four provinces received the tour participants. According to the DPT, the participants from twenty three (23) provinces were mostly satisfied and they mentioned that local officers could learn from other local officers, and that it was important to know existing needs first and then plan a project to meet the needs. The latter was emphasized by an officer from a province, where their Craft Village had some difficulties. The 2nd study tour and Experience Sharing Workshop will be organized in October, 2011.

(2) Project Purpose

The Evaluation Team understands "Comprehensive model for rural industry development" as a model of the Government both at the central and local levels to facilitate and provide support services to local enterprises/groups.

Although at the time of the Terminal Evaluation, some of the Outputs have yet to be achieved. The Project purpose is likely to be achieved to some extent by the end of the Project.

The "Case Study Report" and the "Practical Manual" based on the experiences of the Pilot activities are being drafted mainly by the Japanese Experts. The laws and decrees collection is going to be drafted mainly by DPT (Objectively Verifiable Indicator 1).

The capacity of the local government officers in charge has been enhanced to some degree as shown in the results of Output 2 through the pilot projects. However, it is not clear whether the individual capacity developed will lead to the improvement public services for the rural industry development (Objectively Verifiable Indicator 2).

III-II Outline of Evaluation Results

(1) Relevance

<u>Relevance to Vietnamese and Japanese Policy</u>

The Overall Goal is still consistent with Vietnamese National Policy and with Japanese

government assistance policy to Vietnam.

According to the ex-ante evaluation form, the Overall Goal of the Project is relevant with the Vietnam Socio-Economic Development Plan 2006-2010 and the MARD 5-year Plan 2006-2010. At the time of the terminal evaluation, the new Vietnam Socio-Economic Development Plan 2011-2015 has not been officially released yet; however, the government policy is likely to continue to give priority to poverty reduction and gap narrowing among the regions and among the ethnic groups, which means the Overall Goal of the Project is relevant with the Vietnamese national development policy and agriculture development policy at the time of the terminal evaluation in September 2011.

Japan's Country Assistance Program for Viet Nam (July 2009) has the three development goals of 1) support for the goal to emerge from the status as a low income country and to become an industrialized nation; 2) support for improving the living conditions of the Vietnamese people and realizing a fair and just society; and 3) support for sustainable development.

Relevance to Needs of Target Group

Target group of the Project are personnel in both central and local government, personnel in social organizations and community people who are in charge of rural industry in the region, as shown in PDM. The role and objective of "comprehensive model" has not been fully discussed. Institutional structure of the public support service for rural industry development has not been established by the Project yet. Therefore, the Project Purpose is still relevant to the needs of the target group of the Project. The needs to raise income and improve living conditions are still high among beneficiaries, which show the Project Purpose is relevant to the needs of beneficiaries, as well.

(2) Effectiveness

Effectiveness of the Project is moderate.

The first indicator of the Project Purpose "practical manual and case study report are developed" is most likely achieved because the case study report and the manual are being drafted mainly by Japanese Experts and the laws and decrees collection is being drafted mainly by C/P.

It is likely that the second indicator of the Project Purpose "degree of satisfaction of beneficiaries" will be achieved by improving quality of public support services, within the next 2 months.

(3) Efficiency

Efficiency of the Project is moderate.

Project Title "the Project on Capacity Development on Artisan Craft Promotion for Socio-Economic Development in rural Areas in Vietnam" caused confusions about whether the target area of the project was the 4 target provinces, as shown in PDM's target area, or the whole country, as Project Title may imply. Financial management of the Project has been conducted according to the Action Plan and needed MARD approval. Provincial Council for Rural Industry Development was not established, as initially planned.

These events mentioned above caused the delay of MARD approval of the Action Plan and the official commencement of the Project in the first year of the Project (January to December 2009).

Although the actual implementation period of the Project was shortened, most of the project activities have been implemented according to the Action Plans, which are not fully in line with the

Project PDM.

(4) Impact

Some positive and negative impacts are observed as follows:

Positive impacts in the pilot sites are:

- The awareness of the female cooperative members have been improved and understanding of and support for their income generation activities from the family members are improved.
- In Son La and Hoa Binh Provinces, PPC/DPC/CPC and DARD/sub-DARD plan to enhance the handicraft pilot projects and to start Craft Village Program through tourism promotion.
- Linkage between Na Sang II cooperative and the cooperative they visited during the study tour to Laos has been getting more active and Na Sang II has already received orders.
- Wine producer in Son La could get ISO22000 certificate.
- Organic tea production in Than Uyen has developed community people's awareness and interest in organic grown products.
- Various business and other relationship between Hoa Binh and other three provinces was developed.

There is possibility of negative impact that non-beneficially community members may feel that they do not receive any direct benefits in the short term from the Projects, if public support services are not fully developed.

(5) Sustainability

Sustainability of the Project is moderate.

Rural industry development will be one of the key strategies of the Vietnamese government's policy and MARD/DPT shows the commitment to secure the budget to disseminate the experiences and learning from the pilot projects to the other areas in the target provinces and to the other provinces.

For example, DARDs in Lai Chau and Hoa Binh Provinces have developed a concrete plan to provide support services to promote tea production based on the Project experience. DARDs in Hoa Binh and Son La Provinces are formulating a plan to establish a Craft Village by utilizing Project achievement.

Based on the manual developed by the Project, the central and local governments are likely to strengthen their support service for rural industry development.

III-III Factors that promoted realization of effects

(1) Relate to Components of the Plan

-

(2) Relate to Implementation Prosess

Japanese Expert Team and Vietnamese Experts have fully efforted to succeed Pilot Projects.

III-IV Conclusion

To develop rural industry, various support services are needed: for example, management, production technology, marketing, finance etc., and various organizations at the central and local levels are needed to be involved.

During The Terminal Evaluation Period, various good practices and outputs were observed in the pilot sites. The Terminal Evaluation Team hopes that the Government of Vietnam will successfully develop a network of service providers based on the wide variety of lessons and experiences of the Project.

III-V Recommendations

The Terminal Evaluation Team recommends, before the termination of the Project, that experiences and lessons learnt from the pilot projects should be reviewed and discussed based on the case study report by the Project,:

The Team also recommends to DPT that, based on the manual prepared by the Project, roles and responsibilities of the central and local governments and the central and local relevant organizations/groups should be fully clarified for rural industry development

III-VI Lessons Learnt

The followings are the lessons learnt from the Project, which need to be utilized to improve the future project implementation:

(1) Common understanding of nature of the Japanese technical cooperation should be developed prior to the project commencement, which can be the key pre-conditions.
(2) Terminologies used in PDM, such as “model” and “project” as in pilot project, needs to be explained clearly. When the Project find that there are unclear terminologies, they should be clarified and agreed by the Project whenever those are found.
(3) Selection criteria of pilot sites need to be transparent in order to prepare the model for dissemination through pilot project implementation.

第１章　評価調査の概要

１－１　調査団派遣の経緯と目的

本プロジェクトは、2008 年 10 月 22 日に R/D 署名後、同年 12 月 19 日に本邦コンサルタントと業務実施契約を締結し、翌年 2009 年 1 月 3 日から現地活動が開始された。実施期間中、2010 年 9 月に運営指導調査団が派遣され、プロジェクト実施上の課題への助言がなされ、2011 年 3 月には中間レビューがプロジェクト関係者により実施されている。また、合同調整員委員会（JCC）は、第 1 回（2009 年 2 月 26 日）第 2 回（2009 年 7 月 13 日）第 3 回（2011 年 4 月 8 日）第 4 回（2011 年 9 月 22 日：本終了時評価期間中）の合計 4 回開催されている。

なお、本プロジェクトでは、8 カ所でパイロット・プロジェクトを実施しており、伝統手工芸品・製茶・ワインなどの地域の特色を出した産品が開発されている。パイロットサイトは以下のとおり。

(1) ディエンビエン省　Tua Chua District（製茶）
(2) ディエンビエン省　Dien Bien Phu 市外 Na Sang II（伝統手工芸品）
(3) ライチャウ省　Than Uyen District（製茶）
(4) ライチャウ省　Than Uyen District（伝統手工芸品）
(5) ソンラ省　Bac Yen District（野リンゴ・ワイン）
(6) ソンラ省　Moc Chau District（伝統手工芸品）
(7) ホアビン省　Mai Chau District（製茶）
(8) ホアビン省　Mai Chau District（伝統手工芸品）

本終了時評価調査では、2011 年 10 月末のプロジェクト期間終了を控え、プロジェクトの上記実施状況を確認し、計画に対する達成度を検証するとともに、評価 5 項目（妥当性・有効性・効率性・インパクト・持続性）の観点から評価を行う。また、プロジェクト終了後の活動の有無や方向性について、プロジェクト側と協議し、その結果を日本、ベトナム両国政府及び関係当局に報告・提言する。なお、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似業務の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

１－２　調査団の構成

担当分野	氏　名	所　属
総括/産業育成	上田　隆文	JICA 国際協力専門員
協力計画	山本　　聡	JICA ベトナム事務所　企画調整員
評価分析 1	石田　洋子	株式会社　国際開発センター
評価分析 2	高橋　佳子	有限会社　Y’s コンサルティングオフィス

１－３　調査日程

現地調査は 2011 年 9 月 4 日（日）から 9 月 27 日（火）までの期間で実施された。

調査日程の概要は、以下のとおりである。

月日	曜日	面談・視察先
9 月 4 日	日	評価分析 1 及び 2 担当団員　成田⇒ハノイ
9 月 5 日	月	JICA ベトナム事務所打合せ、DPT 打合せ、日本人専門家インタビュー
9 月 6 日	火	評価分析 1：ホアビン省へ移動、評価分析 2：ライチャウ省へ移動
9 月 7 日	水	評価分析 1 及び評価分析 2：各省でパイロット・プロジェクト視察
9 月 8 日	木	評価分析 1 及び評価分析 2：各省でパイロット・プロジェクト視察
9 月 9 日	金	評価分析 1：ソンラ省へ移動、評価分析 2：ディエンビエン省へ移動
9 月 10 日	土	評価分析 1 及び評価分析 2：各省でパイロット・プロジェクト視察
9 月 11 日	日	評価分析 1 及び評価分析 2：各省でパイロット・プロジェクト視察 評価分析 1 はハノイへ移動
9 月 12 日	月	評価分析 1 は収集データ整理（ハノイ） 評価分析 2 はパイロット・プロジェクト視察（ディエンビエン省）
9 月 13 日	火	評価分析 1 は収集データ整理（ハノイ）、評価分析 2 はハノイへ移動
9 月 14 日	水	日本人専門家インタビュー（収集データの確認）
9 月 15 日	木	収集データ整理・分析
9 月 16 日	金	評価グリッド案作成
9 月 17 日	土	評価グリッド案作成、官団員到着
9 月 18 日	日	評価調査団打合せ（JICA ベトナム事務所）、評価グリッド案見直し
9 月 19 日	月	評価報告書案作成
9 月 20 日	火	評価報告書案・M/M 案作成、MARD-ICD への評価結果説明・協議
9 月 21 日	水	評価報告書案修正、MARD-DPT との評価結果説明・協議
9 月 22 日	木	対象技プロ JCC への参加、評価報告書・グリッド修正
9 月 23 日	金	評価調査団打合せ（JICA ベトナム事務所） 日本人専門家との打合せ
9 月 24 日	土	評価報告書（和文）作成、官団員帰国
9 月 25 日	日	評価報告書（和文）作成
9 月 26 日	月	評価報告書（和文）作成
9 月 27 日	火	評価分析 1 及び評価分析 2 担当　ハノイ⇒成田

１－４　主要面談者

(1) 農業農村開発省（Ministry of Agriculture and Rural Development：MARD）

An Van Khanh	Deputy Director General, Department of Processing and Trade for Agro- Forestry- Fisheries Product and Salt Production (DPT)
Ngyen Manh Dung	Head, Inspection & Registrations Division, DPT
Đinh Thị Hiền	Expert of Rural Industry Division, DPT
Nguyen Thi Hong Nhung	Expert of Administration Office, DPT

(2) ホアビン省（Hoa Binh）

1) 農業農村開発局（Department of Agriculture and Rural Development：DARD）

Tran Bao Toan	Deputy Director
Ha Ngoc Son	Vice Director, Sub-DARD
Nguyen Anh Quan	Director, Sub-DARD
Nguyen Ho Thuy	Head of Rural Industry and Planning Department, Sub-DARD
Do Thi Tham	Specialist, Sub-DARD

2) Chieng Chau コミューン人民委員会（Commune People's Committee：CPC）

Lo Thanh Xuan	CCP (Commune Communist Party) Secretary
Ha Trong Luu	CPC (Commune People Committee) Chairman
Ha Minh Tuan	CPC (Commune People Committee) Vice Chairman

3) Lac 村手工芸組合

Mac Van Phang	Chairman
Vi Thi Oanh	Vice Chairman
Ha Thi Toan	Accountant
Ngan Thi Thao	Member
Ha Thi Khen	Member
Ha Thi Diu	Member
Lo Thi Lien	Member
Vi Thi Quan	Member
Lo Thi Di	Member
Kha Thi Nhung	Member
Vi Thi Lan	Member
Bui Thi Phuong	Member
Nguyen Thi Huyen	Member

4) Phuong Huyen 製茶会社 Pa Co 支店

Hang A Pao	CCP (Commune Communist Party) Deputy Secretary
Sung A Mang	CPC (Commune People Committee) Chairman
Sung A Xia	CPC Deputy Chairman
Do Minh Hoa	Phuong Huyen Vice Director
Sung A Pha A	Manager, Pa Co Tea Processing Workshop
Sung A Pha B	Accountant, Pa Co Tea Processing Workshop

Sung A Chua	Worker, Pa Co Tea Processing Workshop
Phang A Gang	Worker, Pa Co Tea Processing Workshop

(3) ソンラ省

1) 農業農村開発局（DARD）

Lo Quang Ngoc	Deputy Head, Son La Sub-DARD
Nguyen Thanh Cong	Senior, Son La Sub-DARD

2) Moc Chau 郡人民委員会（District People's Committee：DPC）

Kha Kim Thuan	Deputy Head of Agricultural Department (DPC)

3) Ang 村手工芸組合

Hoang Son Ngoc	Chairman
Lu Thi Thuan	Vice Chairman
Vi Thi Kham	Member
Luong Thi Dinh	Member
Hoang Thi Hang	Member
Luong Thi Doa	Member

4) Bac Yen 郡人民委員会（DPC）

Luong Duy Ban	Deputy Chairman
Le Van Ky	Head, Agricultural and Rural Development
Ha Huy Hoang	Deputy Head, Planning-Financial Division
Dinh Manh Tuong	Deputy Head, People Council Division
Nguyen Thi Nuong	Deputy Head, Agriculture Extension Station
Nguyen Van Nam	Senior, People Council Division
Dinh Cong Sang	Staff, DPC
Thao A Pao	Former Staff of 661 Program

5) Bac Son （BASOCO）社

Do Manh Thang	Director, BASOCO

6) 野リンゴ収集農家 Cao A 村

Sung A Mang	Head of Hamlet

(4) ライチャウ省

1) 農業農村開発局（DARD）

Nguyen Huu Ai	Deputy Director, Lai Chau DARD
Ha Van Um	Deputy Director, Lai Chau DARD
Bui Van Mac	Director, Sub-DPT

2) Than Uyen 製茶会社

Nguyen Quang Trung	Vice President
Dam Van Thanh	Head of Trade Union of TU JSC
Le Ba Dan	Head, Business Division under TU JSC
Nguyen Huy Minh	Vice Director, Planning Division under TU JSC

3) Than Uyen 手工芸織物組合

Lo Thi Thien	Head, Cooperative
Lo Thi Xuyen	Deputy Head, Cooperative

(5) ディエンビエン省

1) 農業農村開発局（DARD）

Pham Duc Hien	Director, DARD
Vu Thi Hanh	Deputy Director, DARD
Dang Thi Nhung	Head, Rural Industry Division, DARD

2) Tua Chua 郡人民委員会（DPC）

Nguyen Cong Hau	Vice Chairman, DPC
To Van Tuan	Deputy Head, Agriculture Division, DPC

3) Sin Chai コミューン人民委員会（CPC）

Mua A Chinh	Chairman, CPC

4) Tua Chua 製茶 Sin Chai 工場 Agricultural Seed Company （ASC 社、Dien Bien Phu）

Cao Van Dap	Head, Tua Chua 製茶
Ma Van Chinh	Chief, Technical Staff, Sin Chai Tea Workshop

5) Na Sang II 手工芸織物組合

Lo Van Thong	Chairman, Cooperative
Vi Van Cuong	Accountant, Cooperative
Lo Thi Vien	Head, Cooperative
Lo Thi On	Deputy Head, Cooperative

(6) 日本人専門家チーム

神山　雅之	総括/経営管理
持田　智男	副総括/組織化
音羽　幸保	生産技術（手工芸・観光）/業務調整
谷口　雅彦	普及/広報
濱　　周吾	有機農業/製茶

第２章　評価の方法

２－１　評価フレームワーク

本終了時評価調査は、「新 JICA 事業評価ガイドライン第一版」に基づき、評価調査団メンバーによって実施された。終了時評価では、プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）と活動計画（Plan of Operation：PO）に基づきプロジェクトの実績と実施プロセスを把握し、評価 5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の視点による評価を行う。終了時評価では特にプロジェクトの有効性、インパクト、持続性に焦点を置き、プロジェクト目標が達成されたかどうかを総合的に検証することを目的としている。

本終了時評価では、達成度、実施プロセス、5 項目評価の項目ごとに、具体的な質問を設定した評価グリッドを作成し、それに基づいて評価を行った。評価グリッドは、2010 年 9 月の合同調整委員会（Joint Coordination Committee：JCC）により承認された改訂版 PDM をもとに作成された。PDM のロジカルフレームワークの内容及び評価 5 項目の視点については以下のとおりである。

＜PDM のロジカルフレームワーク＞

上位目標	プロジェクト目標が達成された結果として、発現が期待される開発効果で、プロジェクトの方向性を示す。
プロジェクト目標	プロジェクトの実施により、終了時までに達成が期待されている目標
成果	プロジェクト目標を達成するために実現すべき複数の事項で、活動の実施により達成される。
活動	プロジェクトの成果を実現するために、人員、資金、機材などの投入を効果的に用いて実施する具体的な行動
外部要因	プロジェクトの成功のために重要であるが、プロジェクトではコントロールできず、かつ生ずるか否かが不確かな条件
指標	成果、プロジェクト目標、及び上位目標の達成度を具体的に示す基準となる量的、質的な目標値
入手手段	指標を検証するためのデータソース
投入	プロジェクト実施のために必要で、援助側、非援助側が提供する人員、資金、機材、施設など
前提条件	プロジェクト開始前に満たされるべき事柄、条件

＜5 項目評価の視点＞

妥当性	プロジェクト実施の必要性、正当性に関する評価 ・　プロジェクト目標、上位目標が、政府の開発目標や受益ニーズに合致しているか。 ・　日本の政策や JICA 事業計画との整合性はあるか。 ・　ベトナムにおける当該セクターに対するアプローチの選択肢として適切か。

有効性	プロジェクトの効果に関する評価 ・ プロジェクトの実施が、受益者や社会に便益をもたらしているか。 ・ アウトプット及びプロジェクト目標の評価時点での達成状況及び将来達成する見込みはあるか。
効率性	プロジェクトの効率性に関する評価 ・ アウトプットの達成度と活動は適切に設定されているか。 ・ プロジェクトのアウトプットと投入の関係において、資源が有効に活用されているか。 ・ 投入の時期、質、及び規模は適切か。
インパクト	プロジェクトの長期的、波及的効果に関する評価 ・ 上位目標の発現は見込めるか。 ・ 上位目標とプロジェクト目標は乖離していないか。 ・ プロジェクトが実施されることによる直接的、間接的な正負のインパクトが生じているか。
持続性	プロジェクト終了後の便益・開発効果の持続性に関する効果 ・ 援助の終了後、プロジェクトで発現した効果が持続するか。 ・ 政策、財政、組織、制度、技術などの側面において、プロジェクトで実施された活動が継続的に行われるための基盤、支援があるか。

２－２　データ収集・分析方法

本終了時評価が対象とした「ベトナム国農村地域における社会経済開発のための地場産業振興にかかる能力向上プロジェクト」（以下、「プロジェクト」と記す）に対しては、正式な中間レビューが行われていなかった。2010年9月後半に派遣された運営指導調査団からの助言に基づいて、日本人専門家チームが独自に中間レビューを行って「中間レビュー調査報告書（2011 年 3 月）」を作成した（付属資料 3 参照）。また、本終了時評価の実施と並行して、プロジェクトが実施していたインパクト調査の報告書ドラフトが取りまとめられた。

中間レビュー調査報告書及びインパクト調査報告書ドラフトの内容は、本評価に反映されている。

本評価では、評価分析のために定性的・定量的データを以下の方法で収集した。

(1) プロジェクト関連書類のレビュー

(2) 主要関係者への質問票配布と受領

プロジェクト日本人専門家、DPT（プロジェクト C/P）

(3) パイロット・プロジェクト視察

ホアビン省、ライチャウ省、ソンラ省、ディエンビエン省で実施中のパイロット・プロジェクト 8 件

(4) 主要関係者へのインタビュー

プロジェクト日本人専門家、対象省 DARD、DPC 等担当者、パイロット・プロジェクト関係者（製茶会社、野リンゴ製造会社）、パイロット・プロジェクト製品の原料生産者（野リンゴ収集農家）

(5) 主要関係者へのフォーカス・グループ・ディスカッション
パイロット・プロジェクトで対象とした女性手工芸組合の組合長、副組合長、メンバー

２－３　評価調査の制約

・ベトナム C/P は、技術協力プロジェクトの趣旨や援助形態を十分に理解しておらず、ベトナム政府にはコンサルタントによるチームを自分たちの雇用者とみる傾向があり、プロジェクトは、ベトナム政府が日本人専門家チームを監督する形で実施された。このため、全体として PDM に示された行政官に対する技術移転についてベトナム側に認識されておらず、中央・地方行政官に対するインタビューでは、パイロット・プロジェクトの実施及び成果に対する意見を聞くことはできたが、自らの能力の向上について確認することは困難であった。
・PDM は 2010 年 9 月に改訂されたものの、プロジェクトの実際の進捗に合わせた変更が十分に行われたわけではなく、指標の見直しや具体的な指標の設定も行われなかった。PDM の指標については、中間レビュー調査報告書（2011 年 3 月に日本人専門家チームが作成）ではその進捗が確認されたものの、ベースライン調査及びインパクト調査は PDM の指標のパイロット・プロジェクト実施前後の変化を確認できるような形でデザインされておらず、終了時評価では一部のデータしか活用できなかった。
・現地調査におけるパイロットサイト視察では 8 件すべてをカバーしたものの、訪問先が広範囲に散在しており移動に時間がかかり、調査日数が限られていた。このため、訪問先ではインタビュー等の情報収集を十分に行うことができなかった。

第３章　プロジェクトの実績

３－１　投入実績

３－１－１　日本側の投入

(1) 専門家派遣

これまでに 8 名の日本人専門家が派遣され、11 月のプロジェクト終了までにベトナム派遣期間は総計で 88MM（Person/Month）となる見込みである。専門分野はチーフアドバイザー、副チーフアドバイザー、業務調整、経営管理、組織化、制度構築、商品開発、マーケティング、生産技術（手工芸、農産加工）、普及・広報、有機農業・製茶などである。これら専門家の派遣実績は、選定されたパイロット・プロジェクトにより有機農業・製茶分野の追加等、当初計画に若干の修正があった。

表－１　専門家派遣実績

派遣分野	専門家氏名	派遣期間合計	（国内業務）
1. チーフアドバイザー/経営管理	神山雅之	18.33MM	0.40MM
2. 副チーフアドバイザー/組織化	持田智男	17.23MM	0.10MM
3. 組織化(2)・制度構築	下村暢子	3.82MM	0.10MM
4. 商品開発/マーケティング	北沢肯	8.77MM	0.27MM
5. 生産技術（手工芸・観光）/業務調整	音羽幸保	14.14MM	0.70MM
6. 生産技術（農産加工・非木材林産物）	青木照久	4.91MM	0.10MM
7. 普及・広報	谷口雅彦	15.47MM	0.67MM
8. 有機農業・製茶	濱周吾	5.33MM	0
専門家派遣合計（2011 年 11 月末見込み）		88.00MM	（2.34MM）

出所：プロジェクト記録

(2) 供与機材

計画されたプロジェクト活動に必要な機械装置、機材が日本側から供与された。機材の内訳は、車両 1 台（282 万 4,000JPY）、地方省 DARD 向け事務機器（6,458USD）、プロジェクト事務所用事務機器（1 万 8,837USD）、農産加工 4 パイロット・プロジェクト向け製茶機材、ワイン醸造タンク、工場改修工事等（26 億 6,242 万 1,093VND = 約 13 万 3,121USD）、手工芸 4 パイロット・プロジェクト向け電動ミシン（1 万 5,520USD）、組合作業場改修、作業台、コンピューター等（3 億 9,627 万 3,320VND=約 1 万 9,813USD）となっている。供与機材は、一部適切に運用、管理されていないものもあった。車両 1 台は主に DARD で使用しておりプロジェクト活動用には別途車両を借り上げて使用していた。

各手工芸組合に 1 台供与されたコンピューターは、使用方法がわからない、インターネット環境がない等の理由で活用されていない状態である。また、ディエンビエン省 Tua Chua コミューンの製茶工場に 2010 年度に供与された容量の大きな製茶機器（焙煎釜、茶揉み器 2 台）は、原料の生茶葉の供給不足の状態、電力が安定しない同地域における発電機（DARD 購入）の使用による経営の圧迫等の理由により、適さない機材であることが判

明し、2011 年になって小規模生産が可能な小型の焙煎釜と茶揉み器 2 台を再供与した。価格は前年の機材の 20 分の 1 であった。

なお、これら機材供与の費用は、車両及び DARD 向け事務機器のみが供与機材費、残りの費用はプロジェクトの事業費から支出されている。（供与された機材の詳細は付属 Terminal Evaluation Report, ANNEX-7 参照）。

(3) 本邦研修受け入れ

これまでに 24 名の C/P〔DPT 及び各地方省 DARD、人民委員会（PPC）〕及び関連機関職員が、第 1 回地場産業振興政策、第 2 回政策立案研修、第 3 回一村一品（One Vellage One Product：OVOP）研修のため本邦研修に参加した（第 2 回は JICA 事務所予算）。24 名のうち、10 名が中央政府 MARD（うち DPT の C/P は 7 名）であり、11 名が地方 4 省 C/P から、商業工業省（Ministry of Industry and Trade：MOIT）から 1 名、外部から 2 名であった。

なお、第 3 回の一村一品研修は一部 PDM の計画にはない OVOP 国際セミナー開催（主催：DPT、MARD、開催費：JICA 支援）のための協議も日程に入っており、本邦研修がプロジェクト活動実施のための投入であるという目的に照らして適切でない部分があった（研修員名等詳細は付属 Terminal Evaluation Report, ANNEX-9 参照）。

表－２　本邦研修研修員所属別一覧

所属機関	第 1 回	第 2 回	第 3 回	合計
MARD/DPT	3	1	3	7
MARD/DPT 以外 ・MARD 副大臣 ・政府部門別経済局		 1 1	1	 3
ライチャウ省 DARD	1			1
ライチャウ省 PPC	2			2
ディエンビエン省 PPC	1			1
ディエンビエン省 DARD	2			2
ソンラ省 PPC	(1)*			0
ソンラ省 DARD	2			2
ホアビン省 PPC	1			1
ホアビン省 DARD	2			2
その他機関 ・MOIT（商業工業省） ・ベトナム農業新聞（主筆） ・ハノイ大学（教授）		 1 1	 1	
	14	5	5	24

*ソンラ省 PPC からの参加予定者 1 名は都合により出発直前に参加をキャンセルした。

出所：プロジェクト中間レビューレポート、プロジェクト事務所、JICA ベトナム事務所

(4) ローカルコスト負担

日本側ローカルコスト負担の実績は 2011 年 8 月時点で 143 億 1,000 万 VND（約 715 万 5,000USD）であった。プロジェクトでは、PDM とは別に DPT、各省のパイロット・プロジェクトの実施計画を中心としたアクションプランを作成している。このアクションプランには、それぞれの活動ごとに負担する金額が①日本側、②ベトナム側 DPT、③地方省 DARD、④パイロット・プロジェクト対象生産者の各欄に記入されている。このアクションプランによれば、日本側が負担したローカルコストは経費全体の 77%にあたることになっている。

表－３　ローカルコスト負担

（単位：100 万 VND）

費　用		合　計	ベトナム側	日本側	日本側 負担率（%）
1.　地方省パイロット事業（アウトプット 3）					
ライチャウ省	Than Uyen 手工芸事業	811	45	766	94%
	Than Uyen 製茶事業	1,053	91	962	91%
ディエンビエン省	Na Sang II 手工芸事業	970	98	872	90%
	Tua Chua 製茶事業	3,508	2,113	1,395	40%
ソンラ省	Ang 村手工芸事業	831	9	822	99%
	野リンゴ・ワイン事業	1,392	445	947	68%
ホアビン省	Mai Chau 手工芸事業	887	52	835	94%
	Pa Co 製茶事業	715	15	700	98%
小計（100 万 VND）		10,472	3,173	7,299	70%
小計（1,000 USD）		511	155	356	70%
2.　その他プロジェクト事業					
展示会参加、ワークショップ開催、各種調査、JCC 開催、OVOP 国際セミナー		8,227	1,216	7,011	85%
小計（100 万 VND）		8,227	1,216	7,011	85%
小計（1,000 USD）		401	59	342	85%
合計（1+2）（100 万 VND）		18,699	4,389	14,310	77%
合計（1+2）（1,000 USD）		912	214	698	77%

出所：プロジェクト中間レビューレポート、プロジェクト事務所、JICA ベトナム事務所

３－１－２　ベトナム側の投入

(1) カウンターパート配置

中央政府 DPT（MARD）及び地方省 4 省のプロジェクトへの C/P 配置は 40 名であった。内訳は、中央 C/P 機関 DPT（MARD）は 10 名、ライチャウ省は DARD 8 名、ディエンビエン省 DARD 7 名、計画投資局（Department of Planning and Investment：DPI）1 名、省産業通商局（DOIT）1 名、協同組合連合 1 名、ソンラ省 DARD 6 名、ホアビン省 DARD 6 名で

ある（C/P のリストは、付属 Terminal Evaluation Report, ANNEX-6 参照）。

(2) ベトナム側ローカルコスト

ベトナム側ローカルコストは、8 月時点で 43 億 8,900 万 VND である。これらのローカルコストはアクションプラン（プロジェクトで作成し DPT が毎年承認して活動が開始される）による計画の数値であり予算執行の確認はできていないものの、ベトナム側の総額は経費全体の 33%を占めている（表－３参照）。

(3) 土地・建物・設備

プロジェクト事務所としてオフィススペースがベトナム側から提供された。しかしながら、すべての専門家が執務できる十分なスペースではなかったことから、日本側は別途代わりのプロジェクト事務所スペースを借り上げている。

３－２　アウトプットの実績

３－２－１　アウトプット１の達成状況

アウトプット１	プロジェクト対象地域における行政機関、大衆組織、コミュニティ、その他民間企業、NGO 等との間のネットワーク強化により、地場産業振興にかかる実施体制が強化される。

ここでアウトプット 1 がめざしたのは、中央及び地方における地場産業振興ネットワークであったと思われる。PDM 改訂（Ver.1, 2011 年 4 月）前のアウトプット 1 では「プロジェクト対象地域における」という地域の限定はなかった。したがって、ネットワーク強化による実施体制づくりは、今後、全国へ展開するであろう地場産業振興のための体制が、中央においても他機関との連携等により強化されなければならなかった。改訂版 PDM Ver.1 の指標による達成度は表－４のとおりであり、現時点での達成度は中程度である。

表－４　指標によるアウトプット 1 の達成状況

指　標	現　状	達成度*
1-1. パイロット事業を通じて他機関と連携が行われた件数・事例数	地方省 8 つのパイロット事業を通じて 67 の組織､個人との連携が、技術移転、マーケティング、広報等の各分野においてあった。	高
1-2. プロジェクトの実施期間に関与した政府機関、大衆組織、コミュニティ、その他の関連組織の数	C/P がメンバーの、プロジェクト実施主体として中央の PMU、地方各省に PPMU が組織されたが、ディエンビエン PPMU のみ DOIT、女性連合等が参加しているものの活動への直接的参加の実態はなく、他省も同様。	低
1-3. 地場産業振興連携ワークショップの参加者数	連携ワークショップは 1-2.にあるような機関が参加し、2009 年 2 月にライチャウ省（44 名）、ホアビン省（30 名）で 1 回開催されたのみであった。	低

1-4. 各ステークホルダーの地場産業振興活動に係る相互評価	地場産業振興として関与したステークホルダーとは、DPT、DARD、人民委員会の C/P が主であり、相互評価は実施されていない。	データなし
1-5. 地場産品展示会における訪問者・展示参加者の満足度	8 つのパイロット・プロジェクトの生産者、担当行政職員は製品開発やマーケティングへの活用を目的に来場者等から聞き取り調査等を実施しているが、満足度のデータは入手していない。生産者、行政職員等プロジェクト関係者の満足度は高い。	中
1-6. パイロット事業の実施にあたり提供されたアドバイスや提言の内容	内容で何をみるのか指標が不明確だが、指標 1-1.の他機関からの技術支援などは適切な指導がされていた。	中
アウトプット 1 全体の達成度		中

*「高」は、指標に示された目標値に十分達していることを示す。「中」は、指標に示された目標値に部分的に達していることを示す。「低」は、指標に示された目標値に全く達していないことを示す。「データなし」は、指標に示された数値が入手できないことを示す。

３－２－２　アウトプット 2 の達成状況

アウトプット 2	中央及び地方の関係する行政機関等スタッフの地場産業振興支援能力が向上する。

中央及び地方行政機関スタッフのうち、プロジェクト活動及びパイロットプロジェクト活動に直接的にかかわったスタッフは、活動及び研修・視察を通じて生産者の支援ニーズ、品質改善に必要な技術等を理解した。一方、聞き取り調査で面談した C/P からは、地場産業振興の支援を主体的に実施する役割を担っていく人材という考えはなく、計画・立案はするものの実施はドナーというアイデアであるように思われた。

阻害要因として、C/P 及びプロジェクト関係者にはアウトプット 3 のパイロット・プロジェクトが「プロジェクト」そのものであり、中央及び地方行政職員の支援サービス能力向上のための実践の場としてアウトプット 3 のパイロット・プロジェクトがあるというアプローチ（PDM）がほとんど理解されていなかった。またベトナム側の理解を促すように、JICA 事務所を含め日本側から説明等は行われてこなかった。

改訂版 PDM Ver.1 の指標による達成度は表－５のとおりであり、現時点での達成度は中程度である。

表－５　指標によるアウトプット 2 の達成状況

指　標	現　状	達成度*
2-1. 教材・普及ツールの数・活用度	これまでに配布された行政機関職員向けの教材は 3 種、「産品ポートフォリオ」、「地場産業振興の普及ツール」、「モニタリングガイドライン」である。いずれもプロジェクトが実施した職員能力向上研修で配布・使用された。 活用度はモニタリングガイドラインについては具体的に名前があがったが、その他の活用度は聞き取りでは明確でない。	中
2-2. 研修を受けたスタッフの評価・研修内容に対する理解度	行政機関職員向け研修 4 回実施のうち、理解度のテスト/評価がされたのは 2 回のみ。結果は、4 段階の 3、5 段階の 4 であった。	中
2-3. スタッフの現場指導経験数・現場指導内容に対する理解度	直接指導は日本人専門家、プロジェクトの技術スタッフ、連携による外部専門機関（FIRI：食品工業研究所等）によるもの。行政職員は専門機関・原料供給機関の紹介などの役割を担い、パイロット事業を通じた経験からこのような役割は向上した。事業の定期的モニタリングは、アクションプランのモニターのみで、計算も困難な手工芸組合での経営状況のモニターなどはされず、生産組合のニーズに応じた指導については十分とはいえない。	中
アウトプット 2 全体の達成度		中

*「高」は、指標に示された目標値に十分達していることを示す。「中」は、指標に示された目標値に部分的に達していることを示す。「低」は、指標に示された目標値に全く達していないことを示す。「データなし」は、指標に示された数値が入手できないことを示す。

３－２－３　アウトプット 3 の達成状況

アウトプット 3	選ばれたパイロットサイトにおいて、住民の生活状態の向上を目的とするモデル構築のための、地場産業振興の活動が強化される。

選定されたパイロット：プロジェクト（8 件）

(1) ライチャウ省　Than Uyen Tea (Than Uyen JSC) 製茶事業、2009 年 6 月~

(2) ディエンビエン省　Tua Chua Tea (Agricultural Seed Company) 製茶事業、2009 年 12 月~

(3) ホアビン省　Cao Phong オレンジジュース製品開発事業、2009 年 6 月~（製品化中止）

Pa Co Tea (Phuong Huyen Tea Company) 製茶事業、2010 年 10 月~（上記オレンジジュース製品開発事業の中止を受けて、2010 年 10 月よ

り開始）

(4) ソンラ省　Bac Son Company　野リンゴ・ワイン製造、2009 年 6 月~
(5) ライチャウ省　Than Uyen Brocade Cooperative 手工芸事業、2009 年 6 月~
(6) ディエンビエン省　Na Sang II Brocade Cooperative 手工芸事業、2009 年 6 月~
(7) ホアビン省　Cieng Chau Brocade Cooperative 手工芸事業、2009 年 6 月~
(8) ソンラ省　Ang Village Brocade Cooperative 手工芸事業、2009 年 6 月~

表－６　指標によるアウトプット 3 の達成状況

指　標	現　状	達成度*
3-1. 発掘された地場産品の数	これまでに 8 つの地場産品が、選ばれた 8 つのパイロットサイトにおいてそれぞれ地域的特色を備えた製品が開発された。有機茶、巨木茶、野リンゴ・ワイン、伝統的織物、藍染め手工芸品、草木染め手工芸品、伝統的織物活用手工芸品、ぬいぐるみ等、種類・デザインは複数。現在のところ、開発の主な担い手はプロジェクトの外部者である。	高
3-2. 生産従事者の消費市場に対する知識・理解度	展示会、フェア、研修等を通じて、顧客や市場の嗜好が理解されてきた。営業担当者を新たに雇用した製茶会社もある。しかし現在のところ、これらを反映させた製品の改善等は、主に外部者である。行政からの情報提供、展示会への参加支援などは行なわれていた。	中
3-3. 生産従事者向け教材等の数・種類と活用度	教材は、研修等で配布された 5 種がある。ワークショップで資料したパネルなども活用している。教材等の作成は主に日本側であり、振興支援活動の一環として、ベトナム側地方行政職員がどのように支援活動に活用していくのか、主体的でないところが課題。	中
3-4. 生産従事者へのインパクト生産規模、売上、収入レベル	現時点では、プロジェクトの集中的直接投入の結果により、ほぼすべてのパイロット・プロジェクトでは生産従事者の生産規模、売上、収入レベルは向上しておりインパクトは高い。しかし終了時評価時点における手工芸組合の販路は 73%（4 組合平均）が JICA プロジェクト活動内 OJT による発注である（付属の Final Evaluation Report、ANNEX-4 及び ANNEX-5 参照）。	中
アウトプット 3 全体の達成度		中

*「高」は、指標に示された目標値に十分達していることを示す。「中」は、指標に示された目標値に部分的に達していることを示す。「低」は、指標に示された目標値に全く達していないことを示す。「データなし」は、指標に示された数値が入手できないことを示す。

8 つのサイトでのパイロット・プロジェクトを通しては、プロジェクト関係者の多くが認識しているとおり、実質 2 年弱の活動期間であったがプロジェクトによる集中的な投入により 2011 年春以降その成果として、生産従事者の収入向上へのインパクトが現れている（付属の Final Evaluation Report、ANNEX-3 1.Achievement of Outputs, Output 3, ANNEX-4 及び ANNEX-5 参照）。

しかしながら、PDM 上のアウトプット 3 の目的に照らせば、ここでは地場産業振興の活動強化のためにパイロット・プロジェクトとして機能することが主目的であった。

手工芸パイロット事業（4 省、4 組合）の現状は、長期間の実技研修（縫製、織物、ビジネススキル、染色、服飾等）により組合員の技能は確実に向上した。一方、製品開発、ビジネススキル、販路開拓等の組合の運営能力向上はその途上であり、プロジェクトによる支援により現在の結果がでていることがあきらかであった。

農産加工パイロット事業（4 省、4 社）の状況は、企業（民間、合弁会社、元国営企業等）という基盤のうえでのパイロットであり、有機茶生産製茶、高品質巨木茶製茶、野リンゴ・ワイン生産の技術移転と生産のための施設・機材供与が主であった。したがって、新たに開発された産品と移転された生産技術によって今後の発展も見込め、地場産業振興支援のモデルとしてパイロット・プロジェクトが機能することが見込める。

なお、アウトプット 2 でも記述したとおり、ベトナム側の認識によっては、この結果により同様の投入がされない場合これらのアウトプットもないことが実証されたことにもなる。パイロットから何をどのように抽出し、モデル構築をどのように行うのかが今後の課題となっている。

３－２－４　アウトプット 4 の達成状況

アウトプット 4	プロジェクト対象地域及びパイロットサイトで地場産業振興活動をモデルとした普及活動が促進される。

これまでにプロジェクトでは DPT が中心となり、2011 年 8 月第 1 回他省によるパイロット・プロジェクト視察ツアーを実施し、第 2 回視察ツアーが 10 月中に実施予定である。第 1 回の視察ツアーには通知した全 63 省のうち 21 省から参加があり地方の経験を地方が学べる機会と好評を得た。また、他省の参加者から製品のコピーライトに関する助言なども視察先で聞かれるなど、生産従事者、行政職員の交流もあった。

プロジェクト終了前の 10 月 25 日には、成果普及ワークショップが開催される予定もあることから、プロジェクト終了時までには計画した普及活動がすべて実施される見込みであり、DPT では今後も視察ツアーは継続するとのコメントがあった。改訂版 PDM Ver.1 の指標による達成度は以下のとおり。現時点での指標の達成度は活動の実施が 1 回のみであることから困難である。予定された活動はプロジェクト終了時までに完了する見込み。

表－７　指標によるアウトプット 4 の達成状況

指　標	現　状	達成度*
4-1. ワークショップや役務に対する参加者の評価	これまで 1 回の他省行政職員による視察ツアーが実施され、地方の経験から地方が学ぶ機会になったこと、さらにニーズを知ったうえで計画策定することの重要さを知った等、評価を得た。2011 年 10 月に 2 回目を開催予定。	活動未完了
4-2. ワークショップや視察による参加者のプロジェクト活動･成果に係る理解度	参加者のプロジェクト活動の詳細と成果の「理解度」は調査していない。	データなし
アウトプット 4 全体の達成度		データなし

*「高」は、指標に示された目標値に十分達していることを示す。「中」は、指標に示された目標値に部分的に達していることを示す。「低」は、指標に示された目標値に全く達していないことを示す。「データなし」は、指標に示された数値が入手できないことを示す。

３－３　プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標	住民の生計向上につながる地域の強みを生かした産品の創出等の実践活動を通じて、農村部における包括的な地場産業振興にかかるモデルが構築される。

表－８　プロジェクト目標の達成状況

指　標	現　状	達成度*
1. プロジェクト活動の経験を基にした実践的なマニュアル及び事例集が策定される。	「事例集」（ドラフト版）は 80%完成度、及び「マニュアル」（ドラフト版）は 60%の完成度。主に日本人専門家によってドラフト版が作成されている。プロジェクト終了時までには完成の見込み。「法令集」は DPT が主に作成をしている。	高
2. パイロットサイトにおいて関係する受益者の、収入へのインパクト、行政の改善された支援サービスの質に対する満足度。	地方行政の地場産業振興への支援サービスは、現在のところ改善されたといえる状態にはなっていない。プロジェクトの活動を通じて関係した C/P（各省 1～2 名）はその経験から必要な地域の人材紹介やモニタリング活動は実施してきたものの、それによって行政の支援サービスが向上した、という状態にはなっていない。また受益者の収入は向上しているものの、アウトプット 3 で述べたとおり、現時点ではプロジェクトによる投入と支援が継続している状態での結果であることから、終了後も収入が維持できるかをモニターする必要がある。	低

プロジェクト目標の達成度		中

*「高」は、指標に示された目標値に十分達していることを示す。「中」は、指標に示された目標値に部分的に達していることを示す。「低」は、指標に示された目標値に全く達していないことを示す。「データなし」は、指標に示された数値が入手できないことを示す。

３－４　実施プロセスにおける特記事項

実施プロセスにおいて、いくつか課題がみられた。

(1) 本プロジェクトの実施は、ベトナム側及び日本側で策定された「アクションプラン」に沿って進められてきた。「アクションプラン」は PDM（及び PO）とすべて一致するものではなく、アウトプット 3 のパイロット・プロジェクトを中心に据えたものとなっていた。

(2) プロジェクト名の「ベトナムの農村地域における」の部分は、PDM に示すプロジェクトのターゲット地域は北西部の 4 省のみであるにもかかわらず、ベトナム側には全国で実施しているプロジェクトであるかのような誤解を与えた。

(3) プロジェクトの財務管理は「アクションプラン」にしたがっており、執行には MARD の承認を必要とした。

(4) 当初計画にあった（PDM アウトプット 1）各地方省における「地場産業振興委員会」は設立されなかった。この委員会は、省人民委員会、DARD、商業工業局（Department of Industry and Trade：DOIT）、合作社、女性連合、農民連合などの大衆組織、郡人民委員会を主要メンバーとするものであったが、設立は困難とする DPT 側との話し合いに時間が費やされたことから、2011 年 4 月に開催された第 3 回 JCC 会議の PDM 改訂でアウトプット 1 から削除された。

(5) プロジェクト運営管理のためのモニタリングは実施されていたが、PDM 上の指標の達成度のモニタリングについては必要という認識がされてこなかった。

(6) PDM の改訂は 2011 年 4 月の第 3 回 JCC 会議において実施されたが、指標のいくつかは明確な数値目標が示されないまま残った。

(7) JICA は技術協力スキームについて、さらに C/P にガイダンスをする必要がある。技術協力スキームの主な目的は、行政及びサービスにおける人材の能力向上であり、資機材の供与ではない。プロジェクトの日本人専門家とベトナム人カウンターパートとの関係性は、JICA 技術協力の原則である、日本人専門家とカウンターパートは、プロジェクト実施のプロセスを通じて平等なパートナーとしてともに働き、ともに学ぶというものであるにもかかわらず、あたかも DPT が日本人専門家を監督しているようであった。

第４章　評価結果

４－１　5 項目評価

４－１－１　妥当性

本プロジェクトのプロジェクト目標及び上位目標は、終了時評価の時点においても、ベトナムの開発政策や日本の援助政策との整合性、及び対象グループのニーズに対して整合性が高いと考えられる。一方、C/P 機関の選定、対象地域及びパイロット・プロジェクトの選定、プロジェクト期間の設定等､本プロジェクトがとった手段の適切性については一部課題がみられた。

(1) ベトナムの開発政策との整合性

ベトナム社会経済開発 5 カ年計画（2006 年～2010 年）では、2020 年までに近代的工業国入りをめざすことが目標として掲げられた。この目標達成には都市部と農村部、エスニック・グループ間の格差是正と貧困削減を進めて持続的経済成長を確保することが必要とし、非農業分野での雇用確保、地域資源を活用した地場産業振興が農村開発の重要戦略とされた。

農業農村開発省（MARD）の 5 カ年計画（2006 年～2010 年）では、以下の 4 つが重要目標とされた。

① 生産性、競争力、品質の改善による持続的かつ高品質の経済成長を確保する
② 住民参加強化による農村部住民、特に貧困層の生活及び生活環境の改善
③ 自然環境保護及び地域資源の持続的かつ効果的活用
④ 効果的かつ積極的な農業農村開発管理へ向けての組織能力の強化

本プロジェクトの上位目標及びプロジェクト目標は、これら 4 つの柱の目標のうち、特に②、③、④との整合性・関連性が高かったと考えられる。

終了時評価時は、新たなベトナム社会経済開発 5 カ年計画（2011 年～2015 年）及び MARD5 カ年計画（2011 年～2015 年）の開始時期にあったが、正式な内容は公開されていなかった。ただし、MARD5 カ年計画のドラフト（2009 年 9 月版）では、ベトナム経済がますますグローバル化の影響を受けており、貧困率は低下したものの、地域間の貧困格差の上昇が指摘され、地域資源利用と自然環境保全との調和を図りながら、地方部の貧困削減がますます重要になっていることが指摘されている（出所：本プロジェクトの中間レビュー報告書、2011 年 3 月）。

したがって、両計画（2011 年～2015 年）の今後の方向性は、格差是正や貧困削減により持続的経済成長をめざした 2006 年～2010 年の計画から大きな変更はないものと推測され、本プロジェクトは､終了時評価時においてもベトナム開発計画及び MARD の農業農村開発政策に対する整合性は高いと考えられる。

(2) 日本のベトナム援助政策との整合性

本プロジェクトは、日本の対ベトナム援助政策とも合致している。外務省の対ベトナム国別援助計画（2009 年 7 月）では、同国の社会経済開発 5 カ年計画に沿って、上位目標として、①低所得国からの脱却（2010 年目標）を経た工業国化（2020 年目標）を支援、②ベトナム国民の生活向上と公正な社会の実現を支援、③持続可能な開発を支援の 3 つを掲

げている。

これらの目標を達成するための基本方針として、以下の 4 つを日本の対ベトナム援助の柱に設定し、総合的な支援を展開するとしている。

① 経済成長促進・国際競争力強化
② 社会・生活面の向上と格差是正
③ 環境保全
④ （上記 3 分野の基盤となる）ガバナンスの強化

本プロジェクトは、地場産業振興の技術協力プロジェクトとして、上記のうち特に②と④に貢献することをめざしており、日本の対ベトナム援助政策との整合性は高いといえる。

(3) ベトナム並びに対象グループのニーズとの整合性

本プロジェクトの直接的対象グループは、PDM にも記載されているとおり、①中央・地方政府の地場産業振興担当者、及び②地方農村部において地場産業に携わる大衆組織及び地域住民である。国の社会経済開発 5 カ年計画及び MARD の 5 カ年計画が示すとおり、地域資源の効果的活用、農村部住民の生計向上、そのための組織能力強化は重点戦略であることから、本プロジェクトは、その直接的対象グループのニーズと整合性が高いと考えられる。

本プロジェクトでは、事前評価調査や中間レビューが行われず、JICA、カウンターパート、日本人専門家の間でプロジェクトの進捗に合わせて共通理解をもち、あるいは必要に応じて実施途中で軌道修正をするための話し合いをもつ機会が得られなかった。このため、プロジェクト目標にある「総合的モデル」が個別ビジネス振興のモデルを指すのか、北西部における地場産業振興モデルを指すのかが明確にされなかった。また地場産業振興における中央・地方政府の役割や地方における大衆組織の役割が明確にされず、したがって誰のどのような能力向上が必要であるかも理解されなかった。

終了時評価までに、直接的対象グループは、パイロット・プロジェクト実施を通して日本人専門家による地場産業振興の事例を体験することができた。しかし、地場産業振興を進めるうえでの行政官としての役割を明らかにし、彼ら個人の能力及び組織としての能力を体系的に強化していくことは依然として課題のままである。よって、本プロジェクトに対する直接的対象グループのニーズは依然として高い。

本プロジェクトの間接的対象グループ（最終受益者）は北西部山岳地域の住民である。北西部山岳地域では、外部からの支援や投資は限定的であり、都市部へのアクセスも難しく、社会経済開発が遅れ、貧困削減・格差是正はいまだ十分に進められていない。農村部住民の間では生計向上及び生活環境改善を進めるための方策・技術等を得るためのニーズは依然として高く、本プロジェクトは最終受益者からのニーズに対しても整合性が高い。

(4) プロジェクト名設定及び対象地域選定の適切性

本プロジェクトは、「ベトナム国地域振興のための地場産業振興計画（2002 年～2004 年）」及び「ベトナム北西部山岳地域農村生活環境改善 M/P 策定調査（2006 年～2008 年）」という 2 つの JICA 開発調査をベースに案件が形成された。

本プロジェクトのプロジェクト名は 2 つの開発調査のタイトルを合せた形で、和文名「ベトナム農村社会における社会経済開発のための地場産業振興に係る能力向上プロジェクト」、英文名は「the Project on Capacity Development on Artisan Craft Promotion for Socio-economic Development in Rural Areas in Vietnam」であった。和文名と英文名が必ずしも同一の意味を示していないことから、肝心のプロジェクト対象分野や対象地域について異なる理解を与える結果となった。

本プロジェクトの英文名は、全国を対象として行われた前者の開発調査の英文名に類似していた。また、本プロジェクトは、英文名・和文名ともに地域を限定する用語は入っていなかった。このため、ベトナム政府は、貧困地域は北西部のみではなく全国にあることから、前者の開発調査と同様に本プロジェクトも全国をカバーするものと理解した。

プロジェクトの対象地域は北西部 4 省（ディエンビエン省、ホアビン省、ライチャウ省、ソンラ省）であった。これら 4 省は JICA の優先地域であったが、ベトナム政府の認識どおり貧困地域は北西部だけではなく、その選定理由は明確にはされなかった。

本プロジェクトの和文名と英文名が異なったこと、対象地域の選定理由が明確でなかったことから、本プロジェクト立ち上げ時には、プロジェクトの方向性や対象地域についてベトナム政府の理解が得られず、両者が合意をして正式なプロジェクトとして業務を開始するまで半年近くの期間を費やす結果となった。

(5) プロジェクト・アプローチの適切性

ベトナム政府では、日本の一村一品運動から学び、農村部の地域資源を活用した地場産業を育成したいというニーズは高く、パイロット・プロジェクトを実施しながら、地場産業振興における中央・地方政府行政官の役割を明確にして、彼らの能力向上を図るという本プロジェクトのアプローチは適切であると思われる。

しかし、ベトナム政府によって必ずしも一村一品運動が理解されているわけではなく、同時に、大分県における一村一品運動をそのままベトナムの農村部に適用できるわけではない。ベトナムでは、トップダウン型で社会経済開発事業が行われることが多い。さらに、ベトナム政府は、民間コンサルタントを業務委託先とみなし、技術移転または技術交流の対等なパートナーとみなさないことが多いとされる。

2 件の開発調査が先行して行われたが、そこでの結果を踏まえて、ベトナムにおける一村一品運動、あるいは地場産業振興のあり方や、技術協力プロジェクトの実施可能性について事前評価調査を行って十分に検討されるべきであった。また、日本人専門家チームの犠牲的な尽力によりパイロット・プロジェクトでは大きな成果が挙げられたものの、本プロジェクトを民活型としてベトナム政府行政官への技術移転をめざしたことには疑問が残る。

(6) C/P 機関選定の適切性

本プロジェクトの中央レベルの C/P 機関は、MARD の農林水産加工業・製塩業・貿易局（Department of Processing and Trade for Agro- Forestry- Fisheries Product and Salt Production：DPT）であった。DPT は、その名前が示すとおり、農林水産物の加工と、その加工品の販売、さらに製塩を業務範囲としており、農村部における農林水産物の生産技術

を改善して、生産量や生産性を高めることは業務範囲としていない。また、多くの農村女性が伝統的に担ってきた織物などの手工芸品についても直接的な業務範囲には含まれない。

地方レベルでは、省政府農業農村開発局（DARD）が C/P 機関であったが、彼らも計画を策定し、プロジェクトの進捗をモニタリングすることは自らの任務であっても、地域の農民や住民に技術指導を行ったり、地場産業振興のために予算を確保することはその任務ではなかった。地方レベルでは、省の人民委員会を C/P とした方が、パイロット・プロジェクトの実施を通した地方行政の連携のあり方について具体的な検討が行えたと思われる。

本プロジェクトの要請が DPT によって提出されたために、C/P 機関は中央では DPT、地方では DARD とされたが、上記のとおり実施にあたってそれぞれの分掌範囲が必ずしも本プロジェクトが対象とする業務範囲に適合しなかった。これは、事前評価調査が行われなかったため、事前に C/P 機関について十分な検討が行われなかったためと考えられる。

(7) プロジェクト期間設定の適切性

本プロジェクトでは、ベトナムの山岳地域（貧困地域）に、一村一品運動の考え方を取り入れつつ、地場産業振興のためのパイロット・プロジェクトを実施して、総合モデルの構築をめざした。このためには、事前に相手国政府とパイロットの目的やアプローチを十分に検討して、相互理解し、そのうえでパイロットサイトを選定し、合同に活動を実施・モニタリングしつつ、技術移転や交流を深め、その成果を共有して総合モデルやその普及体制を開発していくことが必要と考えられる。これらの業務を行うには 3 年間は十分ではないと考える。

本プロジェクトでは、プロジェクト開始前に、JICA 技術協力プロジェクトの援助方式や財務管理のあり方、プロジェクトの方向性や実施体制、対象地域についてベトナム政府の理解が得られていなかったため、正式な開始が大幅に遅れ、プロジェクト実施中もさまざまなマイナスの影響を受けることとなった。

ベトナム政府（MARD 及び DPT）の承認がなければ活動が進められないケースも多く、日本人専門家チームにとって事業実施上の阻害要因となり、もともと短かった 3 年間のプロジェクト期間は、実施的には 2 年間程度となってしまった。

(8) パイロット・プロジェクト選定の適切性

本プロジェクトでパイロット・プロジェクトを選定するにあたっては、日本人専門家チームから選定基準が示されたが、ベトナム側ではこれらの選定基準をほとんど考慮せずに選定を行った。パイロット・プロジェクトは、主に対象省の DARD の方針によって行われ、その選定基準は明確にはされなかった。

パイロット・プロジェクトは各対象省 2 件ずつ合計 8 件が選定され、それら最終受益者には、4 つの民間企業と 4 つの女性グループ（手工芸組合）が選定された。

パイロット・プロジェクト 8 件という数量と、2 つのタイプの最終受益者をもつパイロット・プロジェクトを 4 件ずつ選んだという組み合わせは、結果的には、パイロット・プロジェクトの実施を通して、北西部山岳地域における中小企業と女性グループの育成のた

めに有効な働きかけを検証するという観点から適切であったと思われる。

４－１－２　有効性

本プロジェクトでは、プロジェクト目標の指標の 1 つである地場産業振興マニュアル及び事例集の作成は達成される見込みは高い。しかし、技術協力である本プロジェクトに対するベトナム政府の理解には改善がみられない。ベトナム側は、終了時評価調査チームに対して、「日本人専門家チームが作成するマニュアルや事例集を『中央・地方行政による地場産業への支援体制を強化するためのモデル構築』に活用する」と主張しているが、実際にどの程度実現されるかは不安な点が多い。

(1) パイロット・プロジェクトの成果

本プロジェクトにおいて実施された 8 件のパイロット・プロジェクトからは、それぞれの最終受益者の組織づくりや生産・販売技術の向上などに成果が生み出された。

8 件のうち 4 件は、既存の農産物加工・販売を行う中小企業（3 件は製茶企業を対象、1 件は野リンゴ・ワイン製造企業を対象）に対する日本人専門家とベトナム人専門家及びコンサルタントによる資機材整備・技術移転であった。

製茶企業 3 社に対しては、ディエンビエン省では伝統的な巨木茶の生産・加工技術の改善、ライチャウ省では有機茶の栽培・加工のための技術移転、ホアビン省では大麻栽培の代替品として栽培されている茶の生産・加工技術の改善と、それぞれの背景や特性を生かした技術移転が行われた。移転された技術は対象企業及び茶の生産農家に受け入れられ、生茶の生産量と質の向上、茶葉の生産農家の収入向上、製茶企業の製品の品質改善と収益拡大につながっている。

野リンゴ・ワイン製造企業に対しては、それまで混成酒をつくっていた同社に対して、醸造による野リンゴ・ワインの製造技術を移転し、ワイン生産及びボトリング工程の改善を支援した。同社製品の品質改善と収入拡大（見込み）とともに、野リンゴの新たな市場が開拓されたことから、野リンゴの収穫農家の森林保全に対する意識改革にもつながった。

残りの 4 件では、伝統的織物を中心に手工芸品を生産する女性組合を対象に、組織づくり、研修、資機材整備、実践を通した技術移転、展示会等への参加を通した意識改革等、エンパワメントと生計向上のための活動が、日本人専門家、ベトナム人コンサルタント及びベトナム NPO を中心として行われた。

ホアビン省 Chieng Chau では、パイロット・プロジェクトのために各村から有志を募って新たな女性組合をつくって 2 年間の活動を行った。リーダーシップのある組合長・副組合長の存在もあり、手工芸品生産の技術を向上させて、地域内で観光客向けのアンテナショップを開くまでになった。ライチャウ省、ディエンビエン省、ソンラ省では、既存の女性組合に対する支援が行われ、これらの組合でも手工芸製品の品質改善とメンバーの収入向上がみられた。現時点では、まだ日本人専門家からの技術面・資金面での支援が大きいため、彼らがプロジェクト終了後にも独力で現在の活動を続けられるかの判断は難しい。少なくとも、簿記・会計、ビジネス・プラン作成、製品デザイン、販売チャンネル開拓等の能力については今後も強化が必要と思われる。

パイロット・プロジェクトの成果については「3-2　アウトプットの実績」に示すとおりであるが、パイロット・プロジェクトの実施を通して、地場産業振興や生計向上・生活改善を支援するにあたって、ベトナムの中央・地方政府が活用すべきさまざまな教訓が得られた。

(2) 中央・地方行政官の能力向上の成果

本プロジェクトでは、パイロット・プロジェクトの実施を通して、カウンターパートをはじめとする中央・地方の行政官の間に、地場産業を支援するための体制づくりや彼らの意識改革や能力の向上が期待された（アウトプット 1〜4)。

終了時評価の時点では、パイロット・プロジェクトで成果が上がってきたことから、中央・地方政府の行政官の間に本プロジェクトに対する関心は高まったものの、彼らは依然として外部者であり、地場産業振興や生計向上・生活改善における行政官としての彼ら自身の役割は不明確なままであった。

ベトナム側 C/P の分掌範囲が適当でなかったことや、日本人専門家を自分たちが雇用したコンサルタントとみなし、技術移転または技術交流をするパートナーとしてみなさなかったことなど阻害要因は多く、本プロジェクトがめざした行政官の意識改革や地場産業復興支援のための体制づくり、能力向上に関する成果の発現は限定的であったといわざるを得ない。アウトプット 1〜4 の達成状況は、「3-2　アウトプットの実績」に示すとおりである。

(3) プロジェクト目標の達成見込み

プロジェクト期間中に、日本人専門家によりパイロット・プロジェクトの成果を踏まえて事例集や地場産業振興マニュアルは作成される。法令集については、ベトナム側カウンターパートによって作成される予定である。

プロジェクト期間は残り 2 カ月を残すのみであり、マニュアル等の作成にあたって、ベトナム側とパイロット・プロジェクトで得た成果や経験を十分に話し合う時間はないと思われる。ベトナム側 C/P からは、「今後、日本人専門家が作成したマニュアルや事例集を活用する」という声は聞こえてくる。しかし、自分たちが中心となって、日本人専門家とともにパイロット・プロジェクトの知見や経験について討議し、結果を整理して、マニュアルや事例集づくりに参加したり、それに基づいて地場産業振興へ向けての行政支援のあり方を示すモデルをつくろうという積極的な姿勢は、終了時評価時にもみられなかった。

プロジェクト目標が達成されるには、日本人専門家による努力だけではなく、ベトナム C/P が自分たちの役割を理解して本プロジェクトへのオーナーシップを高めることが必須であるが、残りの 2 カ月での改善を期待することは難しいと考えられる。

４－１－３　効率性

本プロジェクトでは実施スケジュールに遅れがあり、パイロット・プロジェクトの実施期間は実質 2 年間と短くなったものの、日本人専門家チームの尽力によりベトナム側の認識を高めるほどの成果が上がった。パイロット・プロジェクトに対しては、日本人専門家及びベトナム人専門家により人材、機材、資金面で集中的投入が行われた。これら投入について、対象とな

った受益者の規模や能力、他の地域で同種のビジネスを波及させる可能性等から考えて、一部に短期間で多大な投入があったと思われる。このため、本プロジェクトの効率性は中程度と考える。

(1) プロジェクトへの投入

本プロジェクトへの日本人専門家の投入は、量・質ともにほぼ適当であったと考えられる。プロジェクト後半で、パイロット・プロジェクトで必要な技術分野に特化した専門家が集中的に投入されたことは、パイロット・プロジェクトでの成果を上げるためには有効であった。しかし、このため、プロジェクトのまとめの段階で、プロジェクト全体のモニタリングや中央・地方の行政官とともにパイロット・プロジェクトの成果を取りまとめてマニュアル等を共同で作成する人員の配置が減少することとなった。

ベトナム政府側の C/P は中央・地方で 40 名（DPT から 10 名、対象 4 省から 10 名ずつ）が投入されたこととなっている。中央政府では 4 名程度が関与したことは確認されたが、他の 6 名の役割は不明であった。また、対象省によっては DARD 及びサブ DARD が熱心に対応した省もあったが、各省とも 2 名～4 名がパイロット・プロジェクトのモニタリング等を行う程度であり、地方でも C/P 全員がどのように関与したか、パイロット・プロジェクトを通してどのように能力を向上させたかは、本プロジェクトでも確認されておらず、終了時評価を通しても情報は得られなかった。DARD、サブ DARD は、計画策定を任務とし、現場での農民や女性たちへの技術指導等の事業実施は任務としていないことが、彼らの関与が低く、日本人専門家からの技術移転を困難とする要因となったと思われる。

(2) 実施スケジュールの遅れ

妥当性のサブセクションにおいても記述したとおり、PDM には「対象地域は北西部 4 省」と記載されていたが、本プロジェクトの英文名が 2002 年～2004 年にかけて全国を対象として実施された開発調査に類似しており、対象地域を示す用語も含まれていなかったことから、ベトナム政府は「本プロジェクトの対象地域は北西部ではなく全国と認識している」と主張し続けた。このため、プロジェクトの正式な承認が半年近く遅れることとなった。

本プロジェクトは、毎年度、日本人専門家チームが作成し、MARD の承認を受けたアクションプランに沿って実施された。特に、1 年目（2009 年 1 月～12 月）のアクションプランは MARD による承認が大きく遅れたため、パイロット・プロジェクトの開始がほぼ 1 年遅れ、パイロット・プロジェクトの実施期間は実質 2 年間となってしまった。さらに、アウトプット 1 の活動に含まれていたネットワークづくりのための省レベルにおける地場産業振興委員会の設置も、ベトナムでは新たな組織をつくることが非常に難しいということで、ベトナム政府からの反対を受けたことも実施スケジュールにマイナスの影響を与えた。

以上、実施スケジュールが遅れた理由は、ベトナム政府側の本プロジェクト及び技術協力プロジェクトの援助形態に対する理解が十分でなかったことが大きいが、本プロジェクトでは事前評価表は作成されたものの、正式な事前評価調査は行われておらず、実施前に本プロジェクトの目的や内容、技術協力プロジェクトの援助形態について、ベトナム側の

理解が十分に得られていなかったことも大きな阻害要因であったと考えられる。

４－１－４　インパクト

パイロット・プロジェクトからさまざまな正のインパクトの発現が確認されている。パイロット・プロジェクトの成果に刺激された DARD、サブ DARD が、PPC 及び DPC と協力することにより、さらなるインパクトが生まれることが期待される。

上位目標の達成については、終了時評価時点では、過去半年でパイロット・プロジェクトから目に見える成果が上がってくるようになり、DPT 及び対象省の DARD や PPC、DPC がプロジェクトを認識し、関心が高まってきたという段階であり、地場産業振興マニュアルはまだ形を成しておらず（日本人専門家により作成中)、モデルは明確になっていなかった。今後、パイロット・プロジェクトの成果や教訓に基づいて、日本人専門家及び DPT の協力により、地場産業振興における政府による支援サービスのあり方などを示したマニュアルが作成され、DPT 及び DARD により普及・実践されることが望まれる。

終了時評価時点では、上位目標の達成見込みについて言及することは時期尚早であった。

本プロジェクトでパイロット・プロジェクトを行うことによって、以下のような正のインパクトの発現が確認された。

・女性手工芸組合のメンバーは、自分たちが力を合わせて活動を行うことで収入拡大につながったことから、徐々に自信が生まれ、家族からの理解や協力も得られるようになった。
・製茶会社に生茶を収める農家や、野リンゴ・ワイン製造会社に野リンゴを売る農家は、質の高い生茶や野リンゴを生産すると、より高い収入が得られることを理解し、収穫技術向上とともに、自然保護も重視するようになった。
・パイロット・プロジェクトの受益者のみならず、地方行政官や周辺の住民の間にも地域資源（織物技術、野リンゴ、巨木茶、有機茶等）の重要性に対する認識が高まった。
・ホアビン省、ソンラ省では、DARD 及びサブ DARD が、パイロット・プロジェクトで対象とした女性手工芸組合を核として観光振興のためのクラフト・ビレッジ計画を作成し、PPC に提出して年内にも予算を獲得する予定である。
・女性手工芸組合間の交流が生まれた。例えば、ホアビン省 Lac 村の手工芸組合は、ディエンビエン省 Na Sang II の組合が作った織物を材料として購入している。
・ディエンビエン省 Na Sang II の手工芸組合は、本プロジェクトの支援で行ったラオスの織物村訪問を通して先方と交流を深め、同織物村から材料購入を始めた。
・ソンラ省の野リンゴ・ワイン製造会社は、製造工程の改善に努め、ISO22000 を取得した。
・ホアビン省では、パイロット・プロジェクトの女性手工芸組合強化のアプローチが、UNIDO 支援の手工芸プロジェクトで活用されている。

以上のような正のインパクトが生まれている。しかし、パイロットサイトでは一部の企業や女性組合に対して支援が行われているため、今後、パイロットの成果を受けて地方政府による支援体制が整備されなければ、対象となっていない住民の間に不公平感が生まれる危険は否めない。

４－１－５　持続性

地場産業振興に対する政策面の支援は今後も継続が期待できる。また、パイロット・プロジ

ェクトから目に見える成果が上がったことから、中央・地方政府のオーナーシップやコミットメントは高まっている。現状では、地場産業振興のための支援サービスのあり方はいまだ明確ではないが、今後も中央・地方政府からの積極的な関与があれば、ある程度の持続性は期待できよう。したがって、本プロジェクトの持続性は中程度と考える。

(1) 政策面

ベトナムの次期社会経済開発 5 カ年計画、MARD の次期 5 カ年計画では、工業化の推進をめざして、引き続き地域資源を活用した非農業産品を通した生計向上・生活改善を重点戦略とするものと考えられる。また、政府により「新農村開発プログラム」が展開され、地場産業振興にかかる政令 66 号の施行も強化される予定であり、本プロジェクトで発現した効果に対して今後も政策面からの支援強化が期待される。

(2) 制度面

上記のとおり政策面では支援強化が期待されるが、本プロジェクトでは、パイロット・プロジェクトを通して、地場産業振興における政府の役割や、政府による支援サービスのあり方を示すことはできなかった。地場産業振興に係る体制整備は今後の課題である。

(3) 政府によるコミットメント

パイロット・プロジェクトから目に見える成果が上がったことから、DPT は、本プロジェクトで行う普及活動の 1 つである「対象省以外の省によるパイロットサイトへのスタディ・ツアー」を積極的に進めており、オーナーシップが高まっている。一方で、DPT や DARD には、地場産業振興への支援サービス強化を自らの恒常的任務と認識するのではなく、「ドナー支援またはベトナム政府のプログラム予算がつけば、地場産業振興のために今回と同様のパイロット・プロジェクトを、コンサルタント等を雇って他の地域でも実施する」というような意識であると思われる。実際、彼らが日本人専門家チームに要請している地場産業振興マニュアルはその際に必要な手順を示すものである。

しかし、彼らの本プロジェクトで発現した効果を対象省内の別の地域、あるいは他の省へと普及させていこうという意欲が高まっていることは確かである。DPT の C/P リーダーからも、終了時評価調査団に対して地場産業振興マニュアルに沿って普及を進めるとの強いコミットメントが示された。

また、ホアビン省及びソンラ省では、パイロット・プロジェクトで強化された女性手工芸組合を核として観光振興のためのクラフト・ビレッジを進めることを DARD 及びサブ DARD が計画している。ライチャウ省では有機栽培による茶の栽培面積を拡大する方針を固めた。地方レベルの政府の間にも、パイロット・プロジェクトの成果を活用しようという意欲が高まっていると思われる。

(4) 技術面

本プロジェクトでは、中央・地方の行政官に対しては十分な技術移転を行うことはできなかったが、現在、日本人専門家によって作成されている地場産業振興マニュアルが適切な形で作成・活用されれば、中央・地方政府が地場産業振興のために支援サービスを構築

し、実践していくことが期待される。

４－２　結論

本プロジェクトでは、外部からの投資や支援へのアクセスが難しいベトナム北西部 4 省におけるパイロット・プロジェクトの実施を通して、さまざまな成果が生み出された。

中小企業を対象とした 4 件のパイロット・プロジェクトでは、地域資源である原料（茶と野リンゴ）の生産・収穫技術を改善し、加工技術やパッケージングを向上させることによって、企業の売り上げを増加させ、原料生産農家（茶）や収穫農家（野リンゴ）の収入向上につなげられることがプロジェクト関係者及び受益者により体験された。また、農村女性によって引き継がれてきた織物技術を核とした女性手工芸組合と行ったパイロット・プロジェクト 4 件からは、消費者のニーズを製品デザインに反映させ、生産技術を高め、グループで活動することによって、女性たちの間に自信が生まれ、家族や地域からの支援が得られるようになるプロセスが実践され、エンパワメントや生計向上につながることが理解された。

終了時評価時点では、プロジェクトからの支援がいまだ多いながらも、中小企業は今後もパイロット・プロジェクトの効果を持続させる能力がついたように思われる。女性手工芸組合については、1 つの組合を除いて、リーダーシップや会計等に課題が多く、組合として同様の活動を持続させていけるかどうかはベトナム政府からの支援が提供されるか否かにかかっている状況であった。

以上のように、日本人専門家チーム及び日本人専門家によって雇用されたベトナム人コンサルタントや NPO によってパイロット･プロジェクトが実施された｡一部持続性に課題はあるものの、一定の成果が上がったことは注目すべきであり､ここから貴重な教訓を数多く得ることができる。

ただし、本プロジェクトは技術協力プロジェクトであり、その PDM に示された目的は、パイロット・プロジェクトでの実践を通して、ベトナム政府に技術移転を行うことであったことを忘れてはならない。つまり、地場産業を振興するうえでの中央及び地方行政官が、自分たちの役割を理解し、能力を向上させ、必要とされるネットワークや支援サービスのあり方を明らかにし、マニュアル等に取りまとめることがめざされた。本プロジェクト終了後には、プロジェクトで学んだことに基づいて、ベトナム政府によって、マニュアルを活用しつつ、パイロット・プロジェクト外の地域に普及が図られることが期待されている。

本プロジェクトでは、ベトナム政府側の技術協力プロジェクトに対する理解が十分でなく、ベトナム政府の監督の下、日本人専門家チームがパイロット・プロジェクトを実施するという構図になり、ベトナム政府行政官に対する体系的な技術移転・技術交流は中央でも、地方でも、ほとんど行われなかった。このため、地場産業振興における政府の役割や、支援サービスのあり方を明らかにすることは困難であった。

地場産業振興には、パイロット・プロジェクトで研修や資機材整備を通して強化が図られた生産技術や加工技術、パッケージング技術等に加えて、ビジネス・プランの作成、会計・財務管理、マーケティング等、さまざまな技術・ノウハウを向上させることも不可欠であるが、これらの点については本プロジェクトでは時間的な制約もあり、中小企業に対しても、女性手工芸組合に対しても十分な技術移転が行われたとは言えない。こうした技術・ノウハウについては、今後は政府の支援サービスにより提供されていくことが必要である。

今回の終了時評価調査期間で 8 つのプロジェクトサイトを回り、パイロット・プロジェクトで

受けたOJTにより、受益者の間には、地域資源や自然保護の重要性、収入向上のノウハウについてさまざまなプラスの変化が生まれ、事業を継続・拡大していきたいという意欲が高まっていることが理解された。彼らの意欲に応え、プロジェクトで発現した効果を持続し、普及させるためには、現在、日本人専門家チームによって作成中の地場産業振興マニュアルが、ベトナム政府によって活用されることが不可欠である。

本プロジェクトで実施したパイロット・プロジェクトの貴重な経験が盛り込まれた同マニュアルが活用されることによって、地場産業振興のための政府支援サービスが強化されて、ベトナム政府の手による地場産業振興を通して、山岳地域等農村部における生計向上・生活改善の実現に資することを期待する。

第５章　提言と教訓

５－１　提言

(1) プロジェクト期間中の実施が提案される事項

プロジェクトの終了まで、日本人専門家チームの現地調査期間は残り 1 カ月を残すのみである。10 月には、他省からのパイロット・プロジェクトへのスタディ・ツアーや普及ワークショップが計画されており、プロジェクトを終えるまで非常に厳しいスケジュールとなっていることは十分に理解するが、パイロット・プロジェクトで発現した効果を無駄にしないためにも、ベトナム政府（MARD 及び DPT）に本プロジェクトの本来の目的を示すためにも、地場産業振興マニュアルの取りまとめは非常に重要と考える。

DPT からは、地場産業振興マニュアルは「地場産業振興のためのパイロット・プロジェクトを計画・実施する際のノウハウを説明するもの」との要望が強いとのことであった。しかし、パイロット・プロジェクトで得られた経験に基づいて日本人専門家チームが考える「ベトナム政府の果たすべき役割、地域ネットワークや支援サービスのあり方」を地場産業振興マニュアルの中に明示的な形で示し、ベトナム政府（MARD 及び DPT）及び JICA 事務所との正式の会議等で共有することが強く望まれる。

(2) プロジェクト期間中の実施が提案される事項

ベトナム政府（DPT）には、本プロジェクトで作成される地場産業振興マニュアルに基づいて、地場産業振興における中央・地方政府の役割と責任及び地方の関連組織やグループの役割と責任を明確にし、支援サービス体制を整備することが望まれる。また、同マニュアルを活用して、パイロット・プロジェクトの成果を持続させるための方策をとるとともに、今後はその成果を普及・拡大していくことが望まれる。

５－２　教訓

(1) 事前評価調査実施の重要性

本プロジェクトでは、事前評価調査が実施されておらず、事前にプロジェクト名や対象地域、実施体制、予算管理体制、カウンターパート機関の適切性等が検討・合意されていなかった。このため、ベトナム側の本プロジェクトに対する理解は低く、プロジェクト開始時にベトナム政府との合意がとれずに実施スケジュールが大幅に遅れることとなった。事前評価調査は相手国側とのプロジェクト実施に対する共通理解を深めるとともに、実施可能性を検討できる重要な場であることから、事前評価表や PDM を作成するだけではなく、事前評価調査を行って、相手国と協議のうえ、合意形成を行うことが必要である。

(2) 技術協力プロジェクトの援助形態の説明

ベトナム側は、技術協力プロジェクトに対する理解も低いままであり、日本人専門家チームをコンサルタント・チームとみなして監督者の立場をとることに終始した。このことは、本プロジェクト全体を通して、日本人専門家チームが技術移転を行ううえでの阻害要因となった。日本人専門家チームがベトナムで円借款事業等を広く担当しているコンサルタント会社であったことも影響しているとは思われるが、JICA からもベトナム政府側に技術協力プロ

ジェクトのあり方について、より強力に説明し、改善を求めていくことが必要と思われる。

(3) 中間レビューの重要性

技術協力プロジェクトは、PDM に沿って活動が進められ、達成度が図られる。PDM は事前段階の仮説に基づいて作成しているため、プロジェクトを開始してから 1 年半程度経ったところで中間レビューを行うことによって、外部者の視点を一部取り入れ、プロジェクトの進捗をレビューし、課題を話し合って、必要であれば PDM を改定することが望ましいとされている。

本プロジェクトでは正式な中間レビューは実施されなかった。このため、プロジェクトが PDM ではなくベトナム側のアクションプランに沿って実施されていたこと、技術移転が行えない体制にあったことなどの軌道修正を行う機会を逸することとなった。また、PDM 指標も見直されることなく、具体的目標値のない指標のままであったことも、本プロジェクトがめざすところが、パイロット・プロジェクトで成果を上げることではなく、ベトナム行政官の能力向上や支援サービス体制の整備であったことが理解されなかった一因と考えられる。

今回、プロジェクト期間を 2 カ月残したところで終了時評価調査が入り、こうした状況が明らかとなったが、これではあまりにも遅すぎた。プロジェクトのアプローチや方向性が正しいかどうかを見直したり、日本人専門家が抱える課題を話し合ったり、PDM をプロジェクトの実情に合ったものとなるよう改訂する場として中間レビューは非常に重要であることは JICA 本部、JICA ベトナム事務所及び日本人専門家チームによって認識されるべきである。

本プロジェクトを通して事前評価及び中間レビューの重要性が改めて確認されたと言えよう。JICA 評価部では、各国の JICA 事務所や本部関係部署に対して、改めて各段階での評価の目的や有効性について説明することが必要と考える。

第６章　団長所感

本件は名前こそ「地場産業振興」となっているものの、2009 年インドネシアのバリ島で開かれた一村一品世界大会への C/P の出席、2010 年ハノイでの同世界大会の C/P の主催という実績にも示されるように、実質的に一村一品案件としての自覚は C/P にもあった。JICA の一村一品支援事業としては予算規模が最も大きなものであった。また、ラオスで実施されている案件とともに在外事務所主導でありかつ業務実施型という他国では見られない形での実施となっている。

パイロットプロジェクトの対象地域となった北西 4 省は少数民族も多く貧困地域でもあるため、JICA はベトナムでの重点地域としてさまざまな事業を展開してきた。一村一品運動発祥の地である大分県大山町（現日田市大山地区）がかつて県内で最も所得水準の低い自治体であったことを考えると、ベトナムのこの地域で一村一品事業を行ったことが納得できる。一村一品は、ご周知のとおり大分県で知事を務めていた平松守彦氏が大分県内で大山町やその他の地域で自主的に行われていた村おこし・町おこしの活動を県内全域に広めたもので、①ローカルにしてグローバル、②自主自立・創意工夫、③人づくりを三原則としている。目的は村おこし・町おこしではあるが、大山町でも「梅栗植えてハワイへ行こう」というスローガンで始まった、つまり生計向上活動が基礎となっているものである。これを市場経済の考え方が十分浸透していないであろうベトナム農村部においては、地場産業、つまりビジネス活動の振興策として一村一品を理解することが重要であろう。ビジネス活動は一村一品の三原則にもある「自主自立」が基本となっており、これを行政が支援するにあたっては平松元知事の言葉にもあるように「県は自ら助くるものを助く」という考え方が必要であることは言うまでもない。

しかし、これをベトナムの農村部の状況で貫くのは容易なことではなかったであろうことは十分想像がつく。そのようななかで、日本人専門家達は 4 省で合計 8 件のパイロットプロジェクトを実施した。これら 8 件は「パイロット・ビジネス」を対象としたものとも考えられ、そのうち 4 件は企業として既に事業を行っていたものへの支援、残りの 4 件は新しく結成された協同組合による手工芸事業である。後者は農村女性中心の事業となった。当初日本人専門家を中心に 4 省内にどのような有望産品があるかを調査するとともに対象事業の選定基準をも提案したものの、最終的には各省の人民委員会の決定を尊重したという。その結果、それぞれの省で既存の企業と新規の協同組合という異なった種類の事業体一件ずつが選ばれたことでパイロット事業としては適正な形にはなったと思われるが、業種は 3 件が製茶、4 件が手工芸と偏ったものとなった。しかし、「農村部における包括的な地場産業振興にかかるモデル」、つまり、ビジネス活動の支援モデルの構築というプロジェクト目標を考えた場合、特定業種に限った支援モデルを構築しようとするものでもないため、業種の偏りは特に問題とはならないと考えられる。

ビジネス活動には、大きく分けて金融面、経営面、技術面いずれかあるいはこれらの組み合わせの支援が必要となる。これらは、農業省のみで提供できるものではないため、67 の組織や個人との連携によって可能となった。

また、予算規模に恵まれたためか、手工芸事業 1 件につき平均約 4 万 4,000 米ドル、中小企業事業 1 件につき 3 万 6,000 米ドルから 17 万 5,000 米ドル程度を投入している。（表－ 9 を参照。）

表－９　各パイロット事業への直接投入額

費　用		VND（100 万）	US$*
1.　地方省パイロット事業（アウトプット 3）			
ライチャウ省	Than Uyen 手工芸事業	811	40,550
	Than Uyen 製茶事業	1,053	52,650
ディエンビエン省	Na Sang II 手工芸事業	970	48,500
	Tua Chua 製茶事業	3,508	175,400
ソンラ省	Ang 村手工芸事業	831	41,550
	野リンゴ・ワイン事業	1,392	69,600
ホアビン省	Mai Chau 手工芸事業	887	44,350
	Pa Co 製茶事業	715	35,750
	合　計	10,472	523,600

* US$1.- = VND20,000.-として計算したもの。VND の数字は 3-1-1(4)の表 3 から引用した。

その結果、対象企業では売り上げの増加、協同組合でも参加者の収入向上がみられた。本終了時評価期間中に開催された JCC でも、参加することができた 3 省の代表や農業省の C/P からもパイロット・プロジェクトの成果に満足していることが一様に表明された。

全体としてベトナム側 C/P は地場産業振興について「計画・立案はするものの実施はドナー」という考え方であると思われるものの、「中央及び地方行政機関スタッフのうち、プロジェクト活動及びパイロット・プロジェクト活動に直接的にかかわったスタッフは、活動及び研修・視察を通じて生産者の支援ニーズ、品質改善に必要な技術等を理解した。」と考えられる。また中央レベルでも一村一品運動の促進やそのための行政の役割について、プロジェクト事業を通じ、理解が高まった様子である。JCC においても決意が示されたとおり、ベトナム政府には、今後このプロジェクトでつくられる「マニュアル」・「事例集」・「法令集」を使いながら、このプロジェクトの経験を生かして「新農村開発プログラム」の一環として一村一品を着実に全国に広げていくことを期待したい。

なお、本件は JICA の一村一品事業等の他の案件を計画・実施するに際して、参考となるべき教訓に富んだ案件であったことを強調しておきたい。

以上

付　属　資　料

１．パイロット・プロジェクトの投入と成果

２．終了時評価報告書（英文版）及び添付資料

３．中間レビュー調査報告書（日本人専門家チームにより 2011 年 3 月作成）

付属資料 1：パイロットプロジェクトの投入と成果

1.　手工芸・織物生産組合パイロットプロジェクト（4 組合）

	(1) Than Uyen 手工芸組合	**(2) Na Sang II 手工芸組合**	**(3) Ban Ang 手工芸組合**	**(4)Chieng Chua 手工芸組合**
	ライチャウ省	ディエンビエン省	ソンラ省	ホアビン省
パイロット投入総額	811,000,000VND	970,000,000VND	831,000,000VND	866,040,000VND
1.アクションプランづくり費	20,780,000VND	30,000,000VND	47,020,000VND	5,100,000VND
2.機材費	57,610,000VND 3,000USD	6,1207,000VND 4,360USD	165,697,000VND 3,800USD	111,759,320VND 4,360USD
機材内訳	電動ミシン(7 台)、デスクトップ・コンピューター、工業用ミシン(2 台)、 作業場改修、その他	電動ミシン(10 台)、デスクトップ・コンピューター、工業用ミシン(2 台)、コピー機、作業台、組合長宅作業場改修工事、作業場用電源、その他	電動ミシン(8 台) 、デスクトップ・コンピューター、工業用ミシン(2 台)、作業台、電源工事とドア、作業場改修、その他	電動ミシン(12 台)、デスクトップ・コンピューター、工業用ミシン(2 台)、鉄製フェンス、ジェネレーター、その他
3.技術トレーニング	450,920,000VND	339,470,000VND	520,000,000VND	404,180,000VND
(1) 縫製トレーニング ① 基礎縫製 ② アドバンス縫製	①2009.7.27～9.26 (60 日間) -講師：HRPC 所属(ハノイから派遣) -参加者数：16 名 -参加者日当:25,000VND/日 ② 2009.12.14-2010.1.12 (30 日間) -講師 : HRPC 所属 (ハノイから派遣) -参加者数：13 名 -参加者日当：25,000/日	①2009.11～参加者 30 名 ②2009.12.14～2010.2.8 (60 日間) --講師：HRPC 所属 (ハノイから派遣) -参加者数：10 名 -参加者日当:25,000VND/日	①2010.1.25～2010.3.24 (60 日間) -講師：HRPC 所属 (ハノイから派遣) --参加者数：20 名 -参加者日当:25,000VND/日	①2009.12.15～2010.3.12 (90 日間) 講師：HRPC 所属 (ハノイから派遣) --参加者数：10 名 -参加者日当:25,000VND/日
(2)織物トレーニング	2009.12.14～2010.1.12 (30 日間) - 講師：(Than Uyen 郡在住者) -参加者数：4 名 - 参加者日当 25,000VND/日	2010.1.14～2010.2.8 (日間) -参加者数：4 名 - 講師：ハノイ - 参加者日当 25,000VND/日		刺繍トレーニング 2009.12.15～2010.3.12 - 講師ハノイ - 参加者日当 25,000VND/日

(3) 型紙講習(TOT)	2011.2.9～13 (3 日間)　　内容：　型紙作成、型取り、裁断トレーニング 参加者：全 18 名 (各組合から 3～5 名が参加した。)			
(4) 染色講習(TOT)	染色技術トレーニング　2011.3.15～18 (4 日間)　内容：染料、媒染剤、道具、天然染技法、伝統的染料持ち寄り・情報交換 参加者：14 名 (各組合から 2~5 名が参加)　講師：ゲアン省ホアティエン織物協同組合副代表			
(5) その他	服飾トレーニング 参加者：15 名	ラオス（ラオ族）訪問スタディツアー 参加者:13 名（DARD 局長等含む）		
	2011.6.20～7.20 (30 日間)	2010.12.26～29 (4 日間)		
4. スタディツアー他	50,000,000VND	229,530,000VND	115,800,000VND	199,000,000VND
(1)第 1 回	ハノイ市：2009. 7.20～24 (5 日間)　MARD、ビンフック工芸村 (シルク生産)、フンサー/ティウクック工芸村 (糸生産)、ハノイ市場分析、販売店視察、職業訓練校視察、工場訪問			
(2)第 2 回	ニントアン省：2010.5.22～24 (3 日間)企業見学、DOIT 地場産業振興局訪問、ミーギエップ工芸村織物組合、活動報告、ディスカッション、アンテナショップ視察			
	参加者：DARD、組合員	参加者：DARD、組合員	参加者：DARD、組合員	参加者：DARD、組合員
5.パイロット･モニタリング	42,000,000VND	0	45,000,000VND	74,400,000VND
4 省共通投入（手工芸織物）　1,217,334,000VND				
6. 展示会	557,334,000VND ブース出展料、講師代、DARD 等政府職員・生産者の交通費、宿泊・日当			
7. ビジネススキル講習	130,000,000VND　　2010.8.17～20 (4 日間)			
	ハノイ市：マーケティング、コスト分析と価格設定、会計・経理（現金出納簿、材料の在庫管理簿、製品の在庫管理簿、受注納品管理記録)、組合のマネジメント			
8. 市場分析	90,000,000VND			
9. OJT	440,000,000VND　OJT：プロジェクトによる発注（支払）により受注、生産、納品の訓練をするもの			
成果（PJ 前後の比較）	(1) Than Uyen 手工芸組合	(2) Na Sang II 手工芸組合	(3)BanAng 手工芸組合	(4) Chieng Chua 手工芸組合
1.技術・能力・知識	向上（縫製、綿織物、染色、服飾）	向上　（縫製、ラオ族織物）	向上（縫製、織物、	
1.製品の質	新製品開発 →改善	新製品開発 →改善	新製品開発 →改善	新製品開発　→改善
2.売上金額	1 億 1,060 万 VND	1 億 5,000 万 VND　（プロジェク後の売上）	増加したが、現在は組合としての生産を中止している	増加したが、制約あり

		(2010.1-2011.6)		
3.販路 （2011 年プロジェクト調査）	プロジェクト発注 （OJT）　：80% 展示会：11% 小売店：9%	プロジェクト発注(OJT)　：70% 展示会：18% 小売店：11%、　その他：1%	プロジェクト発注(OJT)　：84% 展示会：16%	プロジェクト発注(OJT)　:57% 小売店：　21% 展示会：14%、　その他：8%
4.生産メンバーの収入	40 万　→150 万 VND/月	30 万　→250 万 VND/月	0 →120 万 VND/月	0 → 150 万 VND/月

（出所：プロジェクト作成「事例集」、終了時評価調査団聞き取り）

2. 農産加工パイロットプロジェクト （製茶：3、野リンゴワイン:1）

	(1) Than Uyen 製茶（合弁会社）	(2)Tua Chua 製茶 (ASC 社)	(3)野リンゴワイン	(4) Pa Co 製茶
	ライチャウ省	ディエンビエン省	ソンラ省	ホアビン省
パイロット投入総額	962,000,000VND	1,395,000,000VND	947,000,000VND	750,000,000VND
1.設備・機材供与	532,000,000VND	1,221,500,000VND	230,000,000VND	334,000,000VND
3. 技術研修（有機農法、茶摘、製茶）	70,000,000VND	185,000,000VND	451,100,000VND	218,000,000VND
3.スタディーツアー、展示会、製品開発	372,000,000VND	385,000,000VND	360,000,000	163,000,000VND
4.パイロットモニタリング	45,000,000VND	48,000,000VND	40,000,000VND	35,000,000VND
4 省共通投入（農産加工） 294,400,000VND				
4. ISO 取得ワークショップ	204,400,000VND			
	講師代、会場費、行政職員及び生産者の交通費、宿泊、日当			
5. マーケティングワークショップ	90,000,000VND			
	講師代、会場費、行政職員及び生産者の交通費、宿泊、日当			
成果 （PJ 前後）	(1) Than Uyen 製茶（合弁会社）	(2) Tua Chua 製茶 (ASC 社)	(3) 野リンゴワイン	(4) Pa Co 製茶
1.製品の質	新製品の有機茶：原料・製品ともに技術指導により向上。	巨木茶の摘み方指導と小型機材の導入で少量高品質製茶により向上。	ワイン醸造技術の導入(FIRI)、醸造タンク等の導入により品質が向上。	有機肥料等の使用により、原料・製品ともに品質が向上。
2.製品の価格	一般茶:40,000VND/kg → 有機茶: 10,000VND/kg	巨木茶：155,000VND/kg →300,000VND/kg	40,000VND→50,000VND	10,000VND/kg →20,000VND/kg
3. 拡大した販路	ハノイ、海外の可能性あり	ディエンビエン省、ハノイ	地元、他省への可能性あり	地元［道の駅］
4. 生茶葉の買い取価格	3,000VND/kg →6,000VND/kg	6,000VND/kg →13,000VND/kg	3,000VND/kg →3,000VND/kg（市場）	6,500VND/kg →12,000VND/kg

（出所：プロジェクト作成「事例集」、終了時評価調査団聞き取り）

ANNEX 1 **Project Design Matrix (PDM)**

Project name: Project on Capacity Development on Artisan Craft promotion for Socio-economic Development in Rural Areas in Vietnam
Target area: Four provinces in the North-western mountainous region (Dien Bien, Hoa Binh, Lai Chau and Son La)
Target group: Personnel in both central and local government, personnel in social organizations and community people who are in charge of rural industry in the region
Cooperation period: Threes years starting from December 2008 to November 2011 **PDM version 1.0 drafted December, 2010**

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goal			
Good and competitive products which utilize local resources are developed in areas similar with the target area by applying the model established by the project.	1. Practical manual is acknowledged by Ministry of Agriculture and Rural Development. 2. The number of products developed by applying for 3. the model The orientation for rural industry development provided by Local Governments	Relevant decree/ decision Report and statistic data of MARD and each province	
Project Purpose			
Comprehensive model for rural industry development is established through practical activities including developing good and competitive products which utilize local resources and contribute to increase of people's income	1. Practical manual and case study report are developed based on the experiences of the project 2. activities. Degree of satisfaction of relevant beneficiaries in the pilot sites in terms of impact on income and the quality of public services is improved.	Guideline/ Project report Impact survey	MARD continue to prioritize rural industry development.
Outputs			
1. Structure for rural industry development is enhanced by strengthening network among relevant government agencies, social organizations, communities and other stakeholders including private enterprises and non governmental organizations.	1.1 The number of collaborations with other organizations through implementation of the pilot 1.2 projects. . Numbers of state stakeholders, social organizations, 1.3 communities and other concerned parties involved during project implementaiton. 1.4 The number of participants for coordination .. workshop for rural industry development. 1.5 Interactive evaluation of each stakeholder concerned on rural industry development. Degree of satisfaction by the participants on competitions or exhibitions for rural industry products. ..... Contents of advice and recommendations provided for the implementation of the pilot projects.	Project report Impact survey Progress report	Economic and social situation in the target area does not become significantly worse.
2. Capability of central and local agencies related to rural industry development is enhanced.	2.1 The number of material and extension tools and degree of utilization. 2.2 The level of understanding of trainees, and evaluation by trainees on the trainings. 2.3 The number of guidance to the pilot sites for rural 2.4 industry development, which are carried out by relevant staff and the level of understanding of producers in the pilot sites	Training materials and extension tools Project report Training course report Impact survey.	
3 Activities for rural industry development in the selected pilot sites are enhanced for establishing model, aiming at improving people's living conditions	3.1 The number of potential products. 3.2 The level of understanding and information acquired of beneficiaries on the market or tendency of 3.3 consumers. The number of materials and tools for target 3.4 producers and degree of utilization The impact on producers including production scale, sales amount, income level.	Training materials and extension tools Project report Impact survey	
4 The experience for rural industry development both in the targeted area and in the pilot sites are shared with other areas.	4.1 Evaluation by participants on workshops and study 4.2 tours. The level of understandings of participants on the activities and outcomes of the project	Project report Impact survey	

Activities	Inputs		
	Japanese side	Vietnamese side	
1.1 To set up arrangements for forming networks among stakeholders towards implementation of pilot projects..	<Dispatch of experts> Chief advisor, community development, business management, product development/marketing, production technique and extentsion, public relations and coordintors, as needed.	<Counterparts> Project Director, Project Coordinator, relevant counterpats from both central and local governments	1. Most staff who are in charge of the project continue to be involved in the project. 2. Ex-training participants continue to work on project activities. 3. No significiant demand changes occur on products related to the project.
1.2 To conduct baseline survey and needs assessment on rural industry development in the target area.			
1.3 To develop action plans for proposed pilot projects in the target area..			
1.4 To conduct coordinating workshops in order to strengthen network with other stakeholders including private enterprises and non governmental organizations.	<Machinery and equipment> Office equipment, training equipment and others as needed.	<Office space and facilities> Project office space and facilities in MARD and pilot provinces	
1.5 To conduct competitions or exhibitions on rural industry products.			
1.6 To provide advice and recommendations for development of pilot projects.			
2.1 To develop extension tools for rural industry development and revise them based on the result of activities conducted in the project.	<Training> Trainings in Japan and in the third country on rural industry development methodologies and one village one products, as needed.	<Operational cost> Necessary budget including personnel of counterparts and project activities	**Pre-conditions**
2.2 To develop training materials for enhancing capacity of staff in related governmental agencies and social organizations in the target area, and revise them based on the result of activities conducted in the project.			1. Relevant stakeholders including MARD as well as provincial authorities such as DARD and social organizations accept to join the project.
2.3 To conduct trainings for staff in related governmental agencies and social organizations in the target area.			
2.4 To facilitate supporting and extension activities conducted by governmental agencies and social organizations for enhancing capcacity of producers in the pilot sites for rural industry development (e.g. processing technology, product development, marketing, business management and sales promotion and etc.)			
3.1 To select pilot sites based on the action plan and the result of needs assessment.			
3.2 To carry out trainings for producers on rural industry development methodology, e.g. processing technology, product development, marketing, business management and sales promotion and etc.			
3.3 To facilitate linkage among material growers, producers and distributors in the pilot sites.			
3.4 To conduct marketing survey on selected products jointly with producers in the pilot sites.			
3.5 To provide pratical and effective guidance and support for producers in the pilot sites to improve activities including processign technology, product development, marketing, business management and sales promotion			
3.6 To join competitions or exihibitions to display products produced in the pilot sites.			
3.7 To record and compile experiences and outputs acquired through activities of the project and previuos activities for rural industry development in Vietnam			
4.1 To conduct public relations activities.			
4.2 To conduct workshops for introducing experiences and outputs of the project activities as a whole and those of the pilot sites.			
4.3 To facilitate receiving study tours from outside of the target area for extending experiences and outputs of the project activities.			

ANNEX2

Plan of Operation (PO)

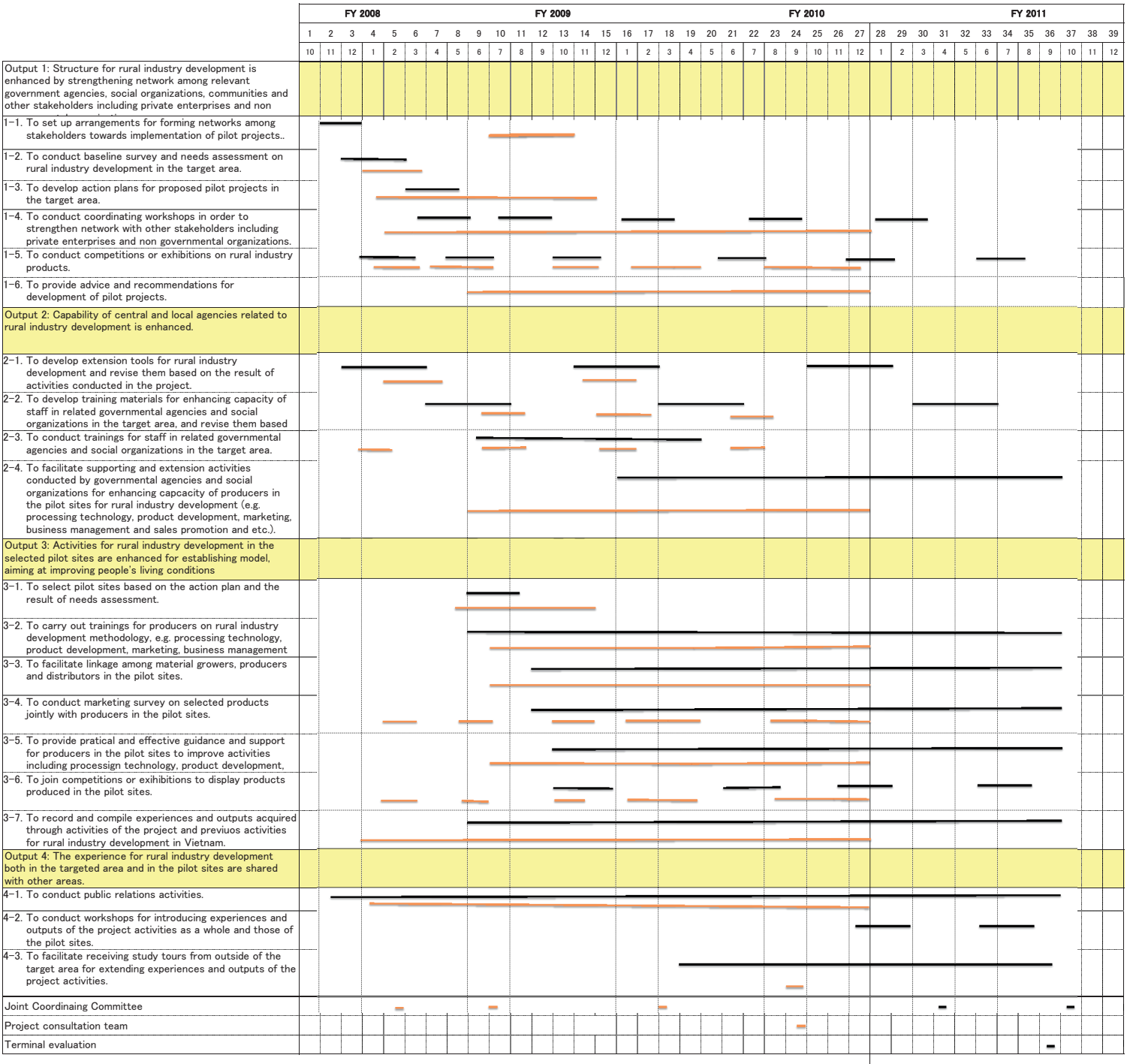
Project name: Project on Capacity Development on Artisan Craft promotion for Socio-economic Development in Rural Areas in Vietnam

Target area: Four provinces in the North-western mountainous region (Dien Bien, Hoa Binh, Lai Chau and Son La)

Target group: Personnel in both central and local government, personnel in social organizations and community people who are in charge of rural industry in the region **PO Version 1.0**

Cooperation period: Threes years starting from December 2008 to November 2011 **December 2010**

Mid-term review at the end of December 2010



(Note) In case of workshops and exhibitions, preparation works are also included in the actual work periods.

ANNEX 3. Terminal Evaluation Grid

1. Achievement of the Project (Achievement Grid)

As of September 20, 2011

<table>
<tr><th colspan="2">Evaluation Question</th><th>Results</th></tr>
<tr><td colspan="2">(1) Degree of achievement of Inputs</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">Japanese side</td><td>1. Dispatch of Japanese Experts</td><td>・Eight (8) Japanese experts have been dispatched as scheduled by the end of August 2011.
・Their expertise areas are (1) Chief Advisor/ Business management, (2)Deputy Chief Advisor/ Community Development, (3)Community Development / Institution Building, (4)Prod. Development/ Marketing, (5) Production Technique (Brocade/ Tourism)/ Project Coordinator, (6) Production Technique (Agricultural Products Producing/ Non-wood forest product), (7) Public Relations/Extension, (8) Organic Farming/Tea Processing.</td></tr>
<tr><td>2. Provision of Equipment</td><td>・Necessary machinery and equipment for the planned project activities have been procured by the Japanese side. The total amount of machinery and equipment is in below.
Provision of Equipment (2008-2011)
<table>
<tr><th></th><th>JPY</th><th>USD</th><th>VND</th></tr>
<tr><td>DPT (Vehicle)</td><td>¥2,824,000</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>DARDs (Office Equip.)</td><td>0</td><td>$6,458</td><td>0</td></tr>
<tr><td>*Agro. Processing Pilots</td><td>0</td><td>0</td><td>d2,662,421,093</td></tr>
<tr><td>*Brocade Pilot Projects</td><td>0</td><td>$15,520</td><td>d396,273,320</td></tr>
<tr><td>Project Office Equip.</td><td>0</td><td>$18,837</td><td>0</td></tr>
<tr><td>Total</td><td>¥2,824,000</td><td>$40,815</td><td>d3,058,694,413</td></tr>
</table>
Source: JICA Vietnam, Project office data
*Amounts of these items are included in the Pilot project budget supported by Japan.</td></tr>
<tr><td>3. CP Training in Japan</td><td>・A total of 24 personnel related to the Project was participated CP Training in Japan in March 2009, June 2009</td></tr>
</table>

		and May 2010. (Breakdown; DPT MARD:7, Other MARD: 3, Lai Chau:3, Dien Bien:2, Son La:2, Hoa Binh:3, Others:3)
	4. Local cost support	・The Local Cost supported by the Japanese side is 14,310 million VND (which 77% of total amount of the Local Cost) by the end of August 2011
Vietnamese side	1. Assignment of Counterparts	・Forty (40) central and local government officers have been assigned as the counterparts of the Project. Those agencies are DPT of MARD (10 officers), DARD, DPI, DOF, DOIT and Cooperative alliance of Dien Bien province (10 officers), DARD of Lai Chau province (8 officers), DARD of Son La province (6 officers), DARD of Hoa Binh province (6 officers).
	2. Office space and facilities	・Office space for the Project was offered by the Vietnamese side. However it is not enough space for the project office, therefore the Japanese side rent an office space for the Project Office.
	3. Local cost	・The local cost allocated by the Vietnamese side is 4,389 million VND (which is 23% of total amount of the local cost) by the end of August 2011.
(2) Degree of Achievement of Outputs		Results
(Narrative Summary) Output 1 Structure for rural industry development is enhanced by strengthening network among relevant government agencies, social organizations, communities and other	(Objectively Verifiable Indicators) 1.1 The number of collaborations with other organizations through implementation of the pilot projects.	・During the implementation, sixty-seven (67) organizations and individuals have been collaborated for eight (8) Pilot projects activities of the Project on technical transfer, marketing and public relations. ・Those organizations are Vietnam Handy craft Research and Promotion Center (HRPC: local NGO), Fruit and Vegetable Research Institute (FAVRI), National Institute of Agriculture Planning Program (NIAPP), Food and Industry Research Institute (FIRI), Vietnam Institute of Agricultural Engineering and Post- harvest Technology (VIEAP), Hai Ba Trung Vocational Training Center, Lam Dong Foodstuffs Joint Stock Company, Vina Suzuki Tea Co., Ltd., Dr. Lam, Nhat Minh Green Tea Technology , INS(market research), Ao Dai Tour Desk(antenna shop), Mai Chau Lodge(shop), Vietnam Fine Arts Museum(shop), Hanoi University of Industrial Fine Arts, Hanoi Architectural University, Hanoi National University, Vietnam SKETCH, Hyakushow Co, Ltd., Vietnam Public Information Online and others.

stakeholders including private enterprises and non-governmental organizations.	1.2 Number of state stakeholders, social organizations, communities and other concerned parties involved during project implementation.	・Project Management Unit (PMU: Central) and Provincial Project Management Unit (PPMU: Local) in the three provinces have been established for the Project management in 2009 (June and August respectively). ・The members of PMU and PPMU are assigned as the Counterparts (CPs) of the Project and their mother bodies are DPT, DARD, Sub-DARD, DPI (Dien Bien), DOIT (Dien Bien) and Cooperative Alliance (Dien Bien). ・DPT and each DARD are playing roles as the main stakeholder during the Project implementation. Tan Uyen DPC, Nua Ngam Commune People's Committee (CPC), Tua Chua DPC, Sin Chai CPC, Moc Chau DPC, Bac Yen DPC are involved in the Pilot projects implementation. ・The social organizations and communities were not much involved as its expected.
	1.3 The number of participants for coordination workshop for rural industry development.	・In February 2009, the first coordination workshop with private sector, NGOs and other state organizations were held in Lai Chau and Hoa Binh provinces. The number of participants in Lai Chau province was forty-four (44) and those were DARD, Department of Industry and Trade (DOIT), Department of Planning and Investment (DPI), Cooperative Alliance, private and state companies, cooperatives, and District People's Committee (DPC). The participants in Hoa Binh province was thirty (30) and those were DARD, DOIT, private and state companies, cooperatives, Trade Promotion Center. ・Although the workshop in Son La province had planned, It has been canceled due to bad weather. ・Since then, the coordination workshop for sharing experiences and information of the Pilot projects has not been continued.
	1.4 Interactive evaluation of each stakeholder concerned on rural industry development.	・1.4 and 1.6 are no longer applicable.
	1.5 Degree of satisfaction by the participants on	・The four (4) pilot projects of brocade cooperatives and four (4) pilot projects of agricultural production companies have participated exhibitions and events for rural industry products in Vietnam and in Japan.

<table>
<tr><td></td><td>competitions or exhibitions for rural industry products.</td><td>・Those exhibitions were Craft Viet 2009, Agro Viet 2009, Spring fair, IFIT International fair of Investment and Trade, Vietnamese Handcraft Exhibition, Life Style Exhibition 2010, Craft Viet 2010, Vietnam Festival in 2010, OVOP International Seminar in Hanoi, and Tokyo gift show.
・ Most of the participants from the pilot projects and local government offices were highly satisfied. The local governments officers mentioned that participating exhibitions.</td></tr>
<tr><td></td><td>1.6 Contents of advice and recommendations provided for the implementation of the pilot projects.</td><td>・1.4 and 1.6 are no longer applicable.</td></tr>
<tr><td rowspan="2">Output 2
Capacity of central and local agencies related to rural industry development is enhanced.</td><td>2.1 The number of material and extension tools and degree of utilization.</td><td>・The project has provided three (3) materials to C/Ps so far which named “Products Portfolios”, “Extension Tools for promotion of rural industries” (2010.1) and “Guideline for monthly reporting (Monitoring) system of the Pilot projects Ver.10” (2010.7).
・According to the C/Ps i.e. those C/Ps interviewed found monitoring guideline is used often.</td></tr>
<tr><td>2.2 The level of understanding of trainees, and evaluation by trainees on the trainings.</td><td>・The trainings for capacity development on local government officers have been organized four (4) times by the project in Vietnam.
Level of Understanding
<table>
<tr><th>Place & Duration</th><th>Title</th><th>Participants</th><th>Level of Understanding</th></tr>
<tr><td>12 Feb, 2009 Hanoi</td><td>Introduction of Japan’s Rural Industry Promotion</td><td>C/Ps in DPT</td><td>-</td></tr>
<tr><td>18-19 Aug, 2009 Dien Bien Phu (DB)</td><td>PCM Planning & Monitoring</td><td>28 of C/Ps, Local Government Officers and Producers</td><td>-</td></tr>
<tr><td>20-22 Jan, 2010</td><td>Mgmt. & Dev. Rural</td><td>36 of C/Ps, Local Government</td><td>Aver.</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><td>Moc Chau (SL)</td><td>Industry</td><td>Officers, community</td><td>3 / 4 level</td></tr>
<tr><td>19-21 Jul, 2010
Moc Chau (SL)</td><td>QC(ISO9000,
ISO22000)</td><td>20 of C/Ps, Local Government
Officers and Agri. Producers</td><td>Aver.
4 / 5 level</td></tr>
</table>
Source: Project data (Mid-term Evaluation report)
</td></tr>
<tr><td></td><td>2.3 The number of guidance to the pilot sites for rural industry development which are carried out by relevant staff. The level of satisfaction of producers in the pilot sites.</td><td>・C/Ps facilitate technical guidance to the Pilot projects by introducing specialized institutes or individual technical experts from their existing network.
・Most of the technical guidance for the pilot projects have been provided by local individual experts, experts from cooperating organizations such as HRPC (sewing & weaving), FAVRI, FIRI(wine brewage), VIEAP, agricultural extension workers of DPC (picking wild apple), technical staffs (handy craft design, tea process) and Japanese experts of the Project.
・The C/Ps of each DARD have carried out monthly monitoring activities through monthly visit since February 2011.</td></tr>
<tr><td></td><td>2.4 (Only number on PDM)</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>Enhancement of C/Ps capacity on rural industry development</td><td>・Capacity of C/Ps on rural industry development has been enhanced not only by the trainings provided but also through the practical activities of the Project such as participating exhibitions, utilizing network for the technical cooperation with other organizations, developing new productions (organic tea, apple wine, handy crafts) and monitoring activities on the pilot projects.</td></tr>
<tr><td rowspan="2">Output 3
Activities for rural industry development in the selected pilot sites are enhanced for establishing model,</td><td>3.1 The number of potential products.</td><td rowspan="2">・A total of eight (8) Pilot projects have been implemented in the four (4) provinces for establishing model aiming at improving people’s living condition through the activities of the Project. The degree of the impact on producers (indicator 3.4) has been increased at the moment of the terminal evaluation, however the level of impacts of the Pilot projects on agricultural processing production and the brocade and weaving are different due to constitutional difference between private company and cooperative. (See ANNEX 4 and ANNEX 5 for the results of the Pilot project.)　The results of each pilot project are as follows.</td></tr>
<tr><td>3.2 The level of understanding and information acquired of beneficiaries on the market or tendency of consumers.</td></tr>
</table>

aiming at improving people's living conditions.	3.3 The number of materials and tools for target producers and degree of utilization.	Brocade Weaving Cooperatives (4) 1. Than Uyen (Lai Chau Province): The cooperative established in 2003 with the support of District Peoples' Committee (DPC), since then the cooperative produced woven wool scarves. The members' basic and advanced sewing skills and weaving skill have improved by the Project provided trainings (basic: 60 days, advance: 30days). In 2011, with dyeing technic transferred by the Project, members started to produce natural dying handicraft products. Their products designed by the project staff designer have been ordered by the Project 6 times as OJT (on-the-job training) in 2010-2011. Five (5) members also acquired garment making skills by the 50 days training by the Project. Recently, members are able to receive individual orders from the neighbors. Their monthly income has increased from 0.4 million VND (2009) to 1.5 million VND (2011). The cooperative has difficulty on keeping cashbook, material book, inventory book and facing difficulty the debit loan made by former leader when the cooperative established. 2. Na Sang II (Dien Bien Province): The cooperative established in 2007 and has been producing ethnic Lao traditional woven scarves and clothes. The trainings provided by the Project are sewing & weaving, marketing, business trainings (2009-2011) and Laos Study tour (2010). Their main products are newly designed traditional Lao weaving handicraft and traditional Lao hand woven scarf. The members' monthly income had increased from 0.3 million VND (2009) to 2.5 million VND (2011 high season). The accountant and chairman of cooperative are also have difficulties to manage cooperative accounting although four members have received business training by the Project. 3. Chieng Chau (Hoa Binh Province): The cooperative had established in 2009. The members received three (3) months sewing and embroidery, marketing and business trainings provided by the Project in 2009-2011 and they acquired skills and knowledge. Most of the members were unwaged before establishing cooperative, currently monthly income of the producing members is 1.5million VND. 4. Ang Village (Son La Province): The cooperative existed as the weaving cooperative even before the
	3.4 The impact on producers including production scale, sales amount, income level.	

		Project started. In the beginning, with the technology transfer from the Project, the variety, quality and quantity of their handicraft product was improved with introducing the sewing and embroidery technique. At the time of the Terminal Evaluation, their activities were slow because they were busy with their family business (harvesting). It was heard that weak leadership and some conflicts among the members caused negative impact on their cooperative activities. <u>Agricultural Products Producing Companies (4)</u> 1. Than Uyen Tea JSC (Lai Chau Province): Organic tea production and processing technology has been transferred to Than Uyen Tea JSC company by the Project. The technologies introduced by the Project are compost producing, herbal (neem) pest control method, fresh leaf picking method, tea processing, quality control by moisture measuring and packaging. Machinery and equipment supported by the Project were Tea prunching machine, moisture measurement machine and new packages (total amount: 691 million VND). Organic tea Workshop was organized at JSC to share the production technology of organic tea in Sep, 2010. A total of 68 technicians of other tea companies, workers, farmers were participated. The production price has been increased from 40,000VND/kg (general tea, before the Project) to 100,000VND/kg (organic tea) in 2011. The purchasing price of fresh tea leaves also increased from 3,000 VND/kg to 6,000VND/kg. Peoples in the area have already understood the safeness of organic tea. 2. Tua Chua Tea; Agricultural Seed Company (Sin Chai commune, Dien Bien Province): The ancient tea production in Sin Chai commune has been running by ASC for 10 years. The Pilot project purposed to improve tea production method, quality of the processed tea, and marketing. The project supported to renovate the Tea Workshop and implemented new bigger capacity tea producing machines by the DARD's request (total amount: 1,091 million VND) in 2010. The trainings provided by the Project are picking training for the farmers (5 days), Tea processing training for four (4) employees of ASC (5 days) in 2010. The project had to decide additionally implement small capacity tea processing machine due to

		unstable electronic power in Sin Chai commune area. The cost of small capacity machinery was 1/20 of previous machine. Recently, three (3) employees of ASC have acquired skills to produce high quality ancient tea by the small processing machine. The sales price of tea has increased from 155,000VND/kg to 300,000VND/kg in 2011. The price of fresh tea leaves purchase from farmers also has increased from 6,000VND/kg to 13,000VND/kg (include 3,000VND supported by DPC). 3. Pa Co Branch of Phuong Hyuen Tea Company (Hoa Binh Province), established in 2005, has improved its processing technology, packaging and marketing technology in tea manufacturing with technology transfer and equipment procurement by the Project. Additionally, tea harvesting skills of the 150-household farmers among approximately 300 household in the community. Unit prices of the products have increased with improved quality and packaging of the product and the production volume of the branch has increased with 10%. Because of qualitative improvement of tea harvesting, average annual income of the farmers has increased from 10 million VDN before the Project started to 13-14 million VDN, currently. The Project sets the pilot farm near the Branch for demonstrating improved production and harvesting technology for environment conservation and cost saving with less use of fertilizer. 4. Bac Son Company (Son La Province), established in March 2006, has 14 full time staff members and 25 part-time staff. New processing technology of wild apples was developed and introduced by the Project with technical assistance of FIRI (Food Industry Research Institute) and technology transfer and equipment procurement of the Project. Through improvement of quality production technique of wild apple wine, unit wholesale price has increased from 40,000VDN to 50,000VDN and retail price from 45,000VDN to 55,000VDN. The number of wild apple wine bottles sold (plan) will be increased from 20,000 in 2010 to 40,000 in 2011. The volume of wild apple purchased will increase from 30t in 2010 to 55t in 2011; which increase the income of the farmers of the nearby community.

Output 4 The experience for rural industry development both in the targeted area and in the pilot sites are shared with other areas.	4.1 Evaluation by participants on workshops and study tours.	The project organized the first 2-day study tour to visit Pilot projects which DPT played major role. DPT and DARDs in four provinces received tour members. According to the DPT, the participants from twenty three (23) provinces were mostly satisfied and they mentioned that a local learn from experience of local, first to know needs on present situation then plan a project. The other one from provincial office where craft village was not consider being success. The 2nd study tour and Experience Sharing Workshop will be organized in October, 2011.
	4.2 The level of understandings of participants on the activities and outcomes of the project.	

(3) Degree of achievement of the Project Purpose		Results
(Narrative Summary) Project Purpose Comprehensive model for rural industry development is established through practical activities including developing good and competitive products which utilize local resources and contribute to increase of people's income.	(Objectively Verifiable Indicators) 1. Practical manual and case study report are developed based on the experiences of the project activities.	・The Case Study Report based on the experiences of the Pilot activities is being drafted mainly by the Japanese expert team. ・The Practical Manual based on the experiences of the Pilot activities is being drafted mainly by the Japanese expert team. ・The lows and decrees collection is going to be drafted mainly by DPT.
	2. Degree of satisfaction of relevant beneficiaries in the pilot sites in terms of impact on income and the quality of public services is improved.	・This Objectively Verifiable Indicator was asked to measure achievement of the Output level (Output 3), thus it is not appropriate to measure achievement of the Project Purpose. ・The capacity of the local government officers in charge has been developed as shown in "1. Achievement" of this Grid through the pilot project; however, it is not clearly judged whether the individual capacity developed will lead to the improvement other public services for the rural industry development.

2. Evaluation by Five Evaluation Criteria

Subject to be evaluated	Results of Evaluation
2-1. Relevance	
2-1-1. Is the Overall Goal consistent with Vietnamese National Policy?	✧ The Overall Goal is still consistent with Vietnamese National Policy. ✧ According to the ex-ante evaluation form*[1], the Overall Goal of the Project is relevant with the Vietnam Socio-Economic Development Plan 2006-2010 and the MARD 5-year Plan 2006-2010: Agriculture and Rural Development, because both focused on the livelihood increase in the north-western mountainous provinces to narrow the gaps among regions and among ethnic groups. ✧ According to the mid-term review report*[2] the Overall Goal of the Project is relevant with the Vietnam Socio-economic Development Plan 2006-2010; because the mid-term review of the Plan said that the Vietnamese Government would give the priority to the development of the 61 poverty-spread districts in the remaining two years (2009 and 2010). As of the year of 2010, 5 districts of Son La Province, 6 districts of Lai Chau Province and 4 districts of Dien Bien Province are included in the 62 poverty-spread districts. MARD 5-year plan of 2006-2010 regarded village livelihood improvement through non-agriculture activities as one of the four key strategies. - The Vietnam Socio-Economic Development Plan 2006-2010, in its major tasks and solutions, said "*Focus shall be made on the development of mountainous and border regions, ethnic minority areas and other difficulty-hit regions through various mechanisms and the state's direct support, with a view to narrowing down gaps and differences in development levels, incomes and living standards among regions and among ethnic groups.*" ✧ At the time of the terminal evaluation, the new Vietnam Socio-Economic Development Plan 2011-2015 has not been officially released yet; however, the government policy may continue to give priority to poverty reduction and gap narrowing among the regions and among the ethnic groups, which means the Overall Goal of the Project is relevant with the Vietnamese national development policy and agriculture development policy at the time of the terminal evaluation in September 2011. [Note] *1: Ex-ante Evaluation was not conducted for this Project; the ex-ante evaluation form was prepared based on the results of the two Master Plan Studies. *2: Formal Mid-Term Review was not conducted for this Project. Following the recommendable of the Advisory Mission dispatched by JICA HQ, the Mid-term Review Report was prepared by Japanese Experts to share the project progress with C/Ps, GoV, JICA and Japanese Experts.

Subject to be evaluated	Results of Evaluation
2-1-2. Is the Project consistent with Japanese government assistance policy to Vietnam?	✧ The Project is still consistent with Japanese government assistance policy to Vietnam. ✧ Japan's Country Assistance Program for Viet Nam (July 2009) has the three development goals of i) support for the goal to emerge from the status as a low income country and to become an industrialized nation; 2) support for improving the living conditions of the Vietnamese people and realizing a fair and just society; and 3) support for sustainable development. The Project is in line with the development goals of 2) and 3). ✧ In addition, to achieve the development goals, the Japanese Country Assistance Program sets the basic policies of: i) promotion of economic growth and strengthening of international competitiveness; ii) improvement in living and social conditions and correction of disparities; iii) environmental conservation; and iv) strengthening of governance. The Project is directly related to ii) and iv) basic policy promotion and indirectly related to i) and iii).
2-1-3. Was the target area properly selected?	✧ The Master Plan of Rural Industry Development prepared in 2004 covers all the provinces. ✧ The target 4 provinces were JICA's key development area.
2-1-4. Is the Project Purpose still consistent with the needs of the target groups (TG)?	✧ Target group (TG) are personnel in both central and local government, personnel in social organizations and community people who are in charge of rural industry in the region. ✧ The roleand objective of "comprehensive model" has not been fully discussed. ✧ Public support service for rural industry development has not been established yet; therefore the need of the Project Purpose is still high among TG.
2-1-5. Is the Project approach relevant for rural industry development?	✧ The project title does not clearly show the overall direction of the Project. Additionally, the meaning of the Japanese project title is different from the English title, which caused some misunderstanding and confusions among the project stakeholders. ✧ The Project approach is relevant to achieve the Project Purpose ✧ The Project approach shown in the PDM was not fully understood by the stakeholders. Outputs 1-4 are the Project approaches to achieve the Project Purpose, the establishment of comprehensive model of the public services for rural industry development.
2-1-6. Were the pilot sites properly selected?	✧ Selection criteria of pilot sites were presented at the JCC, which was not fully applied for the pilot site selection. ✧ The selection process was carried out by the provincial administration, whose selection criteria are not clear. ✧ Selecting 4 private companies and 4 women's groups as pilot project beneficiaries is appropriate to see the effectiveness of the project approaches for private companies and for women cooperatives, respectively.
2-1-7. Are there any advantaged skills and/or expertise in Japan to promote the Project	✧ Japan's advantaged skills and experiences of "safe food", "organic grown products", "marketability", "environment conservation" etc. are applied by the Project, which has introduced the new aspects/concepts to C/Ps and TGs at the

Subject to be evaluated	Results of Evaluation
approach?	central and the local level as well as to the pilot project beneficiaries. ✧ There are several expertise and experiences related to OVOP in Japan; however, how to use or not to use the OVOP concept or method in Japan in this project was not clarified or discussed. The term of "OVOP" was symbolically used; the common understanding of OVOP in Japan (or OVOP in Vietnam) was not developed.
2-1-8. Is the Pre-conditions fulfilled?	✧ As the owner of the Project, it was not necessary to mention MARD and DARD's involvement in the Project.
2-2. Effectiveness	
2-2-1. Is the Project Purpose clear? Are the indicators properly set? Is the logical flow from the outputs to the Project Purpose appropriate?	✧ The definition of "the comprehensive model" is not fully understood. ✧ The two indicators do not represent the progress and the achievement of the Project Purpose. ✧ The logical flow from the outputs to the Project Purpose is appropriate.
2-2-2. How likely the Project Purpose is to be achieved?	✧ The first indicator of the Project Purpose is most likely achieved as follows, although the quality or usefulness of the manual and case study report cannot be discussed or verified during the project period: - The case study report are being drafted mainly by Japanese Experts - The rural industry development manual are being drafted mainly by Japanese Experts - The laws and decrees collection is going to be drafted mainly by C/P ✧ The possibility to achieve the second indicator of the Project Purpose is not sure yet. - Comprehensive model of institutional structure for rural industry development has not been clarified. - The capacity of the local government officers in charge has been developed as shown in "1. Achievement" of this grid through the pilot projects; however, it is not clearly judged whether the individual capacity developed will lead to the improvement of the public services for the rural industry development.
2-2-3. Which Output(s) is likely to contribute to the achievement of the Project Purpose?	✧ Among the current 4 outputs, Output 1 and Output 2 are the key outputs to achieve the Project Purpose. ✧ It should have been noted that Output 3 is to achieve and strengthen Output 2 and Output 4. ✧ The Project has had too much concentration to Output 3 with limited capacity development of government personnel and network enhancement at the central and local levels.
2-2-4. Has there been any change in Important Assumptions and has any of them affected to the achievement of the Project Purpose?	✧ No significant changes were observed.
2-2-5. Are there any hindering factors to achieve the Project Purpose?	✧ Neither of Ex-ante Evaluation and Formal Mid-term Review was conducted; therefore, there has been no opportunity to discuss constraints of the project management and to formally review the PDM.

Subject to be evaluated	Results of Evaluation
	✧ The indicators (values) were not properly set for the Project Purpose. ✧ Common understanding of "comprehensive model for rural industry development" of the Project Purpose has not been developed. There have been confusions about whether the model is for strengthening supporting service for rural industry development or for creating model company/cooperative.
2-3. Efficiency	
2-3-1. Have the Activities been implemented as planned?	✧ Most of the project activities have been implemented according to the Action Plans, which are not in line with the Project PDM. ✧ It took 12 months to get approval of the Action Plan; therefore, Japanese Experts needed to start some activities of the Action Plan prior to its approval. ✧ Additional activities, which were not shown in the PDM, were conducted by C/P and Japanese Experts: particularly, organizing of International OVOP seminar etc..
2-3-2. Appropriateness of dispatch of Japanese Experts in line with actual Outputs (number of Experts, expertise, duration, timing of input)	✧ Most of the input from the Japanese Experts was adequate in terms of quality, quantity and timing. ✧ Supplemental roles played by the local consultants hired by the Japanese Experts have been effective for skills and knowledge transfer in the pilot projects. ✧ Japanese experts have experience in the agriculture production, processing and marketing, community participation and empowerment, and project management in Vietnam or in other countries, and utilized the experience in the Project. ✧ It could have been more effective if the Project had an Expert who has expertise and experience in business planning and small and medium-scale enterprise development.
2-3-3. Appropriateness of assignment of C/Ps in line with actual Outputs (number of C/Ps, expertise, involvement etc.)	✧ Appropriate C/P was assigned in terms of quality, quantity and timing. ✧ However, roles of some of the C/Ps are not clear for the Terminal Evaluation Team. ✧ Partnership and leadership has been further improved at both of the central and the local levels in the latter half of the Project period.
2-3-4. Appropriateness of equipment in line with actual Outputs (type, quantity, timing, cost, maintenance)	✧ Relatively large amount of equipment were provided for the pilot projects in the short period; which might be necessary in order to produce outputs in the reduced project period. ✧ There were some requests to provide facilities/equipment which were beyond the pilot project budget scale, which was not accepted. With considering the purpose and replicability of the pilot project, the Project's decision was appropriate.
2-3-5. Appropriateness of C/P training in Japan	✧ Regarding C/P training in Japan, Oita Prefecture was chosen twice to learn the OVOP movement. The effects of the

Subject to be evaluated	Results of Evaluation
in line with actual Outputs (expertise, contents of training , duration)	inputs could have been maximized if how to use the experiences of OVOP in this Project had been discussed prior to the Project commencement and during the Project implementation. ✧ It is not sure how the C/Ps who joined the C/P training in Japan have utilized what they had learnt.
2-3-6. Adequacy of local cost borne by Vietnamese side	✧ The local budget (cost) borne by Vietnamese side was shown in the Action Plans
2-3-7. Has the method employed for technical transfer from Japanese Experts to C/P been appropriate?	✧ Technology transfer from Japanese Experts to C/P has not been conducted systematically.
2-3-8. Has there been any change in Important Assumptions and has any of them affected on the process from Inputs through Output?	✧ No changes were observed.
2-3-9. Are there any hindering factors to achieve the Outputs?	✧ Project Title caused confusions about whether the target area of the project was the 4 target provinces of the whole country. ✧ Financial management of the Project has been conducted according to the Action Plan and needed MARD approval. ✧ Provincial Council for Rural Industry Development was not established as initially planned. ✧ These events mentioned above caused the delay of MARD approval of the Action Plan and the official commencement of the Project. ✧ The expected roles of the central and local government in rural industry development were not fully discussed or clarified. ✧ Nature of JICA Technical Cooperation Scheme has not been understood or practiced by the Project. ✧ Japanese Experts should have been the partner of the C/Ps instead of being regarded as sub-contractors.
2-4. Impact	
2-4-1. Prospective achievement of the Overall Goal	✧ Please refer to the category of “1. Achievement – Progress made toward Overall Goal”
2-4-2. Have there been any unexpected positive impacts?	✧ Mr. Khanh, project manager of the project, was invited as a lecturer and made a presentation on rural industry development based on the experiences of the Project at “the Workshop on Optimizing Cultural Value of Community Resources for Tourism Development” held by JICA in May 2011. ✧ There have been positive impacts observed in the pilot sites as follows: - The awareness of the female cooperative members have been improved and understanding of and support for

Subject to be evaluated	Results of Evaluation
	their income generation activities from the family members are improved (Lac Village). - The empowerment of the women and the ethnic groups were promoted through the handicraft pilot projects as well as the training of the material producers (tea and wild apples). - The importance of the local resources, such as traditional skills of weaving, wild apples, tea etc, was realized not only by the pilot project beneficiaries but also by farmers, community members and local government officers. - In Son La and Hoa Binh Provinces, PPC/DPC/CPC and DARD/sub-DARD plan to enhance the handicraft pilot projects and to start Craft Village Program through tourism promotion. - Linkages between the cooperatives of the pilot projects were established through the pilot project activities. - Linkage between Na Sang II cooperative and the cooperative they visited during the study tour to Laos has been getting more active and Na Sang II has already received orders. - Wine producer in Son La could get ISO22000 certificate. - Organic tea production in Than Uyen has developed community people's awareness and interest in organic grown products. - Approaches used by the Project for handicraft pilot project were replicated by UNIDO-supported handicraft project.
2-4-3. Have there been any unexpected negative impacts?	✧ Common understanding of the role of the public supporting service for rural industry development has not been developed; therefore, there are community members who feel that they do not receive any benefits from the Projects.
2-4-4. Are important assumptions still appropriate? Are they likely to be fulfilled?	✧ In addition to MARD efforts, the continuous and improved networking and collaborative support of the relevant government agencies and the private bodies is likely to be needed to achieve the Overall Goal.
2-5. Sustainability	
2-5-1. Is it likely that the Vietnamese government will continue to be supportive?	✧ As mentioned in 1-1-1 of 1. Relevance, MARD 5-year Plan is still in line with the Project Purpose. ✧ MARD/DPT is positive to continue and disseminate the support of the Project output. ✧ Decree 66 for rural industry development is likely to be supportive to the Project output.
2-5-2. Is the technology transferred by the Project being accepted?	✧ Most of the technology transferred through OJT by the Project has been accepted by C/Ps and the pilot project beneficiaries at both the central and the local level. ✧ Some technology, such as technology to produce small scale high quality products, has not been well accepted by the local government.
2-5-3. Is C/Ps' capacity and commitment being sufficiently developed? (retaining	✧ The capacity and commitment to monitor and guide the pilot projects was developed at the local level. ✧ Commitment and ownership of the central and local government has been growing.

Subject to be evaluated	Results of Evaluation
provincial/district office and related agency staff after the Project)	✧ In order to enhance the sustainability of the pilot projects and the Project, the roles of the central and local government in rural industry development should be clarified based on the Project experience, and the networking and collaborative support system needs to be established.
2-5-4. Is financial capacity of related offices for rural industry development sufficient?	✧ There is a possibility to continue public services for the pilot projects when getting the PPC/DPC/CPC local development budget. ✧ MARD/DPT shows the commitment to secure the budget to disseminate the experiences and learning from the pilot projects to the other areas in the target provinces and to the other provinces.

ANNEX 4. Results of the Pilot projects (1)

Provinces	Lai Chau province				Dien Bien province			
Pilot Project	Than Uyen Brocade		Than Uyen Tea		Na Sang II Brocade		Tua Chua Tea (Sin Chai)	
Output 3	(2010.9)	2011	2008	2011	2009	2011	2009	2011
OVI 3.1Number of Potential Products	Wool Weaving, Sewing	Weaving, dying, Sewing, New Handmade pro.	General Tea	Organic Tea、Improved General Tea	Weaving	Weaving, New handmade products	Ancient tea	Improved ancient tea
OVI 3.2 Info. acquired	DOIT	DOIT(Ms.Ga) 、JICA	By Director	JICA/Other Exp. Hanoi teaman	NGO	JICA, Laos DARD	--	JICA/Other Exp. Hanoi teaman
OVI 3.3 Utilization oftools	--	Utilized, except Actg. format	--	Utilize project provided tools	--	Utilized, except Actg. format	--	Utilize project providde tools
OVI 3.4								
1. Production Scale	New Prod. W Weave	→Increase →Decrease	--	depending on material purcha.	--	Increased	(capacity 300kg /day)	(capacity 1 ton /day) Material
2. Production Quality	--	Increased	No Quality cntl.	Increased	--	Increased		Increased
3. Sales Amount		110.6million VND	40 billion VND	55-60 billion (Estimation)	--	150million (2010.1-2011.6)	24,000VND (200g pack)	60,000VND (New package)
4. Marketing	Local Antenna-S	・Chie in Hanoi ・Mai Chau	・Local ・Taiwan,	・Hanoi ・International	・Dien Bien	・Chie in Hanoi ・Mai Chau, DB	Tua Chua Dist.	Dien Bien Prov., Hanoi
5. Price of products	--	・Increased	General: 40,000VND/kg	Organic: 100,000VND/kg	--	・Increased	Ancient tea: 155,000VND/kg	Improve ancient 300,000VND/kg
6. Price of Materials	--	--	3,000 VND /kg	6,000 VND /kg	--	--	6,000VND/kg	13,000VND/kg*
7. Quantity of Material	--	--	7,450 ton	6,830 ton	--	--	15 ton	48 ton
8. Monthly Income of Staff	0.4million VND	1.5million VND	1.8 million VND	4.0 million VND	0.3million VND	2.5 million VND	1.6million VND	2.5million VND

Source: Terminal Evaluation Survey (Interview)

Results of the Pilot projects (2)

	HoaBinh province				Son La province			
Pilot Project	ChiengChau Brocade		Pa Co Tea		Ang Village Brocade		Wild Apple Wine	
Output 3	Before	2011	2009	2011	2009	2011	2009	2011
OVI 3.1 Number of Potential Products	Individual production of weaving products for home consumption	Weaving, dying, sewing and embroidery handmade products	General Tea	General Tea	Weaving products for mattress etc.	Weaving, sewing and embroidery handmade products	Apple wine made by combining wild apple with alcohol and sugar	Apple wine made by fermentation
OVI 3.2 Info. acquired	--	HPRC JPT/sub-DARD	--	DPC JPT/DPC, sub-DARD	--	HPRC JPT/sub-DARD	--	FIRI JPT/DPC, sub-DARD
OVI 3.3 Utilization of tools	--	Utilized	--	Utilized	--	Utilized but could not be checked	--	Utilized
OVI 3.4								
1. Production Scale	--	Increased but with limitation	--	Increased	--	Increased once but no production now as corporative	80,000 ton	100,000 ton
2. Production Quality	--	Improved	--	Improved quality of m erials and products	--	Improved	Combined	Fermented
3. Sales Amount	--	NA	--	NA	--	NA	25,000 bottles	40,000 bottles (?)
4. Marketing	--	Antenna shop Chie in Hanoi	--	Local (Michi-no eki etc.)	--	Local Chie in Hanoi	--	Local Possibility to other provinces
5. Price of products	--	Increased	10,000 VDN	20,000 VDN	--	Increased	40,000 VDN	50,000 VDN
6. Price of materials	--	--	6,500VDN/kg (300 farmers)	12,000VDN/kg (300 farmers)	--	--	3,000 VDN/kg Market price	3,000 VDN/kg Market price
7. Monthly income of staff	0	1.5mil. VDN	1.5 mil. VDN	1.8 mil VDN	0	1.2mil VDN	NA	NA
8. Yearly income of farmers	--	--	10 mil. VDN	13-14 mil. VDN	--	--	--	--

Source: Terminal Evaluation survey (Interview)

ANNEX5 Inputs and Outputs of the Pilot Projects

1. Brocade Weaving Cooperative Results

	(1) Than Uyen Brocade	(2) Na Sang II Brocade	(3)Ang Village	(4)Chieng Chua Brocade
Province	Lai Chau	Dien Bien	Song La	HoaBinh
Total Inputs	811,000,000VND	970,000,000VND	831,000,000VND	866,040,000VND
1.Action Plan	20,780,000VND	30,000,000VND	47,020,000VND	5,100,000VND
2.Equipment	57,610,000VND 3,000USD	6,1207,000VND 4,360USD	165,697,000VND 3,800USD	111,759,320VND 4,360USD
Equipment Items	Sewing machine(7), Computer, Over sewing machine (2), Upgrade weaving workshop	Sewing machine(10), Computer, Over sewing machine (2),Xerox, Tables, Electric system, Table	Sewing machine(8), Computer, Over sewing machine (2), Tables, Electricity & doors, Upgrade Workshop	Sewing machine (12), computer Over sewing machine (2), Iron Fence, Generator
3.Tecnical Trainings	450,920,000VND	339,470,000VND	520,000,000VND	404,180,000VND
(1) Sewing ① Basic Sewing ② Advanced Sewing	①2009.7.27-9.26 (60 days) -Trainer: HRPC(Hanoi) -16 members, -Allowance:@20,000/day ②2009.12.14-2010.1.12 (30days) - Trainer: HRPC(Hanoi) -13 members, -Allowance:@20,000/day	2009.11~ - 30 members ①2009.12.14- 2010.2.8 (60 days) -Trainer: HRPC (Hanoi) -10 members -Allowance:@25,000/day	2010.1.25 - 2010.3.24 (60 days) - 20 members -Trainer: HRPC(Hanoi) -Allowance@25,000/day	2009.12.15-2010.3.12 (90 days) -10 members -Trainer: HRPC (Hanoi) -Allowance@25,000/day
(2)Weaving	2009.12.14-2010.1.12 (30days) - Trainer: (Than Uyen Dist.) -4 members,	2010.1.14-2010.2.8 (60 days) -4 member - Trainer(Hanoi)		Embroidery Training 2009.12.15 – 2010.3.12 - Trainer (Hanoi)

	-Allowance:@20,000/day	- Allowance: @25,000/days		- Allowance:@25,000/days
(3) Dress pattern making 2011.2.9-13 (3 days)	Dress pattern making. Participants: 18 members (3~5 members from each cooperative)			
(4) Dyeing technic 2011.3.15-18 (4 days)	Dyeing practice. 14 members (2~5 members from each cooperative) Trainer: HoaTien Cooperative vice chairperson (Nghe An province)			
(5) Additional Training, Study tour, others	Garment Training: 15 members	Study Tour to Laos: 13 members		
	2011.6.20-7.20 (30 days)	2010.12.26-29 (4 days)		
4. Study tour, others	50,000,000VND	229,530,000VND	115,800,000VND	199,000,000VND
(1)2009. 7.20-24 (5days)	Hanoi :MARD, VanPhuc village (silk), PhungXa village (material thread), Market analysis, Shop visit, Vocational school visit			
	Participants:	Participants:	Participants:	Participants:
(2)2010.5.22-24 (3days)	NinhThuan province: Company visit, DOIT, My Niep Weaving Cooperative, Free Discussion with Coop. member, Shop visit			
	Participants:	Participants:	Participants:	Participants:
5. Project Monitoring	42,000,000VND	0	45,000,000VND	74,400,000VND
Common Inputs on Brocade Weaving (4 provinces) 1,217,334,000VND				
6. Exhibitions	557,334,000VND Booth, Lecturer, Transportation, accommodation and daily allowances for producers & Officers			
7. Business skill WS	130,000,000VND			
2010.8.17 – 20 (4 days)	Hanoi: Marketing, Cost analysis and Price, Accounting(cashbook, material book, inventory book, sales record, Cooperative management, OJT Plan (6 orders by the Project),			
	Participant: 3 members	Participant: 4 members	Participant	
8. Marketing Workshop	90,000,000VND			
9. OJT	440,000,000VND (Material cost, Labor, Trainer)			
OUTPUT	(1) Than Uyen Brocade	(2) Na Sang II Brocade	(3) Ang Village	(4) Chieng Chua Brocade
1.Quality of Products	New Prod. → Improved	New Prod. →Improved	New Prod. →Improved	New Prod. →Improved

2.Sales Amount	110.6 million VND	150 million VND (2010.1-2011.6)	Increased once but no production now as corporative	Increased but with limitation
3.Marketing Channel (Survey 2011)	OJT by the Project:80%, Exhibition:11%, Retail Shop:9%	OJT by the Project:70%, Exhibition:18%, Retail Shop:11%, Others:1%	OJT by the Project: 84%, Exhibition: 16%	OJT by the Project: 57%, Retail Shop: 21%, Exhibition: 14%, Others: 8%
4.Income	0.4 million→1.5 million VND/month	0.3 million→2.5 million VND/month	0 →1.2 million VND/month	0 → 1.5 million VND/month

2. Agricultural Products Production

	(1) Than Uyen Tea JSC	(2)Tua Chua Tea (ASC)	(3) Wild Apple Wine	(4)Paco Tea
Province	Lai Chau	Dien Bien	Song La	HoaBinh
TOTAL IINPUT	962,000,000VND	1,395,000,000VND	947,000,000VND	700,000,000VND
1.Equipment (Field)	532,000,000VND	1,221,500,000VND	230,000,000VND	
2.TechnicalTraining	70,000,000VND	185,000,000VND		
3. Study tour, Exhibition, Product development	372,000,000VND	385,000,000VND		
4. Monitoring	45,000,000VND	48,000,000VND		
Common Inputs on Brocade Weaving (4 provinces) 294,400,000VND				
5. ISO Workshop	204,400,000VND			
	Lecturer, Venue, Transportation, Daily allowance & accommodation			
6. Marketing WS	90,000,000VND			
	Lecturer, Venue, Transportation, Daily allowance & accommodation			
OUTPUT	(1) Than Uyen Tea JSC	(2) Tua Chua Tea (ASC)	(3) Wild Apple Wine	(4) Pa Co Tea
1.Quality of Product	New Organic tea Improved quality of materials and products	Improved quality of materials and products (Ancient Tea)	Combined →Fermented	Improved quality of materials and products
2.Price of Product	General Tea:40,000VND/kg → Organic Tea: 10,000VND/kg	155,000VND/kg →300,000VND/kg	40,000VND→50,000VND	10,000VND →20,000VND
3. .Marketing Channel	Hanoi possibility to other country	Dien Bien province and Hanoi	Local possibility to other provinces	Local (Michi-no-Eki)
4. Purchasing Price of Fresh	3,000VND/kg →6,000VND/kg	6,000VND/kg →13,000VND/kg	3,000VND/kg →3,000VND/kg Market price	6,500VND/kg →12,000VND/kg

ANNEX 6　List of Counterparts (as of September 2011)

(a)DPT/PMU
Project Director: Mr. An Van Khanh (Jun 2009 to Sept 2011)
Project coordinator: Mr. Trương Quốc Uy (Jun 2009 to May 2011)
Program Coordinator: Dr. Nguyễn Mạnh Dũng (Jun to Sept 2011)

No.	Name	Position	Organization	Duration
1	Mr. An Van Khanh	Deputy director	DPT	Jun 2009 to Sept 2011
2	Mr. Trương Quốc Uy	Head	Rural Industry Division、DPT	Jun 2009 to May 2011
3	Mr. Nguyễn Mạnh Dũng	Head	Inspection & Registrations Division, DPT	Jun 2009 to Sept 2011
4	Ms. Nguyễn Thị Hồng Nhung	Expert	Administration Office, DPT	Jun 2009 to Sept 2011
5	Mr. Lại Thế Hùng	Expert	Trade Division, DPT	Jun. 2009 to Sept. 2011
6	Ms. Đinh Thị Hiền	Expert	Rural Industry Division, DPT	Jun. 2009 to Sept. 2011
7	Ms.Vũ thị Lan Anh	Accountant	Deputy head of Administration division	14 Aug. 2009 to Sept. 2011
8	Ms.Dương Thị Hương Liên	Expert	Electro-mechanical Division, DPT	Jun. 2009 to Sept. 2011
9	Ms.Tô Trịnh Bích Diệp	Expert	Salt division	14 Aug. 2009 to Sept. 2011
10	Ms. Lương Bích Nguyệt	Treasure	Administration division	June 2011 to Sept. 2011

注：DPT/PMUの設立は2009年6月であることから、業務従事期間は2009年6月から開始としているが、技プロチームが現地入り（2009年1月）した時期から業務を開始しているメンバーもいる。

(b)Lai Chau PPMU

No./ TT	Name/Tên	Position/ Chức vụ	Organization/Tổ chức	Duration
1	Dao Ngoc Huong/Đào Ngọc Hưởng	Director /Giám đốc	DARD/Sở NN&PTNT	11 Jan. 2010 to Sept. 2011
2	Ha Van Um/Hà Văn Um	Deputy Director/Phó giám đốc	DARD/Sở NN&PTNT	11 Jan. 2010 to Sept. 2011
3	Bui Van Mac/Bùi Văn Mác	Director /Chi cục trưởng	Sub-DPT - Coordinator/Chi cục Phát triển nông thôn – Phó ban Quản lý dự án - Điều phối viên	11 Jan. 2010 to Sept. 2011
4	Truong Bich Lan/Trương Bích Lan	Head/Trưởng phòng	Planning , DARD/Phòng Kế hoạch – Sở NN&PTNT	11 Jan. 2010 to Sept. 2011
5	Trieu Dinh Sanh/Triệu Đình Sanh	Deputy director/Phó phòng	Planning and financial of DARD/Phòng Kế hoạch tài chính/sở NN&PTNT	11 Jan. 2010 to Sept. 2011
6	Nguyen thi Tinh/Nguyễn thị Tình	Deputy director/Trưởng phòng	Cooperative department/Phòng Hợp tác xã & chính sách Chi cục PTNT	11 Jan. 2010 to Sept. 2011
7	Le Van Nam/Lê Văn Năm	Staff /Cán bộ	Cooperative division- Cooperative division staff/Phòng hợp tác xã & CS Chi cục PTNT	11 Jan. 2010 to Sept. 2011
8	Ngo Thi Hanh/Ngô Thị Hạnh	Accountant /Kế toán	Sub-dpt/Chi Cục PTNT - kế toán Dự án	11 Jan. 2010 to Sept. 2011

(c)Dien Bien PPMU

No.	Name	Position	Organization	Duration
1	Vu Thi Hanh	Deputy Director	DARD	4 Dec.2009-Sep.2011
2	Dang Thi Nhung	Staff	DARD - Coordinator	4 Dec.2009-Sep.2011
3	Trinh Minh Tien	Staff	DARD - Agro-product responsible	4 Dec.2009-Sep.2011
4	Tran Van Hoa	Staff	DARD - Brocade responsible	4 Dec.2009-Sep.2011
5	Pham Thi Ly	Accountant	DARD	4 Dec.2009-Sep.2011
6	Do Thi Nguyet	Treasure		4 Dec.2009-Sep.2011
7	Pham Van Long		DARD- Financial Department	4 Dec.2009-Sep.2011
8	Pham Duc Toan	Head	Administration division - DPI	4 Dec.2009-Sep.2011
9	Nguyen Duy Huong	Head	trade management division - DOIT	4 Dec.2009-Sep.2011
10	Nguyen Hai Dao	Staff	Cooperative Alliance	4 Dec.2009-Sep.2011

(d) Son La PPMU

No.	Name	Position	Organization	Duration 注
1	Lường Văn Thiết	Deputy Dirrector	DARD	Aug./2009-Sep. 2009
2	Quang Thi Thoong	Deputy Director	DARD	Sep./2009-Sep. 2011
2	Lo Quang Ngoc	Deputy director	Sub-DPT	Aug/2009 – Sep. 2011
3	Nguyen Hong Phuc	Deputy head of division	Sub-DPT	Sep./2009-Sep. 2011
4	Nguyen Thanh Cong	Expert	Sub-DPT	Sep./2009-Sep. 2011
5	Nguyen Anh Son	Staff	Sub-DPT	Sep./2009-Sep. 2011
6	Nguyen Duy Hung	Accountant	Sub-DPT	Sep./2009-Sep. 2011

(注)SL省のPPMUの設立に関する公式文書がないため、正確な業務従事期間は不明。PPMUからの回答を踏まえて、技プロチームが妥当と考える期間を推定した。

(e)Hoa Binh PPMU

No.	Name	Position	Organization	Duration
1	Tran Bao Toan	Vice director	Hoa Binh DARD	10 Nov., 2009-Sep., 2011
2	Nguyen Anh Quan	Director	Sub-DPT Hoa Binh	10 Nov., 2009-Sep., 2011
3	Ha Ngoc Son	Deputy director	Sub-DPT Hoa Binh - Coordinator	10 Nov., 2009-Sep., 2011
4	Nguyen Ho Thuy	Planning department	Sub-DPT	10 Nov., 2009-Sep., 2011
5	Do Thi Tham	Planning department	Sub-DPT	10 Nov., 2009-Sep., 2011
6	Bui thi Minh Thuy	Accountant	Planning department of Sub-DPT	10 Nov., 2009-Sep., 2011

ANNEX 7-1 Equipment Procured for Brocade Pilot Projects

No.	Item	Qty	Description	Unit Price		Amount	
				US$	VND	US$	VND
Than Uyen Cooperative							
2009 Action Plan							
1	Sewing machine	5	Juki D2 8300 N	320		1,600	
2	Oversewing machine	2	Juki MO 6700	620		1,240	
3	Iron	2	Silver star ES94A	80		160	
4	Desktop computor	1	ASIA		11,000,000		11,000,000
5	Printor	1	Xerox 3124		3,000,000		3,000,000
6	Voltage Stablizer	1	Santax 500KVA		1,000,000		1,000,000
2010 - 2011 Action Plan							
1	Sewing machine	2	Juki D2 8300 N		7,000,000		14,000,000
2	Loom	4	Gia công		2,500,000		10,000,000
3	Table (for cutting)	1	Gia công		2,300,000		2,300,000
4	Upgrade weaving workshop	1	Gia công		16,310,000		16,310,000
5	Iron frame cabinet	2	Gia công		2,700,000		
	Total					3,000	57,610,000
Na Sang II Brocade							
2009 Action Plan							
1	Sewing machine	5	Juki D2 8300 N	320		1,600	
2	Oversewing machine	2	Juki MO 6700	580		1,160	
3	Desktop computor	1	VN T520		11,250,000		11,250,000
4	Printor	1	Xerox 3124		3,300,000		3,300,000
5	Speaker	1			450,000		450,000
6	Table (for cutting)	3	Hoà Phát		1,260,000		3,780,000
7	Cabinet	2	Hoà Phát		2,500,000		5,000,000
8	Chair	12	Hoà Phát		360,000		4,320,000
9	Iron	2	Philip		1,800,000		3,600,000
10	Voltage Stablizer	1	Lioa		2,400,000		2,400,000
11	Accessories	1			300,000		300,000
12	Electricity system	1			915,000		915,000
13	Accessories	1			890,000		890,000
2010 - 2011 Action Plan							
1	Sewing machine	5	Juki D2 8300 N	320		1,600	
2	Compax light	5			150,000		750,000
3	Wall Fan	5			500,000		2,500,000
4	Loom	8			2,719,000		21,752,000
5	Comb	12					0
	Total					4,360	61,207,000
Ang Village Cooperative							
2009 Action Plan							
1	Sewing machine	3	Juki D2 8300 N	320		960	
2	Oversewing machine	2	Juki MO 6700	620		1,240	
3	Desktop computor	1	FPT Elead		16,500,000		16,500,000
4	Voltage Stablizer	1	Lioa		1,500,000		1,500,000
5	Electric saving	1	Santax		1,000,000		1,000,000
6	USB	1	Transen		300,000		300,000
7	Iron	2	Philip		1,900,000		3,800,000

ANNEX 7-1 Equipment Procured for Brocade Pilot Projects

No.	Item	Qty	Description	Unit Price		Amount	
				US$	VND	US$	VND
8	Table 1800 x 750	2	Hoa Phat		1,300,000		2,600,000
9	Table 1200 x 600	2	Hoa Phat		1,100,000		2,200,000
10	Computor desk	1	Hoa Phat		800,000		800,000
11	Chair	10	Hoa Phat		350,000		3,500,000
12	Computor chair	1	Hoa Phat		500,000		500,000
13	Accessories	1			11,000,000		11,000,000
14	Prepare electricity and doors	1			17,997,000		17,997,000
2010 - 2011 Action Plan							
1	Sewing machine	5	Juki D2 8300 N	320		1,600	
2	Upgrade weaving workshop	1			40,000,000		40,000,000
3	Upgrade sewing workshop	1			40,000,000		40,000,000
4	Generator, fan	1			24,000,000		24,000,000
	Total					3,800	165,697,000
Chieng Chau Brocade							
2009 Action Plan							76,019,320
1	Sewing machine	10	Juki D2 8300 N	320		3,200	32,000
2	Oversewing machine	2		580		1,160	2,320
3	Iron	2			1,890,000		3,780,000
4	Loom	2			2,500,000		5,000,000
5	Desktop computor	1			7,200,000		7,200,000
6	Screen	1			2,870,000		2,870,000
7	Printor	1			3,300,000		3,300,000
8	Voltage Stablizer	1			1,180,000		1,180,000
9	Computoer desk, chair	1			1,200,000		1,200,000
10	Scissors	6			100,000		600,000
11	Accessories	1			595,000		595,000
12	Thead	5			2,500,000		12,500,000
13	Corrugated Iron	1			7,500,000		7,500,000
14	chair	20			285,000		5,700,000
15	Table 1600 x 800	2			1,200,000		2,400,000
16	Table 1200 x 750	1			1,000,000		1,000,000
17	Iron cabinet	1	Hoa Phat		2,100,000		2,100,000
18	Glass cabinet	1	Hoa Phat		2,100,000		2,100,000
19	Iron fence	1			16,960,000		16,960,000
2010 - 2011 Action Plan							
1	Manual sewing machine	2	Trung Quốc		2,500,000		5,000,000
2	Generator,	1	Hon Da Nhật bản		30,740,000		30,740,000
	Total					4,360	111,759,320

Equipment Procured for Agro-processinge Pilot Projects

No.	Items	Qty	Description	Unit price	Amount	Year
Than Uyen Tea						
2009 Action Plan						
1	Air compressor	1		15,000,000	15,000,000	2009
2	Plastic basin	5	1000 lít	3,900,000	19,500,000	2009
3	Tea Prunching machine	10	OCHIAI R8GA	20,028,750	200,287,500	2009
4	Spare blade for prunching machin	10		3,097,500	30,975,000	2009
5	Tea picking machine	6		12,967,500	77,805,000	2009
6	Spare blade for picking machine	4		945,000	3,780,000	2009
7	Vacuum packing machine	1		25,000,000	25,000,000	2009
8	Pipe and watering machine	1		8,620,000	8,620,000	2009
9	Fridge	1		6,500,000	6,500,000	2009
2010 - 2011 Action Plan						
1	Electronic scale	1		1,848,000	1,848,000	2010
2	Gun temprature measure	1		2,100,000	2,100,000	2010
3	Moisture measure machine	1		61,000,000	61,000,000	2010
4	Plastic tank	7	1000 lít	1,825,929	12,781,503	2011
5	Hand dry machine	1	FJ-T09A2	5,990,000	5,990,000	2011
6	Plouging machine for vegetation clearance	1		22,200,000	22,200,000	2011
7	Air compressor for herb petticide	1		15,627,000	15,627,000	2011
8	Peticide spreading machine	1		22,000,000	22,000,000	2011
9	Industrial cleaning machine	1		31,630,000	31,630,000	2011
10	Equipments for KCS room	1		10,000,000	10,000,000	2011
11	Printing new label 2	1		118,718,000	118,718,000	2011
	Total				691,362,003	
Thua Chua Tea						
2009 Action Plan						
1	Tea dry gang	2	2 KW	78,375,000	156,750,000	2009
2	Raw tea conveyor	1	6CXS - 0,75 KW	34,200,000	34,200,000	2009
3	Tea button hole baking machine	1	6CST_50A - 0.95 KW	74,100,000	74,100,000	2009
4	Tea kneading machine	2	6CR_55A - 2,2 KW	55,575,000	111,150,000	2009
5	Tea porous machine	1	6CJS _60 - 1,1 KW	31,350,000	31,350,000	2009
6	Heat rolling machine	2	6CCP_100 - 1,1 KW	45,600,000	91,200,000	2009
7	Tea automatic baking machine	1	6CH _6 - 2,9 KW	161,025,000	161,025,000	2009
8	Packing machine	1	FR_900 - 0,9 KW	9,120,000	9,120,000	2009
9	Construction of Workshop	1		350,000,000	350,000,000	2009
2010 - 2011 Action Plan						
1	Vacuum packing machine	1		25,000,000	25,000,000	2011
2	Tea baking machin (Thai nguyen)	2		17,575,000	35,150,000	2011
3	Tea kneading machine(Thai Nguyen)	2		6,075,000	12,150,000	2011
	Total				1,091,195,000	
Son Tra Wine						
2009 Action Plan						
1	Inox tank	4	5.000 little	40,874,110	163,496,440	2009
2	Centrifugal	1	Taiwan	103,524,350	103,524,350	2009
3	Speedy cooling system	1		130,952,300	130,952,300	2009
4	Microscope	1		1,700,000	1,700,000	2009
2010 - 2011 Action Plan						
1	Pasteurization System	1		31,000,000	31,000,000	2010
2	Hot water pumping	1		6,600,000	6,600,000	2010
3	Temperature measure	1		3,031,000	3,031,000	2010
4	Cork machine	1		35,000,000	35,000,000	2011
5	Purchase bottle	1		92,400,000	92,400,000	2011
6	Fertilizer for waste of Son Tra	1		10,000,000	10,000,000	
7	Wine cork	1		10,000,000	10,000,000	
8	New Son Tra label	1		20,000,000	20,000,000	
	Total				607,704,090	

Equipment Procured for Agro-processinge Pilot Projects

No.	Items	Qty	Description	Unit price	Amount	Year
Pa Co Tea						
2010 - 2011 Action Plan						
1	Fresh tea reservation shelf	23		2,320,000	53,360,000	2010
2	Bamboo Basket for fresh tea reservation	150		110,000	16,500,000	2010
3	Voltage stabilizer	1		30,000,000	30,000,000	2010
4	Chimney Installation for tea workshop	1		25,000,000	25,000,000	2011
5	Moisture measure machine	1		61,000,000	61,000,000	2010
6	Electric scale	1		10,000,000	10,000,000	2010
7	Temprature measure	1		4,000,000	4,000,000	2010
8	Vacuum packaging machine	1		25,000,000	25,000,000	2010
9	Tea baking machine (Thai nguyen)	2		17,575,000	35,150,000	2011
10	Tea kneading machine(Thai Nguyen)	2		6,075,000	12,150,000	2011
	Total				272,160,000	

ANNEX 7-2 OA Equipment Procured

No.	Item		Qty	Manufacturer Model	Amount (US$)
1	Desk-top Computer	Desk-top Computer	2	HP-Compac DX-7600	1,844
2	Photo Copy Machine	Photo Copy Machine	1	Canon IR-2230 photocopy machine	4,870
3	Fax Machine	Fax Machine	1	Panasonic KX-FL402 Fax machine	222
4	Laser Printer	Laser Printer	1	Canon Laser Printer LBP 3500	690
5	Ink-jet Printer	Ink-jet Printer	1	Canon UFR Ⅱ Printer Kit E2	560
6	Projector	Projector	1	Panasonic 51 NTEA	1,350
7	Garmin GPS	Garmin GPS	5	Garmin eTrex Legend HCx	1,475
8	Laser Printer（color）	Laser Printer（color）	1	HP Color Laser Printer 5550DN	4,746
9	Lap-top Computer	Lap-top Computer	2	HP Pavillion DV4 - 1103 TU	3,080
					18,837

ANNEX 8

Personnel Assignment Schedule of Japanese Experts (Performance)

	Responsibility Areas	Name	2008 12	2008 1	2008 2	2008 3	2008 4	2009 5	2009 6	2009 7	2009 8	2009 9	2009 10	2009 11	2009 12	2009 1	2009 2	2009 3	2010 4	2010 5	2010 6	2010 7	2010 8	2010 9	2010 10	2010 11	2010 12	2010 1	2010 2	2010 3	2011 4	2011 5	2011 6	2011 7	2011 8	2011 9	2011 10	2011 11	Person / Month 2008 Vietnam	2008 Japan	2009 Vietnam	2009 Japan	2010 Vietnam	2010 Japan	2011 Vietnam	2011 Japan	Total Vietnam	Total Japan
*1	Chief Advisor /Business Management	M. Koyama		(0.97)	(0.93)			(0.47)	(1.00)	(1.03)	(0.27)	(0.20)	(1.03)	(0.60)	(0.53)	(1.03)	(0.04)	(0.30)		(0.77)		(0.57)	(0.73)	(0.14)	(1.03)	(0.63)	(0.80)			(0.83)	(1.00)			(1.03)	(0.50)	(1.00)	(0.90)		1.90		6.50		4.67		5.26		18.33	
*2	Deputy Chief Leader/ Organization	T. Mochida		(0.87)	(0.86)	(0.57)			(1.00)	(0.60)	(0.90)	(1.00)	(0.03)	(0.73)	(0.63)	(0.67)	(0.27)				(0.17)	(1.03)		(0.67)	(0.13)	(0.37)	(0.70)			(0.67)	(1.00)	(0.77)	(0.93)	(1.03)	(0.83)		(0.67)	(0.13)	2.30		5.83		3.07		6.03		17.23	
*3	Organization II/ Institutional Development	N. Shimomura			(0.47)	(0.33)		(0.33)	(0.43)	(0.13)	(0.73)					(0.63)	(0.07)				(0.37)	(0.33)																0.80		2.32		0.70		0.00		3.82	
*4	Product Management/ Marketing	K. Kitazawa		(0.77)	(0.93)	(0.57)		(0.33)	(1.00)	(1.00)		(0.50)	(0.57)			(0.43)	(0.27)				(0.17)	(1.03)				(0.50)	(0.70)												2.27		4.10		2.40		0.00		8.77	
5	Production Technique (Craft/Tourism)	S. Otowa		(0.97)	(0.93)	(0.57)		(0.47)	(0.97) (0.03)	(1.03)	(0.20)	(0.70)	(1.04)	(0.60)	(0.17)	(1.03)	(0.70)	(0.30)		(0.77)		(0.57)	(0.73)	(0.30)	(1.03)	(0.30)	(0.33)	(0.80)			(0.97)	(1.00)			(0.97)	(0.53)	(0.57) (0.17)	(1.03)		1.50		5.80		3.20		3.64		14.14	
6	Production Technique (Agro-Products/NTFP)	T. Aoki		(0.77)	(0.93)	(0.57)		(0.33)	(1.00)	(0.60)				(0.13)	(0.58)																								2.27		2.64		0.00		0.00		4.91	
7	Dissemination/ Public Relations	M. Taniguchi (Dr.)		(0.43)	(0.93)	(0.57)					(0.67)	(1.03)	(0.73)			(0.83)	(0.21)				(1.00)		(0.20)	(1.00)	(0.57)	(1.00)	(1.00)	(0.67)	(0.73)	(0.40)	(0.90)			(0.80)	(0.17)	(0.40)	(1.03)	(0.20)	1.93		3.47		6.17		3.90		15.47	
8	Organic Agriculture/ Tea Processing	S. Hama									(1.00)			(0.50)							(0.53)	(0.17)		(0.47)	(0.33)				(0.10)	(0.40)		(0.50)	(0.30)	(0.70)	(0.33)					1.50		1.60		2.23		5.33	
		Working Period in Vietnam (Total of Person/Month)																																				12.97		32.16		21.81		21.06		88.00	
*1	Chief Advisor /Business Management	M. Koyama	(0.10)																	(0.20)	(0.10)																		0.10		0.00		0.30		0.00		0.40
*2	Deputy Chief Leader/ Organization	T. Mochida	(0.10)																																				0.10		0.00		0.00		0.00		0.10
*3	Organization II/ Institutional Development		(0.10)																																				0.10		0.00		0.00		0.00		0.10
*4	Product Management/ Marketing		(0.10)														(0.17)																						0.10		0.17		0.00		0.00		0.27
5	Production Technique (Craft/Tourism)		(0.20)																	(0.20)	(0.10)														(0.10)	(0.10)			0.20		0.00		0.30		0.20		0.70
6	Production Technique (Agro-Products/NTFP)		(0.10)																																				0.10		0.00		0.00		0.00		0.10
7	Dissemination/ Public Relations		(0.10)														(0.17)												(0.20)							(0.20)			0.10		0.17		0.20		0.20		0.67
8	Organic Agriculture/ Tea Processing																																						0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
		Working Period in Japan (Total of Person/Month)																																					0.80		0.34		0.80		0.40		2.34
Grand Total																																					12.97	0.80	32.16	0.34	21.81	0.80	21.06	0.40	88.00	2.34
																																					13.77		32.50		22.61		21.46		90.34	

■ Activities in Vietnam
□ Activities in Japan

ANNEX 9

Participants of C/P Training in Japan (2009/3/7-3/21)

No.	Name	Organization	Position
1	Mr. An Van Khanh	Ministry of Agriculture and Rural Development (MARD), Department of Agro-Forestry, Aquatic Products Processing, Salt Production and Trading	Vice Director
2	Mr. Truong Quoc Uy	MARD, Department of Agro-Forestry, Aquatic Products Processing, Salt Production and Trading; Division of Rural Industry	Division Head
3	Ms. Dinh Thi Hien	MARD, Department of Agro-Forestry, Aquatic Products Processing, Salt Production and Trading; Division of Rural Industry	Staff
4	Mr. Lo Van Giang	Lai Chau Provincial People's Committee (PPC)	Chairman
5	Mr. Ha Van Um	Lai Chau, Department of Agriculture and Rural Development (DARD)	Vice Director
6	Mr. Nguyen Van Mang	Lai Chau, Department of Agriculture and Rural Development (DARD), Sub-Department of Cooperative and Rural Industry	Sub-department Head
7	Mr. Hoang Van Nhan	Dien Bien, PPC	Vice Chairman
8	Mr. Pham Duc Hien	Dien Bien, DARD	Director
9	Ms. Dang Thi Nhung	Dien Bien, DARD, Division of Agro-Forestry, Division of Aquatic Products Processing and Rural Industry	Division Head
10	Mr. Bui Van Dam	Hoa Binh, PPC	Vice Chairman
11	Mr. Quach Tu Hai	Hoa Binh, DARD	Vice Director
12	Mr. Ha Ngoc Son	Hoa Binh, DARD, Sub-department of Cooperative and Rural Development	Sub-department Head
13	Mr. Cam Van Chinh	Son La, PPC	Vice Chairman
14	Ms. Quang Thi Thoong	Son La, DARD	Vice Director

2009 Participants of C/P Training in Japan (2009/6/16~6/24)

No.	Name	Organization	Position
1	Mr. Ho Xuan Hung	MARD	Vice-Ministar
2	Ms. Nguyen Thi Hong Nhun	DPT, MARD	Staff
3	Mr. Ta Thi Thu Cuc	Department of Local Industry, MOIT	
4	Mr. Bui Xuan Trinh	Department of Sectoral Economic Affairs, Office of Government	Director
5	Mr. Le Nam Son	Vietnam Agriculture Newspaper	Chief Editor

2010 Participants of C/P Training in Japan (2010/5/24~5/29)

No.	Name	Organization	Position
1	Mr. An Khanh Van	DPT, MARD	Vice-Director
2	Mr. Chu Quang Tran	Hanoi University	
3	Mr. Le Thanh Van	MARD	Secretary to Deputy Director Mr. Hung
4	Mr. Nguyen Dung Manh	DPT, MARD	
5	Mr. Lai Hung The	DPT, MARD	

Source: The Project Office, JICA Vietnam Office

MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE TERMINAL EVALUATION TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF VIETNAM
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT ON CAPACITY DEVELOPMENT
ON
ARTISAN CRAFT PROMOTION FOR SOCIO-ECOHOMIC DEVELOPMENT
IN
RURAL AREAS IN VIETNAM

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), dispatched the Terminal Evaluation Team headed by Mr. Takafumi Ueda to the Socialist Republic of Vietnam from 4 to 27 September 2011, for the purpose of conducting the terminal evaluation on the Project for the Project on Capacity Development on Artisan Craft Promotion for Socio-Economic Development in Rural Areas in Vietnam (hereinafter referred to as "the Project").
During evaluation period, the Terminal Evaluation Team had a series of discussions and prepared the Terminal Evaluation Report as attached, and presented it to JICA and authorities concerned in the Government of Vietnam on 22 September 2011.
As a result of discussions, the Team and the authorities concerned of the Government of Vietnam agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

Hanoi, 22 September 2011

Takafumi Ueda
Leader
Terminal Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency
(JICA)

Tran Kim Long
Vice Director
International Cooperation Department
Ministry of Agriculture and Rural Development
(MARD)
The Socialist Republic of Vietnam

Attached Document

THE TERMINAL EVALUATION REPORT
FOR
THE PROJECT ON CAPACITY DEVELOPMENT
ON
ARTISAN CRAFT PROMOTION FOR SOCIO-ECONOMIC DEVELOPMENT
IN
RURAL AREAS IN VIETNAM

September 22, 2011

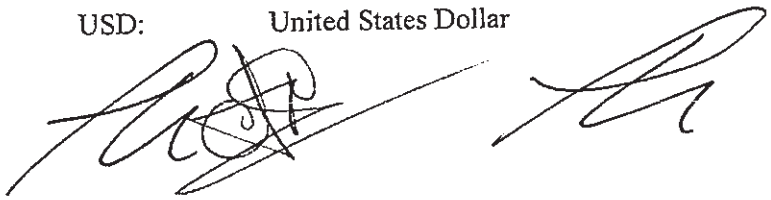
Hanoi

Takafumi Ueda
Leader
Terminal Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency
(JICA)

Tran Kim Long
Vice Director
International Cooperation Department
Ministry of Agriculture and Rural Development
(MARD)
The Socialist Republic of Vietnam

ABBREVIATIONS

C/P:	Counterparts
CPC:	Commune People's Committee
DARD:	Department of Agriculture and Rural Development
DOF:	Department of Finance
DOIT:	Department of Industry and Trade
DPC:	District People's Committee
DPT:	Department of Processing and Trade for Agro- Forestry- Fisheries Product and Salt Production
FAVRI:	Fruit and Vegetable Research Institute
FIRI:	Food and Industry Research Institute
HRPC:	Handicraft Research and Promotion Center
JCC:	Joint Coordination Committee
JICA:	Japan International Cooperation Agency
MARD:	Ministry of Agriculture and Rural Development
NGO:	Non-government Organization
NIAPP:	National Institute of Agriculture Planning Program
O&M:	Operation and Maintenance
PDM:	Project Design Matrix
PMU:	Project Management Unit
PPC:	Provincial People's Committee
PPMU:	Provincial Project Management Unit
VDN:	Vietnam Dong
USD:	United States Dollar



CONTENTS

1. Introduction 1
1-1 Preface 1
1-2 Objectives of the Evaluation 1
1-2 Members of the JICA Terminal Evaluation Team 1
1-3 Status of the Report 1
2. Outline of the Project 2
2-1 Profile of the Project 2
2-2 Overall Goal, Project Purpose and Outputs 2
3. Method of Evaluation 3
3-1 Project Performance 3
3-2 Implementation Process 3
3-3 Criteria of Evaluation 3
3-4 Data Collection Method 4
4. Performance of the Project 4
4-1 Actual Inputs 4
4-2 Achievement of Outputs 5
4-3 Achievement of the Project Purpose 7
4-4 Implementation Process 8
5. Results of Evaluation by Five Criteria 8
5-1 Relevance 8
5-2 Effectiveness 9
5-3 Efficiency 9
5-4 Impact 10
5-5 Sustainability 10
6. Conclusion 11
7. Recommendations 11
8. Lessons Learnt 11

List of Annexes

Annex-1 Project Design Matrix (PDM) Version 1 (September, 2010)
Annex-2 Plan of Operation (planned and actual)
Annex-3 Evaluation Grid
Annex-4 Results of the Pilot Projects
Annex-5 Inputs and Outputs of the Pilot Projects
Annex-6 Assignment of the Counterpart
Annex-7 Provision Equipment by the Japanese side
Annex-8 Dispatch of the Japanese Experts
Annex-9 Counterpart Training in Japan

1. Introduction

1-1 Preface

The Project on Capacity Development on Artisan Craft Promotion for Socio-economic Development in Rural Areas in Vietnam was launched in December 2008 and will be completed in November 2011 with the technical cooperation of JICA.

With remaining project period of approximately 2 months, JICA dispatched the Terminal Evaluation Team to Vietnam from 4th to 27th September, 2011 for the purpose of reviewing the achievement of the Project.

1-2 Objectives of the Terminal Evaluation

Main objectives of the Terminal Evaluation were:

(1) to assess the degree of achievement of Inputs, Outputs and Project Purpose according to the PDM;

(2) to evaluate the Project according to the five evaluation criteria (i.e. Relevance, Effectiveness, Efficiency, Impact and Sustainability); and

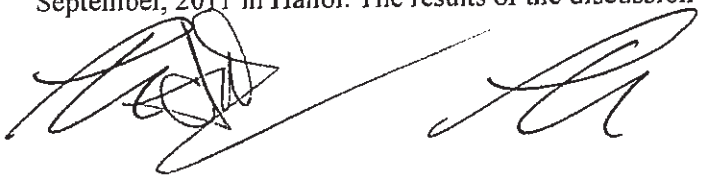
(3) to recommend future actions to be taken for the improved completion of the Project as well as to extract lessons for improvement in planning and implementation of similar projects.

1-3 Members of the JICA Terminal Evaluation Team

Mr. Takafumi Ueda	Leader
Mr. Satoshi Yamamoto	Cooperation Planning
Dr. Yoko Ishida	Evaluation Analysis I
Ms. Yoshiko Takahashi	Evaluation Analysis II

1-4 Status of the Report

This terminal evaluation report was finalized by the Terminal Evaluation Team. The major findings and recommendations were delivered to and shared with the Government of Vietnam on 22nd of September, 2011 in Hanoi. The results of the discussion will be included in the Minutes of Meeting.



2. Outline of the Project

2-1 Profile of the Project

Government of Vietnam has promoted rural industry development for socio-economic growth in the rural area to narrow the gap among regions as well as among ethnic groups, which was one of the key strategies of the Vietnam Socio-Economic Development Plan 2006-2010.

Following the implementation of the two Master Plan Studies, "Study on Artisan Craft Development Plan for Rural Industrialization in Vietnam (in 2004)" and "Study on Improvement of Rural Living Conditions in Northwestern Mountainous Regions in Vietnam (in 2008)" and based on the request of technical cooperation from Government of Vietnam, "the Project on Capacity Development on Artisan Craft Promotion for Socio-economic Development in Rural Areas in Vietnam (hereinafter, referred to as "the Project") " has been implemented by Ministry of Agriculture and Rural Development (MARD) with technical cooperation of Japan International Cooperation Agency (JICA).

The Project aims at the establishment of the comprehensive model for rural industry development and for community people's livelihood improvement in the rural areas, through conducting the Project activities in the pilot sites selected in the four provinces of the north-west region, Dien Bien, Hoa Binh, Lai Chau and Son La Provinces. The Project period is for three years from December 2008 to November 2011.

2-2 Overall Goal, Project Purpose and Outputs

The Project has been conducted based on Project Design Matrix (hereinafter, referred to as PDM); the version 1 (September 2010) is shown in Annex-1. The main points of the PDM revised in September 2010 are as follows:

(1) Overall Goal

Good and competitive products which utilize local resources are developed in areas similar with the target areas by applying the model established by the Project

(2) Project Purpose

Comprehensive model for rural industry development is established through practical activities including developing good and competitive products which utilize local resources and contribute to increase of people's income

(3) Output

Output 1:

Structure for rural industry development is enhanced by strengthening network among relevant government agencies, social organizations, communities and other stakeholders including private enterprises and non-governmental organizations.

Output 2:

Capability of central and local agencies related to rural industry development is enhanced.

Output 3:

Activities for rural industry development in the selected pilot sites are enhanced for establishing model, aiming at improving people's living conditions.

Output 4:

The experience for rural industry development both in the targeted area and in the pilot sites are shared with other areas.

3. Method of Evaluation

The Terminal Evaluation Team evaluated the Project based on the PDM, agreed upon by both Vietnamese and Japanese sides as a basis of the evaluation. Achievement of the Project was studied by collecting data on the verifiable indicators set in the PDM and other relevant information. The Terminal Evaluation Team conducted evaluation from the viewpoints of the five (5) evaluation criteria: namely i) relevance, ii) effectiveness, iii) efficiency, iv) impact, and v) sustainability.
The method and viewpoints of the Terminal Evaluation is as stated below.

3-1 Project Performance

Based on the results, achievement of the Outputs and the Project Purpose was measured in terms of the Objectively Verifiable Indicators of the PDM.

3-2 Implementation Process

Implementing process of the Project was reviewed to see if the activities have been implemented according to the schedule, and the Project has been managed properly, and to identify promoting and/or constraining factors that have affected the implementation process.

3-3 Criteria of Evaluation

(1) Relevance

Relevance is to assess whether Overall Goal, Project Purpose, and project scope are in line with the priority needs and concerns of the recipient country at the time of the terminal evaluation. It will focus on recipient country's development policy/plan, needs of beneficiaries, and donor's policy.

(2) Effectiveness

Effectiveness is to examine the extent, to which the project objectives have been achieved in relation to the outputs. The criteria will include quantitative and qualitative analysis.

(3) Efficiency

Efficiency is to measure how efficiently the various inputs are converted into outputs of the project during the implementation process (productivity of implementation process). This criterion will examine the appropriateness of inputs such as project implementation period, cost, Japanese experts and Vietnamese counterparts (C/Ps), implementation schedule, timing, organizational function.

(4) Impact

Impact is to identify the extent to which overall goals of the project has been achieved, and verify intended and unintended, direct and indirect, positive and negative changes in technical, social-economic, institutional and environmental aspects as a result of the project.

(5) Sustainability

Sustainability is to question whether project benefits are likely to continue after completion of the project. These criteria will include technical, institutional, and financial aspects of operation and maintenance (O&M) agency/organization, condition and status of equipment/facilities procured by the project, technology transfer, and ownership of beneficiaries. It will also include an analysis of issues and constraints which may impede sustainability of the project.

3-4 Data Collection Method

The following steps were conducted for collecting data:

(1) Review of the Project related documents/reports;

(2) Questionnaire Survey with concerned persons;

(3) Interview Survey with concerned persons, organizations, and farmer groups; and

(4) Observation Survey in the pilot sites.

4. Performance of the Project

The following sub-sections show the Project performance (input, achievement, and implementation process) and the evaluation results by 5 criteria.

4-1 Actual Inputs

(1) Japanese side

1) Dispatch of Experts

A total of 8 Japanese experts have been dispatched as scheduled by the end of August 2011. Their expertise areas are i) Chief Advisor/Business Management; ii) Deputy Chief Advisor/Organization; iii) Organization II/Institutional Development; iv) Product Development/ Marketing; v) Production Technique (Craft/Tourism); vi) Production Technique

(Agro-Products/Non-timber forest products); vii) Dissemination/Public Relations, and viii) Organic Agriculture/Tea Processing.

2) Provision of Equipment

Necessary machinery and equipment for the Project activities have been provided by the Japanese side. Those equipment were vehicle (2,824,000 JPY), office equipment for DARD (6,458 USD), machinery and equipment for Pilot projects on agricultural products processing (2,662,421,093 VND), equipment for the Pilot projects of brocade weaving cooperatives (15,520 USD and 396,273,320 VND) and office equipment for the Project office (18,837USD).

3) Counterpart Training in Japan

A total of 24 personnel related to the Project participated in C/P Training in Japan in March 2009, June 2009 and May 2010. Those personnel were seven (7) persons from DPT MARD, three (3) from other MARD, three (3) from DARD and PPC Lai Chau province, two (2) from DARD and PPC Dien Bien province, two (2) from DARD Son La province, three (3) from DARD and PPC Hoa Binh province and three (3) from others.

4) Local Cost Sharing

The Local Cost supported by the Japanese side is 14,310 million VND (which is 77% of total amount of the Local Cost) by the end of August 2011.

(2) Vietnamese side

1) Allocation of Counterparts

Forty (40) central and local government officers have been assigned as C/P of the Project. Those agencies are DPT of MARD (10 officers), DARD, DPI, DOF, DOIT and Cooperative Alliance of Dien Bien province (10 officers), DARD of Lai Chau province (8 officers), DARD of Son La province (6 officers), DARD of Hoa Binh province (6 officers).

2) Local Cost

The Local Cost allocated by the Vietnamese side is 4,389 million VND (which is 23% of total amount of the Local Cost) by the end of August 2011.

3) Building, Facilities, Land

Office space for the Project was offered by the Vietnamese side. However, since the space was not enough to accommodate all the experts, the Japanese side has rented a separate office space for the project office.

4-2 Achievement of Outputs

(1) Output 1: Structure for rural industry development is enhanced by strengthening network among relevant government agencies, social organizations, communities and other stakeholders

including private enterprises and non-governmental organizations.

During the implementation, the Project has collaborated with sixty-seven (67) organizations and individuals.

These collaborations were mainly on technological aspects as well as marketing and public relations. The organizations collaborated are Vietnam Handy Craft Research and Promotion Center (HRPC: local NGO), Fruit and Vegetable Research Institute (FAVRI), National Institute of Agriculture Planning Program (NIAPP), Food and Industry Research Institute (FIRI), Vietnam Fine Arts Museum (shop), Hanoi University of Industrial Fine Arts, Hanoi Architectural University, Hanoi National University, Vietnam Public Information Online and many others.

(2) Output 2: Capacity of central and local agencies related to rural industry development is enhanced.

Capacity of central and local C/Ps on rural industry development has been enhanced not only by the training provided but also through the practical activities of the Project such as participating in exhibitions, utilizing network with other organizations for support services, developing new products (organic tea, apple wine, handicrafts) and monitoring activities on the pilot projects. C/Ps facilitated necessary support services to the pilot projects by introducing specialized institutes or individual technical experts from their existing network. The C/Ps of each DARD have also carried out monthly monitoring activities on the pilot projects since February 2011.

Training for central and local government officers have been organized four (4) times by the Project in Vietnam and twenty-four (24) C/Ps and officers relevant participated in C/Ps Training in Japan.

The outline and the level of understanding in the training in Vietnam are as follows:

Place & Duration	Title	Participants	Level of Understanding
12 February 2009 Hanoi	Introduction of Japan's Rural Industry Promotion	C/Ps in DPT	--
18-19 August 2009 Dien Bien Phu (Dien Bien Province)	PCM Planning & Monitoring	28 of C/Ps, local government officers and producers	--
20-22 January 2010 Moc Chau (Son La Province)	Mgmt. & Dev. Rural Industry	36 of C/Ps, local government officers, community members	Average 3 / 4 level
19-21 July 2010 Moc Chau (Son La Province)	QC(ISO9000, ISO22000)	20 of C/Ps, local government officers and farmers	Average 4 / 5 level

(Source: Mid-term Evaluation Prepared by the Project in March 2011)

More detailed information is shown in ANNEX-3 Achievement Grid Output 2.

(3) Output 3: Activities for rural industry development in the selected pilot sites are enhanced for establishing model, aiming at improving people's living conditions.

Eight (8) pilot projects have been implemented in the four (4) provinces for establishing model aiming at improving people's living conditions through the activities of the Project. The degree of the impact on producers (indicator 3.4) has been increased at the moment of the terminal evaluation. However, the level of impact of the pilot projects on agricultural processing production and handicraft are different mainly due to the initial level of experience in conducting business activities. The brocade cooperatives have acquired technical knowledge and skills through the project activities, although three cooperatives out of four are facing difficulties on cooperative management.

The major achievement of the 8 pilot projects is summarized as below.

Pilot Company/Group (Province)	Major Achievement
Than Yuen Tea JSC (Lai Chau Province)	- Technologies introduced by the Project are compost producing, herbal (neem) pest control method, fresh leaf picking method, tea processing, quality control by moisture measuring and packaging. - The production price has been increased from 40,000VND/kg (general tea, before the Project) to 100,000VND/kg (organic tea) in 2011. - The purchasing price of fresh tea leaves also increased from 3,000 VND/kg to 6,000VND/kg. - Peoples in the area have already understood the safeness of organic tea.
Tua Chua Tea (ASC) (Dien Bien Province)	- The Project purposed to improve tea production method, quality of the tea, and marketing. - The sales price of tea has increased from 155,000VND/kg to 300,000VND/kg in 2011. - The price of material purchase from farmers also has increased from 6,000VND/kg to 13,000VND/kg (including 3,000VND supported by DPC).
Pa Co Branch of Phuong Hyuen Tea Company (Hoa Binh Province)	- The Project improved its processing technology, packaging and marketing technology in tea manufacturing with technology transfer and equipment procurement. - Unit prices of the products have increased with improved quality and packaging of the product and the production volume of the branch has increased with 10%. - Average annual income of the farmers who produce fresh tea leaves has increased from 10 million VDN to 13-14 million VDN, currently.
Bac Son Company (Son La Province)	- New processing technology of wild apples was developed and introduced by the Project with technical assistance of FIRI. - Unit wholesale price has increased from 40,000VDN to 50,000VDN and retail price from 45,000VDN to 55,000VDN. The number of wild apple wine bottles sold (plan) will be increased from 20,000 in 2010 to

(4) Output 4: The experience for rural industry development both in the targeted area and in the pilot sites are shared with other areas.

The Project organized the first 2-day study tour to visit Pilot projects, for which DPT played a major role. DPT and DARDs in four provinces received the tour participants. According to the DPT, the participants from twenty three (23) provinces were mostly satisfied and they mentioned that local officers could learn from other local officers, and that it was important to know existing needs first and then plan a project to meet the needs. The latter was emphasized by an officer from a province, where their Craft Village had some difficulties. The 2nd Study Tour and Experience Sharing Workshop will be organized in October, 2011.

4-3 Achievement of the Project Purpose

Project Purpose: Comprehensive model for rural industry development is established through practical activities including developing good and competitive products which utilize local resources and contribute to increase of people's income.

The Evaluation Team understands "Comprehensive model for rural industry development" as a model of the Government both at the central and local levels to facilitate and provide support services to local enterprises/groups.

Although at the time of the Terminal Evaluation, some of the Outputs have yet to be achieved. The Project purpose is likely to be achieved to some extent by the end of the Project.

The "Case Study Report" and the "Practical Manual" based on the experiences of the Pilot activities are being drafted mainly by the Japanese Experts. The laws and decrees collection is going to be drafted mainly by DPT (Objectively Verifiable Indicator 1).

The capacity of the local government officers in charge has been enhanced to some degree as shown in the results of Output 2 through the pilot projects. However, it is not clear whether the individual capacity developed will lead to the improvement of public support services for the rural industry development (Objectively Verifiable Indicator 2).

4-4 Implementation Process

(1) The Project implementation has been carried out mainly based on an Action Plan.

(2) Project title "the Project on Capacity Development on Artisan Craft Promotion for Socio-Economic Development in rural Areas in Vietnam" caused confusions about whether the target area of the project was the 4 target provinces, as shown in PDM's target area, or the whole country, as Project title may imply. Financial management of the Project has been conducted

ベトナム国農村地域における社会経済開発のための
地場産業振興にかかる能力向上プロジェクト

中間レビュー調査報告書

2011 年 3 月 27 日

目　　次

要約

（評価調査の概要）

第１章 プロジェクトの実績と概要
１．１ 投入と活動の実績
（１）投入……3
（２）活動の実績……7
１．２ 成果の達成状況
（１）アウトプットの達成状況……23
（２）プロジェクト目標達成の見込み……31
（３）実施体制と実施プロセス……31

第２章 評価結果: 評価５項目による評価
評価結果の総括 ……33
２．１ 妥当性 ……35
２．２ 有効性の予測 ……44
２．３ 効率性 ……46
２．４ インパクトの予測 ……48
２．５ 自立発展性の見込み ……50

第３章 提言と今後の活動
３．１ PDM の変更 ……51
３．２ 提言……53
３．３ 今後の活動……53

付属資料 ……55
1. PMD と PO Ver 1.3
2. ベトナム側 カウンターパート配置 (List of Vietnamese Counterparts)
3. MARD の５カ年計画 (2011-2015)（ドラフト）の目標と計画値

第１章　プロジェクトの実績と概要

１．１　投入と活動の実績

（１）投入

1）ベトナム側の投入

① カウンターパートの配置

カウンターパートは農業農村開発省（Ministry of Agriculture and Rural Development: MARD）の農林水産加工業・製塩業・貿易局（Agro-Forestry, Aquatic Products Processing, Salt Production and Trading: DPT）内に設置されたプロジェクト管理ユニット（Project Management Unit：PMU）に 9 名、各地方省の農業農村開発局（Department of Agriculture and Rural Development：DARD）を中心に構成された Provincial Project Management Unit（PPMU）に 5 名～10 名程度配置され、合計 39 名である。出身機関別では、中央政府が MARD の DPT 職員、地方省は、DB 省以外は DARD である。DB 省では、DARD のほか、DPI や DOIT、大衆組織も PPMU の構成メンバーとされている。

表１－１：カウンターパートの配置（2010 年 12 月現在）

単位：人

機関	DPT/PMU	Dien Bien/ PPMU	Lai Chau/ PPMU	Son La/ PPMU	Hoa Binh/ PPMU	合計
MARD/DPT	9					9
DARD/Sub-DPT		6	2	5	5	26
DARD/Sub-DPT 以外			6	1	1	
DPI		1				1
DOF (Finance)		1				1
DOIT		1				1
Cooperative alliance		1				1
合計	9	10	8	6	6	39

出所：プロジェクト事務所

注：DPT/PMU では当初 Project Director、Project Coordinator のほか 5 名のスタッフが配置されていたが、その後 3 名（アカウンタント 2 名と研修担当スタッフ 1 名）が増員され、1 名（アカウンタント）が削減されたため、2010 年 12 月現在 9 名体制である。

② 事務所スペースなど

ベトナム側の投入として、事務所スペースが MARD/DPT 内に提供されていたが、手狭であったため、プロジェクトにて事務所スペースが確保されている。同事務所内には主に手工芸品の展示スペースも設けられ、開発された新製品が紹介されている。

③ プロジェクト活動経費

2009 年度、並びに 2010 年度/2011 年度（日本の会計年度ベース）のプロジェクト活動費は以下のとおり計画されている。ベトナム側のプロジェクト活動予算は、データ収集、能力向上、パイロット事業の 3 項目に大分類されており、このうちデータ収集と能力向上は DPT 予算で、パイロット事業のモニタリングなどは DARD 予算で、パイロット事業の受益者負担分は生産者に

て負担される計画が策定されている。

表１-２：ベトナム側のプロジェクト活動経費（予算ベース）

単位：百万 VND

日本の会計年度ベース	2009 年度予算	2010 年/2011 年度(予算案)	合計
MARD/DPT	11.5	8.6	20.1
DARD	34.4	254.4	288.8
生産主体	811.3	3,789.9	4,601.2
合計	857.2	4,052.9	4,910.1

出所：各年度アクション・プラン

2）日本側の投入

① 専門家の派遣

専門家の派遣実績・予定は表１－３のとおりである。2008 年 12 月に国内作業が開始され、2009 年 1 月に現地作業が開始された。中間レビュー調査時（2010 年 12 月）までに、延べ 8 名の専門家〔総括/経営管理、副総括/組織化、組織化(2)/制度構築、商品開発/マーケティング、生産技術（手工芸・観光）/業務調整、生産技術（農産加工・非木材林産物）、普及/広報、有機農業/製茶〕が派遣されていた。また、2010 年 9 月 23 日から同 10 月 1 日まで、運営指導調査団による現地調査が行われている。

表１-３：専門家並びに調査団の要員配置計画・実績・予定

単位：人月（M/M）

番号	専門	氏　名	当初計画(国内外)	中間レビュー時		
				修正後の計画	これまでの実績(2010 年 12 月末)	今後の予定
専門家						
1	総括/経営管理	神山雅之	21.40	18.47	12.67	5.80
2	副総括/組織化	持田智男	17.30	17.33	10.60	6.73
3	組織化(2)/制度構築	下村暢子	6.60	4.62	3.92	0.70
4	商品開発/マーケティング	北澤肯	11.80	9.04	8.34	0.70
5	生産技術(手工芸･観光)/業務調整	音羽幸保	13.00	14.50	10.20	4.30
6	生産技術(農産加工･非木材林産物)	青木照久	8.67	5.51	5.01	0.50
7	普及/広報	谷口雅彦	7.43	15.87	9.44	6.43
8	有機農業/製茶	濱周吾	0.00	5.00	3.00	2.00
		小計人月数	**86.20**	**90.34**	**63.18**	**27.16**
調査団						
1	運営指導調査団	上田隆文			2010 年 9 月 23 日～同年 10 月 1 日(0.3 人月)実績	
		合計人月数		**90.64**	**63.48**	**27.16**

出所：プロジェクト事務所

② 本邦研修

これまでの 2 年間に 24 名（24 persons）のカウンターパート、関係機関職員が日本で研修を受けている。

表１－４：本邦研修受け入れ実績

研修期間	第 1 回目	第 2 回目	第 3 回目	合計
研修名	地場産業振興政策研修	政策立案研修	一村一品研修	
研修期間	2009 年 3 月 7 日～同年 3 月 21 日	2009 年 6 月 16 日～同年 6 月 24 日	2010 年 5 月 24 日～同年 5 月 29 日	
主な訪問先･研修内容	群馬県甘楽町、千葉県南房総市の地域振興事業･道の駅	大分県の一村一品（OVOP）運動、全国農業協同組合中央会など	大分県の一村一品(OVOP)運動、OVOP 国際セミナーの開催要領の協議	
MARD/DPT	3	1	3	7 人
MARD/DPT 以外		2	1	3 人
LC PPC	1			1 人
LC DARD	2			2 人
DB PPC	1			1 人
DB DARD	2			2 人
SL PPC				人
SL DARD	2			2 人
HB PPC	1			1 人
HB DARD	2			2 人
その他		2	1	3 人
合計	14	5	5	24 人

出所：国別研修　実施報告書

③ パイロット事業などの予算と JICA 支援額実績

以下では予算並びに 2010 年 12 月末の実績について、まずパイロット事業活動、次にその他の事業活動に分けて記載する。

パイロット事業予算は、技術協力費用、ワークショップ開催費用を含むトレーニング費用、資機材調達費用､マーケティング関連費用､モニタリング費用などが含まれる｡ベトナム側予算は、MARD、地方省政府、生産主体に分かれる。支援対象のパイロット事業は 4 省で合計 8 件、うちプロジェクト実施途中、ホアビン省の Cao Phong オレンジ加工事業が中止され（2010 年 2 月）、2010 年度には Paco 製茶事業が新たに採択されている。

以下のとおり 3 年間のパイロット事業予算の合計額は 94 億 8,000 万 VND（51 万 3,000 US$）、うち JICA 支援額は 65 億 VND（約 70%）である。2010 年末までの JICA 支援実績は 41 億 3,000 万 VND であり、支援予定額の約 60%が支出されている。1 件当たりの予算額は、11 億 9,000 万 VND（うち JICA 支援額は 8 億 1,000 万 VND）である。

表１－5：パイロット事業予算と JICA 支援額並びに実績

単位：1,000VND 並びに 1,000US$

No		パイロット事業	パイロット事業予算合計			2010 年末実績
			合計 (1)=(2)+(3)	JICA(2)	ベトナム(3)	JICA (4)
PP	11	Than Uyen 手工芸事業	809,300	765,200	44,500	397,594
PP	12	Than Uyen 製茶事業	1,039,000	948,000	91,000	512,312
PP	21	Na Sang II 手工芸事業	853,400	755,400	98,000	521,562
PP	22	Tua Chua 製茶事業	3,075,700	843,200	2,112,500	1,095,385
PP	31	Ang 村手工芸事業	718,180	709,000	9,180	472,145
PP	32	野リンゴワイン事業	1,376,100	931,100	445,000	616,751
PP	41	Mai Chau 手工芸事業	861,040	809,440	51,600	510,395
PP	42	Paco 製茶事業	750,000	735,000	15,000	0
合計（注 1）			9,482,720	6,496,340	2,866,780	4,126,143
合計（US$換算）（注 2）			513	351	155	223
平均 VND/件			1,185,340	812,043	358,348	589,449
平均算出の分母			8 件の平均	8 件の平均	8 件の平均	7 件の平均

出所：プロジェクト事務所
注 1：JICA とベトナムのそれぞれの負担金額の合計は、パイロット事業合計金額と 1 億 2,000 万 VND の乖離がある。
注 2：ベトナム VND とドルの換算レート：18,500VND/US$

パイロット事業以外にもプロジェクトでは一村一品国際セミナー、CraftViet などの展示会、各種研修、JCC などの開催支援、調査を行ってきている。その他の事業予算とその実績は以下のとおりである。3 年間の予算の合計額は 72 億 3,000 万 VND（39 万 1,000 US$）、うち JICA 支援額は 61 億 3,000 万 VND（約 85%）である。2010 年末までの JICA 支援実績は 21 億 3,000 万 VND（暫定値）であり、支援予定額の約 35%が支出されている。

表 1-6：パイロット事業以外の予算と JICA 支援額と実績

単位：1,000VND 並びに 1,000US$

その他の支援	その他の支援予算合計			2010 年末実績
	合計 (1)=(2)+(3)	JICA(2)	ベトナム(3)	JICA (4)
OVOP、CraftViet、WS、JCC、**調査など**	7,225,690	6,129,750	1,215,540	2,133,520
合計（US$換算）	390.6	331.3	65.7	115.3

出所：プロジェクト事務所
注：ベトナム VND とドルの換算レート：18,500VND/US$

（２）活動の実績

1）活動実績

プロジェクト活動は、パイロット事業の実施支援を中心に据え、スタッフ能力向上及び教材などの作成、マーケティング・展示会に係る活動、モニタリング評価、本邦研修、そしてプロジェクトの全体運営活動を通じて実施されている。これまでの活動ついてまとめると以下のとおり要約される。事前調査時に作成された Plan of Operations（PO)と比較すると、活動の実施に若干の遅れはみられるものの、大きな遅れをきたしているとはいないと考えられる。

アウトプット 1 に対応するプロジェクト活動 1 の実施状況（2008 年 12 月～2010 年 12 月）

アウトプット 1：プロジェクト対象地域における行政機関、大衆組織、コミュニティ、その他民間企業、NGO 等との間のネットワーク強化により地場産業振興にかかる実施体制が強化される。

プロジェクト活動 1 の要約

分野	活動	実績･進捗状況（2010 年 12 月までの総括）	阻害･促進要因並びに対応	今後の予定
活動1				
1.1	パイロット事業の実施に向けて、関係者間のネットワークづくりに向けた体制が整えられる。	2009 年 6 月に DPT 内に PMU が正式に発足し、同年 8 月に PMU の組織並びに運営に係る規則に係る DPT 決定が発令されている。その後 4 省においても DARD を中心に PPMU が設置された。	当初予定では 2008 年 12 月に体制整備が行われる計画であった。体制整備の遅れは、ベトナム政府の手続きである MARD 大臣による本プロジェクトの承認（2009 年 4 月）が遅れたことにあると思われるが、DPT 並びに各省 PPC や DARD との実質的な協議は技プロチームがベトナムに着任（2009 年 1 月）後直ちに開始しており、形式上の体制整備の遅れはネットワークづくりにおいて大きな阻害要因となっていない。	
1.2	プロジェクト対象地域において、地場産業にかかる現状調査･ニーズ調査が実施される。	北西部の地場産業の実態把握とニーズ分析を目的に、ベースライン調査が 2009 年 1 月～3 月に実施された。		
1.3	パイロット事業のアクション･プランを策定する。	2009 年 1 月～9 月にパイロット事業のアクション･プランを各省からの提案に基づき作成した。アクション･プランの実施に必要な予算案は、最終的には 2009 年 11 月末に DPT より承認されている。2010 年度/2011 年度の予算案は 2010 年 11 月下旬に DPT より承認された。	当初予定では、アクション･プランの作成は 2009 年 3 月～5 月に予定されていたが、対象パイロット事業の選定作業の遅れ、提案内容の確認作業に時間を要したこと、検討の過程で対象パイロット事業が変更されたことなどにより、アクション･プランの作成も遅れることになった。DPT の予算案の承認は、パイロット事業の投資規模、支援対象項目などについて DPT 並びに地方省政府との考え方の相違があり、検討期間が長期にわたった。	
1.4	連携ワークショップ等により民間企業や NGO 等を含む他のステークホルダーとの	パイロット事業の選定段階より、JPT、DPT、地方省職員と民間企業や他のステークホルダーとの連携	関係者間でパイロット事業への支援内容を巡る協議に極めて多くの時間と労力が費やされてきており、パイロット事業を超えたモデル性の協議や	より広がりのある連携をめざして、活動が推進される予定。

	情報共有・連携体制構築を推進する。	体制の構築は推進されてきている。ただ、現状では連携は個別パイロット事業をベースにしたものにとどまっている。	広がりのある連携体制の構築には至っていない。	
1.5	地場産品展示会を開催する。	国内で MARD などが主催する展示会に参加。	展示会は既存の展示会が定期的に開催されており、プロジェクトで独自に展示会を主催する代わりに、当該展示会を活用することにより本活動は促進されることになった。	出展意義を検討しつつ、選択的に出展が行われる予定。
1.6	パイロット事業の特定や推進にあたってアドバイスや提言を行う。	パイロット事業の選定、事業計画の策定・推進にあたり PMU、地方政府からさまざまなアドバイスや提言が行われてきている。		引き続きアドバイスや提言が行われる予定。

活動 1.1：パイロット事業の実施に向けて、関係者間のネットワークづくりに向けた体制が整えられる。

2009 年 6 月に DPT 内に PMU が正式に発足し、同年 8 月に PMU の組織並びに運営に係る規則に係る DPT 決定が発令されている。その後ソンラ省を除く 3 省においても DARD を中心に PPMU が設置された（付属資料 2 に配置されたカウンターパートを掲載）。当初予定では 2008 年 12 月に体制整備が行われる計画であった。体制整備の遅れは、MARD 大臣による本プロジェクトの承認（2009 年 4 月）が遅れたことにあると思われるが、DPT 並びに PPMU が設立されていないソンラ省を含め、各省 PPC や DARD との実質的な協議は JICA 技術プロジェクト・チーム（JPT）がベトナムに着任（2009 年 1 月）後直ちに開始しており、形式上の体制整備の遅れはネットワークづくりにおいて大きな阻害要因となっていない。

活動 1.2：プロジェクト対象地域において、地場産業にかかる現状調査・ニーズ調査が実施される。

対象とするパイロット事業の予備的検討のために、北西部の特徴的な地場産業の概要とニーズを迅速に把握すべく、JICA 事前調査の実施対象とされた北西部 25 郡 80 コミューンの生産主体を調査対象としたベースライン調査が実施されている。ベースライン調査の結果、①品質向上、②設備投資、③販路形成の必要性が認識された。さらに、本調査に基づいて、各省で調査対象とした 20 コミューンから産品各一品を対象に地場産品事例集（特産品ポートフォリオ）が作成されている。事例集は、生産者、生産状況、販路の形成・拡大に向けたニーズなどの情報が整理され、6 指標を用いて 80 コミューンの産品を横断的に評価している。本活動は、北西部の地場産業支援にあたって重要なポイントを浮き彫りにし、その後のアクション・プランの策定にあたって示唆を与えたといえるが、後述（活動 3.1）のとおり、その結果は地方省によるパイロット事業の選定にあたり効果的に活用されてはいない。

活動 1.3：パイロット事業のアクション･プランを策定する。

アクション・プランの作成に先立ち、各省では対象パイロット事業の選定、プロポーザルの作成を行った。同プロポーザルを踏まえて、JPT がドラフト・アクション・プランを作成し、DPT、各省と同ドラフトを協議するというプロセスがとられている。

各省によるパイロット事業選定に先立ち、JPT は本プロジェクトによる地場産業支援の基本方針、パイロット事業の選定基準を提示しているが、JPT の考え方は効果的に地方政府に伝わっていなかったと思われる。一方、同一省内でも対象とする産品やパイロット事業について意見の相違があり、事業規模の議論ともあいまって、対象事業の選定作業には時間を要することになった。アクション・プランの作成にあたっても、各省から提出されたプロポーザルの記載に不明な点が多く、また想定されていた事業規模（250 万円/件：ベトナムドンでは 6 億 3,550 万ドン相当[1]）を大きく超える計画であったことから、JPT、DPT、そして地方省間で検討が繰り返され、パイロット事業の予算は DPT/PMU により 2009 年 11 月末に承認された。なお、検討の過程で、対象事業が変更されたパイロット事業、また、承認後技術的な問題で変更された事業もある。

活動 1.4：連携ワークショップ等により民間企業や NGO 等を含む他のステークホルダーとの情報共有・連携体制構築を推進する。

地場産業・産品振興は、マーケットにおいて持続的に維持・発展される必要があることから、民間が主導的な役割を発揮することが重要とされる。このため、振興にあたって官側が担う役割や制約を見極めつつ、民間や半官半民組織との連携をはかることが求められている。プロジェクトでは、民間企業や NGO 等を含む他のステークホルダーとの情報共有・連携体制構築は、パイロット事業の選定段階から開始されている。パイロット事業選定段階の民間連携ワークショップは、2009 年 2 月ライチャウ省とホアビン省でそれぞれ実施されている。ワークショップでは、参加生産者により当該組織や産品の強みの紹介、改善点の指摘、地方政府や JPT への期待の表明が行われるとともに、地方省や JPT からのコメントが行われた。これらのワークショップは、政府側と JPT が直接多くの生産者と一堂に会し、生産者について学ぶ良い機会となったが、それ以降、この種のワークショップは開催されず、民間セクターとの連携は、主に個別パイロット事業をベースにしたものとなっている。関係者間でより広がりのある情報共有・連携体制の構築をめざすとすれば、パイロット事業の実施経験が少しずつ蓄積されてきた第 2 年次の早い時期以降、民間連携ワークショップを継続的に開催し、事業実施に活用することができたのではないかと考えられる。

他のステークホルダーとの連携関係は、表１－７のとおり一般分野、技術移転分野（研修を含む）、マーケティング分野、広報・出版分野に大きく分けることができる。下表にみられるように、連携は複数分野で推進されているが、地方省レベルでの連携など限定的と思われる面もある。例えば、ソンラ省では省産業通商局（Department of Industry and Trade：DOIT）の下部機関では地場産業振興にあたり、プロポーザル方式による支援対象企業の選定を行っている。このため、仮

[1] パイロット事業の JICA 支援金額については第 2 年次の業務指示書より追記された。なお、ドン換算にあたっては、2010 年 12 月 31 日のベトナム商業銀行の為替交換レート（中心値：254.2 VND/円）を参照した。

に本事業で同省 DARD と DOIT が連携すれば、より効率的かつ効果的に、支援事業の選定、技術移転やマーケティング分野の支援を行うことができたのではないかと考えられる。

表１－７：他のステークホルダーとの情報共有・連携体制の構築の推進

１）一般分野

年月	他のステークホルダー	情報共有・連携の内容
2009 年 2 月	LC 省の DARD、DOIT、DPI、Cooperative Alliance、企業、組合、DPC 職員など	LC 省での民間連携ワークショップにて地場産品の強み、改善点などの討議
2009 年 2 月	HB 所の DARD、DOIT、企業、組合、Trade Promotion Center など	HB 省での民間連携ワークショップにて地場産品の強み、改善点などの討議
2010 年 5 月、12 月	大分一村一品協会	国際 OVOP 開催支援

２）技術移転分野（研修を含む）

年月	他のステークホルダー	情報共有・連携の内容
2009 年 1 月以降	Vietnam Handicraft Research and Promotion Center (HRPC)（ローカル NGO）	手工芸品パイロット事業のベースライン調査と技術移転、OVOP 開催支援
2009 年 7 月	Fruit and Vegetable Research Institute（FAVRI）	当初ホアビン省でパイロット事業の対象とされていたカオフォン・オレンジ事業におけるオレンジの品質適正検査
2009 年 8 月～	国立農業計画立案研究所（NIAPP）	M&E ワークショップ、地場産業振興政策に関する調査、農産加工品パイロット事業のベースライン調査
2009 年 8 月～	食品工業研究所（FIRI）（JICA の技術協力プロジェクトが 2002 年～2007 年まで実施された研究所）	野リンゴ・ワイン事業における野リンゴの品質改善
2009 年 12 月	Vietnam Institute of Agricultural Engineering and Post harvest Technology（VIEAP）	カオフォン・オレンジの貯蔵方法の検討
2010 年 1 月～3 月	Hai Ba Trung Vocational Training Center	手工芸パイロット事業に関するデザイン技術、製品開発能力の向上をめざしたトレーニング
2010 年 2 月～9 月	P & A　Solutions Co., Ltd（ISO22000 取得支援コンサルタント）	野リンゴ・ワイン事業における ISO22000 の取得支援
2010 年 6 月	Lam Dong Foodstuffs Joint Stock Company (LADOFOODS)、The Tam Chau Responsibility of Limited、Vina Suzuki Tea Co., LTD	農産加工パイロット事業関係者のスタディツアーの受け入れ先
2010 年 7 月	AHEAD（コンサルタント）	品質管理、トレードマークに関するワークショップの講師
2010 年 9 月	Dr. Lam（天敵昆虫の第一人者）	LC 省 Thai Uyen Tea JSC で行われたワークショップの講師。茶園管理における防除について講義
2010 年 10 月～	Nhat Minh Green Technology JSC	野リンゴ・ワイン事業において完熟果を用いたワインの新製品開発

３）マーケティング分野

年月	他のステークホルダー	情報共有・連携の内容
2009 年 2 月	TNS（マーケット調査会社）	ハノイの消費者を対象としたマーケット調査
2009 年 8 月	betterday（フェアトレード商品を扱う小売店）	パイロット事業の手工芸を活用した試作品の

年月	他のステークホルダー	情報共有・連携の内容
		販売
2010 年 1 月	JETRO	2010 年 4 月に予定されていた JETRO 出展ブース出展のための日本人専門家による選考会並びに手工芸品に関するコンサルテーション
2010 年 10 月～	Ao Dai Tour Desk（ハノイの旅行代理店）、Mai Chau Lodge（ホテル）、Vietnam Fine Arts Museum（美術館）	手工芸品などの陳列・販売を行うアンテナショップの提供
2010 年 11～12 月	ハノイのベトナム・日本人材協力センター（Vietnam-Japan Human Resources Cooperation Center）(JICA の無償資金協力、技術協力が 2000 年から 2010 年まで実施された)	デザインコンペの会場
2010 年 11～１2 月	Vietnam Kirin Acecook Beverage Co., Ltd., Satoen Co., Ltd., Vietnam Sketch, Ochiai Cutlery Manufacturing Co., Ltd., Vietphat Trading and Services JSC, Pro-net21, Sanshin Vietnam JSC and T&B Development Trading Company Limited.	お茶のパッケージデザインコンペの賞金のスポンサー企業
2010 年 11 月～12 月	Hanoi University of Industrial Fine Arts、Hanoi Architectural University、Hanoi National University	お茶のパッケージデザインコンペのデザイナー・グループ
2010 年 12 月	Kanoya International Exchange Association	日本における、対象パイロット事業手工芸品の販売促進

広報・出版分野

年月	他のステークホルダー	情報共有・連携の内容
2009 年 1 月～2 月	ID Media JSC	プロジェクトのロゴの作成
2009 年	Vietnam SKETCH、Hyakushow Co., Ltd.	プロジェクト関連出版物のデザイン・写真撮影・印刷
2009 年	Vietnam Public Information Online (Vietnam PIO)	プロジェクトの Web-site の開発

上記のとおり、民間セクターや他の政府関連機関との協調はさまざまな形で行われている。例えば、2009 年 2 月には JPT がマーケット調査会社を直接起用して、ハノイの消費者を対象としたマーケット調査を実施している。フォーカス・グループ・ディスカッション（Focus Group Discussion：FGD）と詳細インタビュー（In-Depth Interview：IDI)を通じた調査からは、天然の素材や伝統的なパターンを、手工芸品の現代的なデザイン（縫製）と組み合わせることが良いとの結果が得られた。また、「本物」の産品であることの大切さが指摘されたが、これは「認証」システムの導入や製品ラベルに原産地の明示を行う必要性、「産直」概念の重要性を示唆していると考えられた。

2010 年 11 月～12 月に企画されたデザイン・コンペティションは、製茶会社と大学との協議を踏まえ、ハノイの建築・美術系大学の学生にお茶のパッケージ・デザインを提案・競争されるものであったが、その費用の一部（賞金）は民間セクターのスポンサー企業からの協賛を受けて実施された。ホアビン省マイチョウ郡のホテルやハノイの美術館では、手工芸品をはじめとしたアンテナショップを 2010 年 10 月に開設することになったが、売り上げの一定比率をホテル、美術館側に納める代わりに店舗開設や販売に伴う費用は先方が負担することになっている。また、2010 年 6 月に実施した食品加工分野のスタディ・ツアーでは、本技プロで支援している生産者や政府機関職員と、受け入れ先の複数の民間企業担当者との間で技術面での情報や経験の交換が

行われている。

活動 1.5：地場産品展示会を開催する。

地場産業展示会の開催は、地方省により主催される展示会をプロジェクトが支援することが想定されていたと考えられるが、国内では既に MARD などが展示会を主催してきており、そのような既存の展示会を活用し、参加支援を行っている。地方省の中には、独自に展示会を開催するだけの産品を集めることの可能性を懸念する省もあった。支援はパイロット事業の生産主体が既に生産実績を有していたこともあり、プロジェクトの極めて初期の段階から行われている。具体的な支援は、出展用産品の品質改善、参加費用の資金支援、北西部のイメージを伝えるための写真パネル・パッケージ・商品情報を掲載したタグ・製品紹介用のパネル・展示ブースを飾るバナーなどの作成、ブース内の装飾支援、販売方法のトレーニング、マーケティング調査とその取りまとめなどである。今後も、参加の意義の高い展示会に、選択的に出展が行われる予定である。

表１－８：パイロット事業の出展支援を行った地場産業展示会

開催日程	開催地	地場産業展示会（出展の主な意義）	参加パイロット事業、出展品
2009 年 3 月 7 日	ハノイ	JICA ベトナム事務所での簡易な地場産品展示会（CraftViet2009 への出展品の選定などを目的とした）	各省から出展品の候補として選定された 17 品
2009 年 6 月 10 日～14 日	フエ	Craft Viet 2009（全国工芸展）（地方政府の支援の意義・効果の検証、生産者に対し他省類似産品の知識と販路形成の契機、特定産品のマーケット調査）	手工芸などのパイロット事業ほか北西部 4 省の産品の出品を支援
2009 年 11 月 12 日～16 日	ハノイ	Agro Viet 2009（国際農業見本市）（プロジェクト紹介パネル、バナー、タグの作成など、産品の出展方法の実証とともに、特定産品のマーケット調査）	野リンゴ・ワイン事業、ライチャウ省とディエンビエン省の製茶パイロット事業
2010 年 2 月 5 日～11 日	ハノイ	Spring fair （販売プロモーション）	HB 省手工芸パイロット事業
2010 年 2 月 5 日～7 日	ハノイ	IFIT International Fair of Investment and Trade（販売プロモーション）	HB 省手工芸パイロット事業
2010 年 4 月 14 日	ハノイ	Vietnamese Handicraft Exhibition（JETRO などが主催したもので、準備過程で製品開発などに関するコンサルテーションが行われている）	DB、SL、HB 省手工芸パイロット事業、DB、LC 省製茶パイロット事業
2010 年 4 月 22 日～26 日	ホーチミン市	Life Style Exhibition 2010（Home Décor Exhibition）	4 省の手工芸パイロット事業
2010 年 9 月 16 日～21 日	ハノイ	Craft Viet 2010（生産者に対するブース設営支援、ブース内の装飾支援、販売方法のトレーニング、プロジェクト支援産品のマーケティング調査）	Paco 製茶事業を除く 7 パイロット事業で作成された手工芸品・農産加工品
2010 年 9 月 18 日～19 日	東京	ベトナムフェスティバル 2010	パイロット事業産品（手工芸品、お茶）とともにカタログ、関連写真、マップなどを展示。
2010 年 12 月 14 日	ハノイ	一村一品国際セミナー（ベトナムの特産品に関する情報発信など）	パイロット事業対象の織物協同組合の織物約 20 点、野リンゴワイン、織物実演（Chieng Chau 協同組合メンバー）、北西部特産品 詰め合わせ（パイロット事業対象製品他）の配布など

活動 1.6：パイロット事業の特定や推進にあたってアドバイスや提言を行う。

パイロット事業の選定、事業計画の策定・推進にあたり PMU、地方政府からさまざまなアドバイスや提言が行われてきている（アドバイス・提言の内容は後掲の表 2-4 に例示）。

アウトプット 2 に対応するプロジェクト活動 2 の実施状況（2008 年 12 月～2010 年 12 月）

アウトプット 2: 関係する行政機関等におけるスタッフの地場産業振興支援能力が向上する。

プロジェクト活動 2 の要約

分野	活動	実績・進捗状況（2010 年 12 月までの総括）	阻害・促進要因並びに対応	今後の予定
活動 2				
2.1	地場産業振興のための普及ツールを作成し、プロジェクト活動を踏まえ改善する。	普及ツール案を 2010 年 1 月に作成し、ワークショップの資料として活用している。		普及ツール案の改善。
2.2	プロジェクト対象地域の行政機関・大衆組織のスタッフの能力向上のための教材等を作成し、プロジェクト活動を踏まえ改善する。	パイロット事業のモニタリングのために、モニタリング・ガイドライン（案）が作成され、2010 年 7 月のワークショップにて紹介されている。	2010/2011 年度の予算書の承認が遅れたこともあり、モニタリング・ガイドライン（案）を活用したモニタリングが開始されていない。今後、PPMU スタッフからのモニタリング報告の内容を踏まえて、同ガイドライン（案）が改訂される予定である。	モニタリング・ガイドライン（案）の改訂。また地場産業振興ガイドラインの作成を行う。・
2.3	プロジェクト対象地域の行政機関・大衆組織のスタッフに対する研修を実施する。	DB 省、SL 省、QN 省で研修が実施されている。		プロジェクトの必要性に応じて、今後とも研修が実施される予定。
2.4	プロジェクト対象地域の行政機関・大衆組織のスタッフによるパイロットサイトの生産従事者に対する地場産業振興にかかる指導・研修の支援をする。	パイロット事業の関係者に対する指導が、パイロット事業の予算計画の策定、技術移転に係る調整、展示会への出展支援などを通じて行われている。		パイロット事業の必要性に応じて、今後とも指導が継続される予定。

活動 2.1：地場産業振興のための普及ツールを作成し、プロジェクト活動を踏まえ改善する。

地場産業振興のための普及ツールは、各地方省において地場産業振興政策を作成、実施する行政官を主な利用者として想定し、地場産業振興法令・制度の簡単な紹介、地域資源の発掘と活用のあり方の提示、住民参加を促す形での街づくりと地場産業の振興などに関する方法論などを盛り込んだ内容の普及ツールを作成することになっている。

プロジェクトでは、2009 年 3 月農村工業の振興にかかる法令や予算フローに関する調査を実施し、2010 年 1 月に地場産業振興のための普及ツール（案）を作成している。同案は、ベトナム国の農村工業の概況、法令と政策、モデル、振興策を記載したもので、ソンラ省モクチョウ郡にて DPT と主に地方政府機関職員（DARD、DPI、DOIT、DPC、CPC）や Farmers' Union、Cooperative

Alliance などの大衆組織職員を対象に、同年 1 月に開催した地場振興のための能力向上ワークショップにて資料として配布された。今後、プロジェクト活動を踏まえて、普及ツールの改善が行われると考えられる。

活動 2.2：プロジェクト対象地域の行政機関・大衆組織のスタッフの能力向上のための教材等を作成し、プロジェクト活動を踏まえ改善する。

各地方省 DARD の実務レベルや、郡政府職員、各種大衆組織のスタッフなど、実際に産品発掘やマーケティングを支援する実務者を想定し、地場産業振興のためにできることを学ぶために、実践的なスタッフ能力向上研修教材を作成することになっている。

プロジェクトでは、活動 2.1 で作成した普及ツール（案）の内容、それまでに実施されてきた計画立案・モニタリングに関するワークショップの結果を踏まえて、パイロット事業モニタリングのためのガイドライン（案）を作成し、2010 年 7 月にカンナム省で実施したワークショップにて同案を配布、説明している。ガイドラインでは、所定の様式に従い、PMU 並びに JPT への月次ベースの報告を PPMU に求め、また数カ月に一度の現地サイト視察を想定している。モニタリングはパイロット事業の開始後に開始されるべきであるが、これまでの状況は、報告が行われないパイロット事業あるいは報告が遅れる事業、報告内容が十分でない事業がみられる。パイロット事業の円滑な実施を支援すべく、PPMU に対してモニタリング結果の定期報告を強く要請するとともに、ガイドラインについても今後、PPMU スタッフからのモニタリング報告の内容を踏まえて、現場でより活用しやすい様式に改善される予定である。

活動 2.3：プロジェクト対象地域の行政機関・大衆組織のスタッフに対する研修を実施する。

生産従事者に対する研修など能力向上に向けた活動を踏まえて、各地方省 DARD、郡政府職員に対して、同様の活動を他郡でも展開していくためのノウハウ・技術の研修を行うことになっていた。

プロジェクトでは、行政機関・大衆組織のスタッフを対象に、ワークショップ形式で以下のとおり研修を実施してきている。研修に先立ち、DPT/PMU の研修担当者と JPT との間で研修場所、ワークショップのプログラム、講師の選定、予算、参加者の選定、地方省への協力依頼などについて約 1 カ月前から調整・協議が行われ、企画が練られている。今後、残りのプロジェクト期間には、生産管理分野をはじめとした研修計画が検討されているが、プロジェクトの必要性に応じて研修が行われる予定である。

表１－９：行政機関などのスタッフに対する研修

期間	場所	ワークショップ	主な内容	主な参加者
2009年2月12日	ハノイ	日本の地場産業振興の紹介	日本の地場産業振興における行政支援の経験として、地域資源を活用した事業の認定制度（事業計画の作成、認定、試作品開発/展示会出展、設備投資/生産・販売支援など）を紹介している。	DPT のカウンターパート職員

2009年8月18日～19日	DB省 Dien Bien Phu	Training workshop for planning and monitoring project	計画立案・モニタリング: パイロット事業の実施計画作成・修正のための PDM、PO の作成	地方政府、DPT職員並びに生産者：28名
2010年1月20日～22日	SL省 Moc Chau	Capacity building of management and development of rural industries	農村工業振興にかかる能力向上：製品の品質向上とマーケティング支援のための政策と組織間コーディネーション、パイロット事業に関する活動のレビューとモニタリング方法	地方政府、大衆組織、DPT職員並びに生産者：36名
2010年7月19日～21日	QN省 Hoi An	Enhancing quality management capacity of rural industry product	農村工業製品の品質管理に関する能力向上：品質管理（ISO9000）、食品安全管理（ISO22000）、農村工業製品の品質管理の向上、パイロット事業のモニタリング・ガイドライン（案）の説明	地方政府、DPT職員並びに農産加工パイロット事業の生産者：20名

出所：プロジェクト事務所

活動 2.4：プロジェクト対象地域の行政機関・大衆組織のスタッフによるパイロットサイトの生産従事者に対する地場産業振興にかかる指導・研修の支援をする。

各地方省 DARD、郡政府職員に対して、同様の活動を他郡でも展開していくためのノウハウ・技術研修と、実際に研修で得た知識や手法を、実践を通じて経験するための活動支援を行うことになっている。

DARD や DPC 職員の生産者への支援は、個別具体的な専門分野で指導・研修を行うというよりパイロット事業別の予算計画の策定や技術移転に関する調整が中心である。地場産業振興に関連する個別専門分野が多岐にわたることを勘案すると、地方行政機関の支援は、全体調整的業務にとどまらざるを得ないと判断される。

上記活動 1.5 で示した地場産品展示会の中には、生産者の出展支援だけではなく、地方行政職員に対する展示会への参加支援も行っているケースがある。行政機関職員と生産者が展示会での消費者の評価を共有し、また他製品との比較を行う機会を提供している。また上記活動 2.3 に記載したワークショップにおいて、地方行政機関とともにパイロット事業の生産者の参加も受け入れ、両者の相互学習を進めている。さらに、パイロット事業のモニタリング時に、DARD 職員が DPC 職員とともに生産者と協議するケースもあるが、中央政府である DPT 職員も現場で生産者に指導を行うケースもある。指導内容は、パイロット事業実施のための支援対象項目や予算配分、そのモニタリング、適正な技術移転を図るための技術や展示に関するアドバイスなどである。

アウトプット 3 に対応するプロジェクト活動 3 の実施状況（2008 年 12 月～2010 年 12 月）

アウトプット 3:パイロットサイトにおいて住民の生計向上につながる地場産業が拡充される。

プロジェクト活動 3 の要約

分野	活動	実績・進捗状況（2010 年 12 月までの総括）	阻害・促進要因並びに対応	今後の予定
活動 3				
3.1	現状調査及びアクション・プランに基づき地場産業振興にかかるパイロットサイトを指定	パイロット事業の予算書の承認（対象パイロット事業と当該年度の活動の確定）は2009年11月末と遅	当初の予定では 2009 年 8 月にパイロット事業の選定が予定されていたが、パイロット事業のモデル性や規模感、技術協力スキームについて、	指定されたパイロットサイトでの活動を継続する予定。

	する。	れた。2010 年度/2011 年度の予算書は 2010 年 11 月下旬に承認された。	JPT とベトナム側では認識が共有されていない部分があったことから、合意に時間を要すことになった。 ・地場産業が多様であることから、技術支援ではさまざまな対応が求められたが、協議を積み重ねることにより解決が図られてきた。その過程で、対象プロジェクトが変更されたケースもある。	
3.2	生産従事者に対し地場産業振興にかかる研修を行う。	ワークショップや実務指導という形で研修を行っている。		引き続き研修を継続する予定。
3.3	パイロットサイトにおける原料生産者、生産従事者、流通業者間の連携を促進する。	パイロット事業からの製品の付加価値を高めるために、生産者と原材料生産者との連携を、生産者を通じて促進している。		必要に応じて活動が実施される予定。
3.4	育成対象地場産業のマーケティング調査を生産従事者と行う。	展示会におけるインタビュー調査、アンテナショップの開設などが行われている。		引き続き活動が継続される予定。
3.5	パイロットサイトにおける生産従事者に対し実務指導を行う。	生産従事者に対する研修は、ワークショップ形式や実務指導を通じて実施されている。カウンターパート機関職員は地場産業振興にあたり関係者との調整を主に行っている。		引き続き活動が継続される予定。
3.6	パイロットサイトにおける地場産品を展示会に出品する。	これまでにいくつかの地場産業展示会に出展してきている。		出展意義を検討しつつ、選択的に出展が行われる予定。
3.7	ベトナムにおける過去の地場産業振興活動の教訓も踏まえつつ、パイロットサイトにおける地場産業振興活動記録・成果をマニュアル・事例として取りまとめる。	プロジェクト活動、パイロットサイトにおける活動記録は、JPT より週次ベースで DPT に、月次ベースで JICA に報告している。		活動記録と報告は継続される予定。今後プロジェクト活動の記録・成果を踏まえて、マニュアル・事例集がまとめられる予定。

活動 3.1：現状調査及びアクション・プランに基づき地場産業振興にかかるパイロットサイトを指定する。

地場産業現状調査・ニーズ調査及びベースライン調査、地場産品展示会開催準備と実施、そして民間・NGO との連携ワークショップの結果を踏まえて、地場産業振興に関する活動内容を取りまとめたアクション・プラン[2]を作成し、パイロットサイト選定クライテリアに関して合意及

[2] PDM 上の「アクション・プラン」とは、支援対象パイロット事業候補の「ロング・リスト」を意味すると考えられる。本プロジェクトの開始後、アクション・プランは各パイロット事業の事業計画書並びに各年次の予算計画の意味でも使用されている。

び決定したうえで、パイロットサイト候補先を決定することが想定されていた。

JPT では 2009 年 1 月初めのベトナム着任以降、直ちに DPT、各省関係機関とパイロット事業選定に係る予備的検討を開始している。これと並行して、JICA ベトナム事業所が 2008 年 3 月に北西部農村地域を対象にした予備調査を踏まえて、ニーズ調査・ベースライン調査を実施している。JPT は育成対象とする地場産業の基本的条件[3]を設定し、パイロット事業の選定基準[4]もインセプション・レポートのなかで提案している。しかしながら、プロジェクト初期段階の検討の結果、複数のパイロット事業候補案件がリストアップされたものの、選定を巡る JPT 並びにベトナム側との協議は、パイロット事業のモデル性や規模感、技術協力スキームについて、JPT とベトナム側では認識が共有されていない部分があったこと、同一省内においても関係者間で意見の相違があったことなどにより長期間を要すことになった。既述のとおり、この理由の 1 つとして、JPT が提示したパイロット事業の選定基準が十分地方政府に理解されていなかったことが挙げられる。当初予定では 2009 年 8 月に選定が予定されていたが、DPT/PMU の予算承認（対象パイロット事業と当該年度の活動の確定）は 2009 年 11 月末となった。2010 年度/2011 年度の予算承認も同様に遅れ、2010 年 11 月下旬に承認されており、これにより他のパイロット事業の活動とともに新しく提案された Paco 製茶事業の確定も遅れることになった。この段階での JPT と DPT の調整は限定的であったといえる。パイロット事業は表 1 －10 のとおり、各省 2 件（農産加工事業 1 件と手工芸事業 1 件）が選定されている。結果的に業種に偏りがみられる一方で、既に生産実績を有する生産団体が選定されているといえる。

表１－１０：選定されたパイロット事業

省	案件番号	パイロット事業	産品（生産主体）
Lai Chau	1.1	Tan Uyen 手工芸事業	手工芸品(Tan Uyen 協同組合)
	1.2	Than Uyen 製茶事業	お茶(Than Uyen Tea JSC)
Dien Bien	2.1	Na Sang II 手工芸事業	手工芸品(Na Sang II 協同組合)
	2.2	Tua Chua 巨木茶の製茶事業	お茶(Agricultural Seed Company)
Son La	3.1	Ang 村手工芸事業	手工芸品(Ang 村協同組合)
	3.2	野リンゴ・ワイン事業	野リンゴ・ワイン(Bac Son Company)
Hoa Binh	4.1	Mai Chau 手工芸事業	手工芸品(Chieng Chau 協同組合)
	4.2	Paco 製茶事業	お茶 (Phuong Huyen Seedling Production and Trading Company) なお、当初提案はオレンジ・ジュース（Cao Phong Agro-product Vegetable and Fruit Company)

各パイロット事業の事業計画が策定されているが、策定にあたっては、コストシェアリングを含めてオーナーシップの高いモデル事業となることを期待し、ベトナム側が選定した事業候補を尊重すること、資金調達・製品開発に係る行政支援のあり方が示されること、達成するテーマの明確化が基本方針として打ち出されている。

[3] 振興対象とする地場産業の基本条件として以下の 4 条件を設定：①地域資源を活用した産業、②地域に直接的に利益をもたらす産業、③社会・環境に配慮した産業、④独自性・地域性のある産業。

[4] パイロット事業の選定基準として以下の 6 基準を提案：①北西部の特産物として北西部内外に広く認知されている産品であること、②北西部の域内で豊富な原料が得られ、将来、生産拡大の可能性が大きい産品であること、③生産者グループのオーナーシップが高いこと。その尺度としては、参加型開発あるいはコストシェアリングの基本理念を理解し、事業費の自己調達率が高いグループであること、④少数民族・ジェンダーの視点から社会的リスクが低く、また環境配慮の面からも負荷の小さな事業であること、⑤生産技術が定着しており、行政機関による技術改善・普及が可能な産品であること、⑥事業の展示効果を高めるため、アクセスの比較的良好な地区に位置すること。

多様な地場産業（業種、生産形態、規模、技術レベル、財務負担能力など）に対する技術支援ではさまざまな対応が求められ、協議の積み重ねが予想以上に必要とされた事業もある。その過程では、カオフォンオレンジ事業が Paco 製茶事業に代わるなど、対象パイロット事業が変更されたケースもある。

活動 3.2：生産従事者に対し地場産業振興にかかる研修を行う。

活動 3.5：パイロットサイトにおける生産従事者に対し実務指導を行う。

活動 3.2 並びに活動 3.5 はこれまでに以下のとおり実施されてきている。（Activity 3.2 and Activity 3.5 have been carried out as described below.）

ドラフトとして完成された普及ツールや研修教材を活用し、各種研修を行い、パイロットサイトで発掘された地場産品の質の向上、マーケティング、生産者グループの組織化などを行う計画であった。特に漸進的にカウンターパート機関関係者の主体性を高めさせながら、彼ら自身が自ら生産者に働きかけることが想定されていた。

活動 3.2 にて既述のとおり、生産従事者に対する研修は、ワークショップ形式や実務指導を通じて実施されている。手工芸品については、2010 年度に入りプロジェクト側が手工芸品を発注し、品質を検査後に合格した産品を買い取るという形式で、技術移転が進められている。

生産者に対する個別分野の技術支援は、カウンターパート機関である DPT/PMU、DARD/PPMU というよりも、研究機関やコンサルタント、NGO などを通じて提供されている。

表 1 －11：生産者に対する研修並びに実務指導の実施状況

1）PP1.1　Than Uyen 手工芸組合事業

期間	研修・技術移転の内容	参加者数
2009 年 7 月 20 日～25 日	他の手工芸事業の組合員とともに、ハノイ周辺の原料産地や土産店舗の視察、職業訓練校や縫製工場の見学	6 名
2009 年 7 月 27 日～8 月 27 日	縫製トレーニング	16 名
2009 年 9 月	縫製トレーニングの中間評価とそのフィードバック	
2009 年 12 月 14 日～2010 年 1 月 12 日	縫製トレーニングと織物トレーニング	縫製トレーニング（13 名）、織物トレーニング（4 名）
2010 年 1 月 9 日	縫製トレーニング中間評価	
2010 年 8 月 17 日～19 日	ビジネス・スキルトレーニング（コスト分析・価格設定、会計・経理、協同組合の運営）。本トレーニング以降、プロジェクト側が組合に手工芸品を発注し、品質検査後に産品を買い取る形式で、技術移転を進めている。	3 名

２）PP1.2　Than Uyen 製茶事業

期間	研修・技術移転の内容	参加者数
2009 年 8 月～2010 年 3 月	試験区栽培：肥料及び天然防除剤の調整、防虫ネット設備、減農薬栽培管理に関する作業など。 製造工程改善：小規模製茶工場の改善項目検討、トライアル製品の製造と市場調査、小規模製茶技術改善ワークショップ。 試験区からの製茶販売用にパッケージ・デザインを更新	製茶会社スタッフ（5 名）、契約労働者（50 名）
2010 年 6 月 21 日～23 日	Lam Dong 省企業（ウーロン茶の製造、お茶及びコーヒーの製造販売、ワインの生産販売を行っている 3 社）を訪問した農産加工スタディ・ツアーへの参加	1 名
2010 年 7 月 19 日～7 月 21 日	QN 省で開催された農村工業製品の品質管理に関する能力向上に係るワークショップへの参加（2 名）	2 名
2010 年 9 月 29～30 日	プロジェクトが支援した有機茶栽培技術及び生産管理技術を省内外の製茶事業者及び農産物生産者と共有することを目的とした有機茶ワークショップの開催	製茶会社(3 名)、省内外の地方省、農民、企業参加者合計 68 名

３）PP2.1　Na Sang II 手工芸事業

期間	研修・技術移転の内容	参加者数
2009 年 7 月 20 日～25 日	他の手工芸事業の組合員とともに、ハノイ周辺の原料産地や土産店舗の視察、職業訓練校や縫製工場の見学	6 名
2009 年 12 月 14 日～2010 年 2 月 8 日	縫製トレーニングと織物トレーニング	縫製トレーニング（10 名）、織物トレーニング（4 名）
2010 年 1 月 9 日	縫製トレーニング中間評価	
2010 年 8 月 17 日～19 日	ビジネス・スキルトレーニング（コスト分析・価格設定、会計・経理、協同組合の運営）。本トレーニング以降、プロジェクト側が組合に手工芸品を発注し、品質検査後に産品を買い取る形式で、技術移転を進めている。	4 名
2010 年 10 月 28 日～30 日	ブランド化に向けたデザイン開発のためのワークショップ	20 名
2010 年 12 月 26 日～29 日	ラオス国ルアンプラバンの織物村へのスタディツアー	6 名（その他、地方政府 4 名）

４）PP2.2　Tua Chua 巨木茶事業

期間	研修・技術移転の内容	参加者ほか
2010 年 2 月	巨木茶の製茶施設導入・機材訓練	
2010 年 4 月 7 日～11 日	モン族農民に対する収穫技術などのトレーニング	20 名
2010 年 4 月 24 日～28 日	製茶関連の技術移転のための専門家の派遣	
2010 年 7 月 19 日～7 月 21 日	QN 省で開催された農村工業製品の品質管理に関する能力向上に係るワークショップへの参加	2 名
2010 年 9 月 29～30 日	LC 省の Tan Uyen Tea JSC で開催された有機茶ワークショップへの参加	1 名

５）PP3.1　Ang 村手工芸事業

期間	研修・技術移転の内容	参加者数
2009 年 7 月 20 日～25 日	他の手工芸事業の組合員とともに、ハノイ周辺の原料産地や土産店舗の視察、職業訓練校や縫製工場の見学	6 名
2009 年 12 月～2010 年 1 月	縫製トレーニングに向けた事前技術評価	5 名
2010 年 1 月 25 日～2 カ月間	TOT 形式による縫製トレーニング	5 名
2010 年 8 月 17 日～19 日	ビジネス・スキルトレーニング（コスト分析・価格設定、会計・経理、協同組合の運営)。本トレーニング以降、プロジェクト側が組合に手工芸品を発注し、品質検査後に産品を買い取る形式で、技術移転を進めている。	3 名
2010 年 11 月下旬	地場の原料を活用した天然染めに関する調査	

６）PP3.2　野リンゴ・ワイン事業

期間	研修・技術移転の内容	参加者数
2009 年 7 月~	酵素を用いた野リンゴの果汁抽出及び酵母菌による醸造工程に関する技術移転	
2010 年 6 月 21 日～23 日	Lam Dong 省企業（ウーロン茶の製造、お茶及びコーヒーの製造販売、ワインの生産販売を行っている 3 社）を訪問した農産加工スタディ・ツアーへの参加	1 名
2010 年 7 月 19 日～7 月 21 日	QN 省で開催された農村工業製品の品質管理に関する能力向上に係るワークショップへの参加	1 名
2010 年 8 月	野リンゴの収穫などのトレーニング	50 名（農民）
2010 年 8 月	野リンゴの搾りカスを用いた有機肥料の試験的製造	
2010 年 10 月～2011 年 4 月（予定）	野リンゴの完熟果を用いた試作品開発	

７）PP4.1　Mai Chau 手工芸事業

期間	研修・技術移転の内容	参加者数
2009 年 7 月 20 日～25 日	他の手工芸事業の組合員とともに、ハノイ周辺の原料産地や土産店舗の視察、職業訓練校や縫製工場の見学	6 名
2009 年 12 月 15 日～2010 年 3 月 12 日	縫製トレーニングと刺繍トレーニング	縫製トレーニング（10 名)、刺繍トレーニング（10 名）
2010 年 1 月 12 日	縫製トレーニング中間評価	
2010 年 1 月 14 日～2 カ月間	デザイン技術の取得及び市場性のある製品開発能力の向上をめざした特別トレーニング、縫製トレーニング（ハノイの Hai Ba Trung 職業訓練センター)	3 名
2010 年 8 月 17 日～19 日	ビジネス・スキルトレーニング（コスト分析・価格設定、会計・経理、協同組合の運営)。本トレーニング以降、プロジェクト側が組合に手工芸品を発注し、品質検査後に産品を買い取る形式で、技術移転を進めている。	3 名

８）PP4.2　PACO 製茶事業

期間	研修・技術移転の内容	参加者数
2010 年 6 月 21 日～23 日	Lam Dong 省企業（ウーロン茶の製造、お茶及びコーヒーの製造販売、ワインの生産販売を行っている 3 社）を訪問した農産加工スタディ・ツアーへの参加	1 名
2010 年 7 月 19 日～7 月 21 日	QN 省で開催された農村工業製品の品質管理に関する能力向上に係るワークショップへの参加	2 名
2010 年 9 月 29～30 日	LC 省の Tan Uyen Tea JSC で開催された有機茶ワークショップへの参加	3 名

活動 3.3：パイロットサイトにおける原料生産者、生産従事者、流通業者間の連携を促進する。

パイロットサイトにおける原料生産者、生産従事者、流通業者間の連携（クラスター化）を促進するため、交流会や意見交換会などの活動を行い、原料調達、生産・加工、流通・販売の各段階における特徴や課題をさらに明らかにしていくことが予定されていた。

プロジェクトでは生産者を通じた原料生産者への技術移転（Than Uyen 製茶事業における有機茶の栽培技術）、直接的な支援（野リンゴ・ワイン事業における野リンゴ収穫農家へのトレーニング）を通じて、製品の品質向上のための質の高い原料の確保をめざしてきている。手工芸事業では基本的に原料調達は生産主体が調達先などを詳しく把握しているが、Ang 村の手工芸パイロット事業では天然染め（草木染め）の調査を行い、地場で入手可能な原料を用いて製品の付加価値を高める試みが検討された（2010 年 11 月）。

活動 3.4：育成対象地場産業のマーケティング調査を生産従事者と行う。

活動 3.6：パイロットサイトにおける地場産品を展示会に出品する。

活動 3.4 並びに活動 3.6 はこれまでに以下のとおり実施されてきている。（Activity 3.4 and Activity 3.6 have been carried out as described below.）

活動 1.5 で既述のとおり、地場産業展示会において、生産者に対するブース設営支援、ブース内の装飾支援、販売方法のトレーニング、プロジェクト支援産品のマーケティング調査が実施されている。2010 年 2 月には Mai Chau 手工芸組合が自主的にハノイの展示会に出展したが、その際は同組合が質問票ベースに調査を行っている。

本中間レビューの段階（2010 年 11～12 月）においても、プロジェクトでは市場ニーズの特定と生産者へのフィードバックのために、さまざまな試みが実施されている。例えば、2010 年 10 月に開設されたアンテナショップ（ハノイの旅行代理店並びに美術館、ホアビン省のホテル）ではパイロット事業で支援されてきた手工芸品などが陳列されることになった。また、2010 年 12 月に実施された製茶パイロット 3 事業に係るデザイン・コンペティションでは、主にデザインを専攻する大学生によりお茶のパッケージ･デザインを競わせるものであったが、その準備過程で、大学生グループと 3 事業の生産者グループが、北西部の自然・社会環境と消費者ニーズを踏まえ

つつデザインを協議する過程が織り込まれている。

活動 3.7：ベトナムにおける過去の地場産業振興活動の教訓も踏まえつつ、パイロットサイトにおける地場産業振興活動記録・成果をマニュアル・事例として取りまとめる。

パイロット・サイトでの地場産業振興の活動内容は、JPT でまとめられ、週次ベースで DPT に、月次ベースで JICA に報告されている。マニュアル・事例集は今後プロジェクトの活動記録・成果を踏まえて取りまとめられる予定である。

アウトプット 4 に対応するプロジェクト活動 4 の実施状況（2008 年 12 月～2010 年 12 月）

アウトプット 4:プロジェクト対象地域及びパイロットサイトでの地場産業振興活動をモデルとした普及活動が促進される。

プロジェクト活動 4 の要約

分野	活動	実績・進捗状況（2010 年 12 月までの総括）	阻害・促進要因並びに対応	今後の予定
活動 4				
4.1	プロジェクト活動の広報を行う。	2009 年 11 月にホームページが開設され、継続的に更新されている。		引き続き広報活動が継続される予定。
4.2	プロジェクト全体にかかる活動・成果及びパイロットサイトにおける活動・成果にかかるワークショップを開催する。	未実施。		各種成果品、パイロットサイトでの経験を、他地域に紹介、普及するためのワークショップがハノイ並びに北部周辺山岳地帯で開催される予定である。
4.3	プロジェクト対象地域及びパイロットサイトへの視察受入を支援する。	Than Uyen 製茶会社のパイロット事業では、有機茶ワークショップが開催され、プロジェクトが支援した有機茶栽培技術及び生産管理技術を、省内外の製茶事業者及び農産物生産者と共有している。		今後 Than Uyen の製茶会社で行われたような試みが広く実施される予定である。

活動 4.1：プロジェクト活動の広報を行う。

プロジェクトの広報と、北西部並びに北西部産品の販売プロモーションを目的として、2009 年 11 月にホームページが開設されるとともに、展示会などでのプロジェクト活動紹介のためにパネルやブローシュアを作成している。ホームページやブローシュアでは、プロジェクトとさまざまな形で連携するサポーターを公募しているが、本中間レビュー段階（2010 年 12 月末現在）では 54 団体/個人がサポーターとして登録されている。

また 2010 年 11 月に韓国ソウルの女性のエンパワーメントに関するシンポジウムが韓国の梨花女子大学（ACWS）の主催で開催された。今回のテーマは、「アジアの女性と手工芸」で、韓国、インド、ベトナムから招待されたパネリストの 1 人として、女性の協同組合による織物パイロッ

ト事業の活動や成果について JPT による発表が行われている。さらに、2010 年 12 月に開催された製茶のデザイン・コンペティションでは、ベトナムテレビ局の取材も行われ、同イベントとともにプロジェクト活動の紹介を行うことができた。

活動 4.2：プロジェクト全体にかかる活動・成果及びパイロットサイトにおける活動・成果にかかるワークショップを開催する。

本活動は、まだ実施されていない。

活動 4.3：プロジェクト対象地域及びパイロットサイトへの視察受入を支援する。

パイロットサイトに他地域からのスタディ・ツアーを受け入れ、経験の普及を図ることが予定されている。これまでに、Than Uyen 製茶会社を対象とした製茶パイロット事業では、2009 年 7 月から他のパイロット事業に先駆けて、技術支援を開始している。同パイロット事業では、モデル有機栽培茶園を実現し、同茶園から生産されるお茶は高い利益を生み出している。同事業では、継続的な製品管理トレーニングを受けることで、段階的に製品管理方法を自主的に改善することができるようになっている。このような背景の下、2010 年 9 月 29 日～30 日同社にて有機茶ワークショップが開催された。ワークショップではプロジェクトが支援した有機茶栽培技術及び生産管理技術が、省内外の製茶事業者及び農産物生産者と共有されている。

（2）活動に伴う変化

上記の日本側インプットによりベトナム側にもたらされた変化を例示すると以下のとおりである。

1）プロジェクトの初期段階では DPT は有機茶の開発支援は DPT の所掌する範囲を超えるものと考えていた。しかしながら、本プロジェクトを通じて、DPT は製品の最終的な品質向上のためには原材料の品質に目を向けることが重要であると考えるに至った。

2）プロジェクトでは手工芸組合を 4 団体支援しているが、その 4 団体の間で頻繁な情報交換が行われているとともに、独自にマーケット開拓を行っている組合もある。

１．２　成果の達成状況

（１）アウトプットの達成状況

プロジェクト目標を達成するため、4 つのアウトプットがあげられている。

アウトプット 1：プロジェクト対象地域における行政機関、大衆組織、コミュニティ、その他民間企業、NGO 等との間のネットワーク強化により地場産業振興にかかる実施体制が強化される。

アウトプット 2：関係する行政機関等におけるスタッフの地場産業振興支援能力が向上する。

アウトプット 3：パイロットサイトにおいて住民の生計向上につながる地場産業が拡充される。

アウトプット 4：プロジェクト対象地域及びパイロットサイトでの地場産業振興活動をモデルとした普及活動が促進される。

１）アウトプット１の達成度

アウトプット 1 はプロジェクト対象地域において関係機関間の連携強化を通じ、パイロット事業の実施に向けて実施体制の整備をはかるものである。DPT 内に設立された PMU に続き、プロジェクト対象地域の各地方省に PPMU が実質的に設立され、他の関係機関間との連携が行われてきた。パイロット事業の支援対象規模や項目などを巡り、パイロット事業予算の承認が遅れたが、必要性の高い活動については例外的に先行実施するなどの対応措置がとられた。PDM Ver1.0 では、アウトプット 1 の達成度を測る指標が表２－１のとおり 6 指標設定されている。現段階でデータを入手できる指標にかんがみると着実な進捗を確認することができる。特に、プロジェクトの初期の段階から地場産業展示会出展には積極的な取り組みが行われ、生産主体やこれを支援する地方行政官に高い学習効果をもたらした。

表２－１：PDM Ver 1.0 のアウトプット 1 に対応する指標（一部）についての評価

番号	指標
1.1	パイロット事業を通じて他機関と連携が行われた件数・事例数
1.2	プロジェクトの実施期間に関与した政府機関、大衆組織、コミュニティ、その他の関連組織の数
1.3	地場産業振興連携ワークショップの参加者数
1.4	各ステークホルダーの地場産業振興活動に係る相互評価
1.5	地場産品展示会における訪問者・展示参加者の満足度
1.6	パイロット事業の実施にあたり提供されたアドバイスや提言の内容

このうち現段階で測ることのできると考えられた 5 指標（上記のなかで指標 1.4 を除く 5 指標）について以下のとおり評価する。なお、終了時評価時では指標 1.4 を含むすべての指標を対象に、評価を行うことになる。

指標 1.1：パイロット事業を通じて他機関と連携が行われた件数・事例数

プロジェクトの実施に向けて、中央政府 DPT では PMU が、地方省では DARD を中心に PPMU が設立されている。プロジェクトでは、パイロット事業の準備と実施を通じて DPT/PMU と地方省 DARD/PPMU、DPT/PMU と他の機関との間で頻繁な情報交換と連携が行われている。特に DPT/PMU と地方省 DARD/PPMU との間では、事業予算の策定、技術支援機関などをはじめとした研究所・コンサルタントとの技術支援内容の検討、対象調達機器、パイロット事業のモニタリングなどのため、日常的に情報共有やコンサルテーションが行われている。DPT/PMU が連携する他の機関には、青果野菜調査研究所（Fruit and Vegetable Research Institute：FAVRI）、Vietnam Institute of Agricultural Engineering and Post harvest Technology（VIEAP）、食品工業研究所（Food and Industry Research Institute：FIRI）、AHEAD（コンサルタント）などを挙げることができるが、これらの機関とは、いずれも特定技術の移転・研修や検証のために連携を行ってきている。

指標 1.2：プロジェクトの実施期間に関与した政府機関、大衆組織、コミュニティ、その他の関連組織の数

プロジェクト実施期間に関与した政府機関、大衆組織、コミュニティ、その他の関連組織は各パイロット事業やその他の関連組織など多岐にわたる。

表２－２：プロジェクト実施期間に関与した政府機関、大衆組織、コミュニティ、その他の関連組織（一部）

事業・活動	政府機関、大衆組織、コミュニティ、その他の関連組織（一部）
パイロット事業	
Tan Uyen 手工芸事業	DARD、HRPC
Than Uyen 製茶事業	DARD、Tan Uyen DPC、省内他地域の地方政府や協同組合、NIAPP
Na Sang II 手工芸事業	DARD、Nua Ngam CPC、HRPC
Tua Chua 巨木茶の製茶事業	DARD、Tua Chua DPC、Sin Chai CPC、NIAPP
Ang 村手工芸事業	DARD、Moc Chau DPC、HRPC
野リンゴ・ワイン事業	DARD、Bac Yen DPC、FIRI、P&A Solutions Co., Ltd.、Nhat Minh Green Technology JSC、NIAPP
Mai Chau 手工芸事業	DARD、HRPC、Hai Ba Trung Vocational Training Center
Cao Phong オレンジ事業	DARD、Fruit and Vegetable Research Institute（FAVRI）、Vietnam Institute of Agricultural Engineering and Post harvest Technology（VIEAP）
Paco 製茶事業	DARD、NIAPP
その他一般	
パイロット事業選定時	DOIT、DPI、Cooperative Alliances、企業、組合、DPC 職員、Trade Promotion Center
技術移転	Lam Dong Foodstuffs JSC、The Tam Chau Responsibility of Limited、Vona Suzuki Tea Co,m Ltd.
マーケティング	TNS、betterday、Ao Dai Tour Desk、Mai Chau Lodge、Vietnam Fine Arts Museum、パッケージコンペのデザイナー（3 大学）、パッケージコンペのスポンサー（8 社）
広報・出版	ID Media JSC、Vietnam SkETCH、Hyakushow Co.,Ltd. Vietnam Public Information Online、Hanoi Radio-Television、Kyodo News Hanoi Bureau、Japan Broadcasting Corporation NHK Hanoi Bureau、Oita Info、Etsunan Photo Club、The Japan Foundation Center for Cultural Exchange

指標 1.3：地場産業振興連携ワークショップの参加者数

プロジェクト初期段階の民間連携ワークショップは、2009 年 2 月ライチャウ省とホアビン省で開催されている。ワークショップでは、プロジェクトにおける JICA の役割、参加者による討議と経験の共有（参加組織並びに産品の強み、参加組織並びに産品の改善点、地方政府並びに JICA チームへの期待、地方省政府などによるコメント）が行われている。ライチャウ省では DARD、DOIT、Department of Planning and Investment（DPI）、Cooperative Alliance、企業、組合、郡人民委員会（District People's Committee : DPC）職員など合計 44 名が、ホアビン省では DARD、DOIT、企業、組合、Trade Promotion Center など合計 30 名が参加した。ディエンビエン省、ソンラ省では、日程調整の難しさもあり、民間連携ワークショップは開催されていない。ただ、パイロット事業実施の過程で、特に研修を含む技術移転、マーケティングの分野にて民間、研究機関などさまざまな機関と連携が行われてきている（詳細は活動 1.4 に関する「表１－７：他のステークにホルダーとの情報共有・連携体制の構築の推進」に掲載）。

指標 1.5：地場産品展示会における訪問者・展示参加者の満足度

これまでに産品の出展を支援した展示会では、来場者や展示参加者、行政職員による産品や展

示会などについての評価が行われている。満足度とは、単に製品の良し悪しに対する価値判断を確認するためのインタビューではなく、今後の製品開発やマーケティングに活用するためのフィードバックを目的としたインタビューを通じて得られる評価と解釈されている。一定の評価を得られている地場産品展示会は表２－３のとおりである。

表２－３：これまでにプロジェクトで参加支援を行った地場産業展示会

地場産業展示会	来場者・展示参加者の満足度、コメント、販売実績など
Craft Viet 2009	北西部各省の展示参加は 14 名（行政職員・生産者）。北西部展示品の売り上げは 4,120 万 VND。期間中、訪問者（144 名）にアンケート調査を実施している。行政・生産者にとって多くの経験を学ぶ機会となった。地方省からは Craft Viet への参加が地場産品の紹介や消費者からのフィードバック、他省の経験を学ぶうえでよい機会となったことなどの報告を受けている。
Agro Viet 2009	北西部のパイロット事業支援対象産品の 3 種類の展示・販売を行っている。売り上げは 530 万 VND。期間中、訪問者 129 名にアンケート調査を実施し、展示品に対する評価を受領している。
Spring fair IFIT International Fair of Investment and Trade	HB 省の手工芸組合の担当者が、ブースへの来場者（12 名）にインタビュー調査を実施している。HB 省マイチョウの手工芸品の知名度、好感度、改善点などが聴取されている。
Vietnamese Handicraft Exhibition（Home Décor Exhibition）	質問票をベースに、手工芸品に関する好感度、品質、デザイン、価格などに関してコメントを受けている。DPT,DARD 職員、生産者が参加した。北西部のパイロット事業実施主体による産品（手工芸品とお茶製品）の売り上げは 580 万 VND であった。
Life Style Exhibition 2010	手工芸品に関する好感度、品質、デザインなどに関して来場者との間で意見交換が行われている。DARD 職員と生産者が参加した。北西部のパイロット事業実施主体による産品（手工芸品）の売り上げは 1,160 万 VND であった。
Craft Viet 2010	手工芸品、農産加工品の陳列・販売を実施するとともに、来場者へのインタビュー調査を行ったが、商品の知名度、味、パッケージ、価格面を中心に聞き取りを行い、ベトナム市場での受容可能性について検証した。パイロット事業対象製品・非対象製品を含めて、3,330 万 VND の売り上げを記録している。
ベトナムフェスティバル	手工芸品、農産加工品の陳列、デザインパネル、マップ、カタログ、写真などを展示し、来場者へのインタビューを JPT が行った。来場者からは展示物、プロジェクトなどについてさまざまな質問やコメントを受けている。
OVOP 国際セミナー	2010 年 12 月 14 日の NHK ニュースで以下のとおり報道された：「この運動に取り組んでいるタイやケニアなど 16 の国と地域からおよそ 500 人が、ベトナムのハノイに集まり、この運動について意見を交わしました。＜中略＞会場には、ベトナム北部の少数民族が作った布製品など、各国の運動から生まれた品々が数多く展示され、外国から訪れた参加者たちが作り方を尋ねたり買い求めたりしていました。」

ただし、上記の来場者の製品評価などは、JICA の支援事業として展示を行っていることから、生産者が単独で出展する場合と比較して若干割り引いて解釈する必要がある。

指標 1.6：パイロット事業の実施にあたり提供されたアドバイスや提言の内容

パイロット事業の実施にあたり PMU や地方政府からさまざまなアドバイスや提言が行われてきている。これらのアドバイスや提言は JICA 技術協力プロジェクトの枠組みを考慮すると、JICA による支援は必ずしも適切ではないと思われる内容もあり、本技プロのなかでは実現に至らなかった提言もある。ただ、アドバイスや提言を行う過程で、PMU、PPMU、生産主体との間で地場産業振興にあたって直面する課題への対処方法について極めて密度の濃い議論が交わされた。

表２－４：アドバイスや提言（一例）

パイロット事業	アドバイスや提言の例
Tan Uyen 手工芸事業	トレーニングにおける省内のインストラクターの活用、デザインに関するトレーニング、アンテナショップの建設、コンピューター・デザインに係る技術支援
Than Uyen 製茶事業	成果の他地域への波及を目的とした有機茶ワークショップ開催の提案
Na Sang II 手工芸事業	ラオスへのスタディ・ツアー
Tua Chua 巨木茶の製茶事業	製茶加工施設の建設と機器の導入、お茶の収穫訓練
Ang 村手工芸事業	観光推進の一環として、ディスプレーショップ兼作業場の設置支援
野リンゴ・ワイン事業	醸造技術面での研究機関との連携、ISO の取得提案、アンテナショップの設置支援の却下、野リンゴの収穫訓練
Mai Chau 手工芸事業	アンテナショップの設置支援
Cao Phong オレンジ事業	オレンジ加工技術や保存技術面での研究機関との連携、事業支援の中断
Paco 製茶事業	製茶加工施設の建設と機器の導入

２）アウトプット 2 の達成度

アウトプット 2 は、「関係する行政機関等におけるスタッフの地場産業振興支援能力が向上する」である。行政機関などのスタッフの地場産業振興能力は、教材の作成やワークショップの開催を通じて向上が図られてきた。スタッフによる生産者に対する指導は個別具体的な専門分野というよりも、全体的調整業務の一環として行われている。展示会への出展やモニタリングなどの活動のなかで、行政機関スタッフによる生産者への支援や指導が続けられている。

プロジェクトでは、アウトプット２の達成度を測る指標を表２－５のとおり設定している。

表２－５：PDM Ver1.0 にてアウトプット 2 の達成度検証のために設定された指標

番号	指標
2.1	教材･普及ツールの数･活用度
2.2	研修を受けたスタッフの評価･研修内容に対する理解度
2.3	スタッフの現場指導経験数･現場指導内容に対する満足度

この指標のなかで、現段階で図ることのできる指標（指標 2.1 と 2.2）について、以下の結果が得られている。なお、終了時評価時では指標 2.3 を含むすべての指標を対象に、評価を行うことになる。

指標 2.1：教材・普及ツールの数・活用度
行政機関等のスタッフを主に対象としたワークショップなどに活用すべく、教材として以下を作成している。

表２－６：プロジェクトで作成された教材・普及ツール

番号	教材･普及ツール名	作成年月	内容
1	Products Portfolios	2009 年 2 月	地場産品事例集であり、産品名、産品資産者、生産の現状、産品の生産時期と年間生産量、販路、生産者の意欲、販路形成･拡大に向けたニーズの情報を整理。
2	Extension tools for promotion of rural industries	2010 年 1 月	ベトナムの農村工業の概況、法令と政策、モデル、振興策など

3	Guideline for Monthly Reporting (Monitoring) System of the Pilot Projects (Ver. 1.0)	2010 年 7 月	パイロット事業のモニタリング・ガイドライン

これらの教材は、これまで主にワークショップにて活用されているが、今後パイロット事業の実施経験を踏まえて、日常業務での利便性を高めるように改善される予定である。

指標 2.2：研修を受けたスタッフの評価・研修内容に対する理解度

研修ワークショップの評価は表２－７のとおりである。参加者の評価は以下のとおり高いと評価される。

表２－７：研修ワークショップに対する評価

期間	場所	ワークショップ	参加者の評価
2009 年 8 月 18 日～19 日	DB 省 Dien Bien Phu	Training workshop for planning and monitoring project	ほぼ好評。コメントとして、内容が難しい割に、時間が短い、内容が多すぎる、内容はとても役に立つ、講師・開催者はよく内容について検討しているなどが寄せられた。
2010 年 1 月 20 日～22 日	SL 省 Moc Chau	Capacity building of management and development of rural industries	ほぼ良好な評価を受けている（4 段階評価では平均 3 程度）。また地場産業振興にあたっての政府の果たす役割、実行可能性のある政策の立案、現場での適用可能な実務的な手続きなどについてコメントが行われている。
2010 年 7 月 19 日～21 日	QN 省 Hoi An	Enhancing quality management capacity of rural industry product	ワークショップに対する参加者の満足度は 4 段階評価（1,低⇒4.高）で、講義内容、指導方法面などは各分野別に 3.2～3.6 ポイントと良好。参加者の理解度テストの結果は 5 段階評価で、ISO 関連問題が 4.4 ポイント、ブランド関連問題が 3.9 ポイント、ISO9000 の確立に関する問題が 3.7 ポイントと比較的良好。

３）アウトプット 3 の達成度

アウトプット 3 の達成度は、パイロットサイトにおいて住民の生計向上につながる地場産業が拡充されたかを検証することにより判断される。パイロット事業の支援は、関連住民の生計向上に貢献することに配慮しつつ行われてきた。実施の過程で教材などが作成され、特に手工芸品では多くの新製品が開発された。生産従事者の所得に対するインパクトも一部ではあるが、徐々に表れているパイロット事業もある。

アウトプット 3 の達成度を検証するために以下の指標が設定されている。

表２－８：PDM Ver 1.0 のアウトプット 3 の達成度検証のために設定された評価指標

番号	指標
3.1	発掘された有望な地場産品の数
3.2	生産従事者の消費市場に対する知識・理解度
3.3	生産従事者向け教材等と種類・活用度
3.4	パイロットサイトにおける生産従事者に対するインパクト（生産量、販売量、所得効果等）

この指標のなかで、現段階で図ることのできる指標（指標 3.1、3.3、3.4）について、以下の結果が得られている。なお、終了時評価時では指標 3.2 を含むすべての指標を対象に、評価を行うことになる。

指標 3.1：発掘された有望な地場産品の数

パイロット事業を通じて発掘された地場産品は 8 産品である。ただ、ディエンビエン省の Na Sang 手工芸パイロット事業をとっても手工芸製品の種類は 20 種類にのぼり、製品ベースでは数多くの品目が発掘・開発されている。また、プロジェクトでは初期段階にベースライン調査を実施し、その結果を踏まえて北西部の 80 産品を対象とした地場産業事例集を作成している。

指標 3.3：生産従事者向け教材等と種類・活用度

主に研修にあたって、生産者従事者向けの教材としてパネルや簡便なフォーム、写真を盛り込んだ教材が作成・使用されている。以下がプロジェクトによって準備された教材であるが、開催されたワークショップでは、パワーポイント・プレゼンテーションのコピーが資料として配布されているケースもある。

表２－９：生産従事者向け教材等と種類

対象パイロット事業と目的	内容	作成年月
手工芸パイロット事業の織物トレーニング	織のパターンを示したパネル	2009 年 11 月
Than Uyen 手工芸事業でのトレーニング用	Training on basic sewing skills for Than Uyen cooperative（機器の名称、作業日誌のフォーム、デザインのサンプル・デザイン・パターンを掲載）	2009 年 7 月
手工芸パイロット事業のビジネス・スキルトレーニング	製品の価格設定表、会計フォーム	2010 年 8 月
Thai Uyen 製茶会社でのワークショップ	Training document for organic tea processing（有機茶の栽培・加工に関するテキスト）	2010 年 9 月
野リンゴ・ワイン事業のトレーニング	野リンゴ・ワイン製造にかかるテキスト	2010 年 8 月

指標 3.4：パイロットサイトにおける生産従事者に対するインパクト（生産量、販売量、所得効果等）

ベースライン調査を通じて、これまでに以下のとおり農産加工パイロット事業実施主体の原料生産者からの調達価格や販売状況が判明している。

Thai Uyen 製茶パイロット事業

表２－10：Thai Uyen 製茶パイロット事業の生産量、販売量、所得等

項目	2008 年	2009 年
TU JSC 売上高（10 億 VND）	40.0	40
TU JSC 会社従業員の月収（100 万 VND）	1.8	2.0
農民からの生葉買取り量（t）	7,450	6,830
農民からの生葉買取り価格（VND/kg）	3,000	4,000

出所：ベースライン調査（2010 年 9 月）

Thai Uyen 製茶パイロット事業では、低化学肥料、低農薬のお茶を試験プロット（1.2ha）で栽培している。同試験プロットにて摘採された生葉を活用した製品は kg あたり 10 万 VND/kg（2010 年）で販売されており、通常の製品（4 万 VND/kg）と比較して、2.5 倍の値段である。本試験プロットは、企業側が直接管理する茶園[5]であり、茶摘み労働者に対しては、生葉の摘採にあたり、通常の 1,000~1,200VND/kg より高い 2,000VND/kg が支払われている（2010 年 9 月のベースライン調査時）。実際には試験プロットでの茶摘みにはより手間がかかるため、1 日当たりの摘採量は通常お茶 25kg/人に比較して低化学肥料・低農薬茶 20kg/人と労働生産性が低く、また試験プロットの規模も限定されていることから作業頻度も多くないため、現段階では茶摘み農家の全体収入額が大きく増加しているわけではない。ただ、企業側は、低化学肥料・低農薬のお茶栽培がフィージブルと判断できれば、2011 年には栽培規模を 30ha に拡大したいとしている。今後、規模の拡大により多くの便益を農民に還元することも可能と考えられる。

野リンゴ・ワインパイロット事業

表２－11：野リンゴ・ワインパイロット事業の生産量、販売量、所得等

項目	2009 年	2010 年（計画値）
販売量（本）	39,000	60,000
野リンゴ・ワイン小売価格（VND/本）	45,000	60,000
会社従業員の月収（100 万 VND）	1.3	1.5
野リンゴ買取り量（t）	32	40（実績）
野リンゴ買取り価格（VND/kg）(注)	1,500	8,000（実績）

出所：ベースライン調査（2010 年 9 月）
注：野リンゴの買い取り価格は 2009 年が Farm Gate 価格を、2010 年は工場渡し価格を示している。野リンゴの買い取り価格は 2010 年に高騰している。なお、2010 年の平均消費者物価指数は年率 9.19%の上昇を示している（GSO Web-page）。

野リンゴの市場価格は 2010 年に急騰しており、パイロット事業が実施されなくとも野リンゴを収穫する農家の現金収入は増加したと想定される。本事業のパイロット事業の実施企業は、少数民族が収穫・販売し、ワインの主原料である野リンゴを未熟果で購入し、ワインを製造している（2010 年の買い取り価格は工場渡し価格にて 8,000VND/kg）。野リンゴの未熟果での購入は、企業側に原材料費を抑えるという経済合理性が働いていると推察された。JPT では、割安な未熟果ではなく、より価格は高いがワイン製造には適していると考えられる完熟果（2010 年 10 月の買取り価格はハノイまでの輸送費を含めて 20,000VND/kg）を用いてワイン製造を行うことにより、製品の品質向上がはかれるのか否か、ひいては企業側がワインの販売価格の引き上げと野リンゴの買い取り価格の引き上げに前向きに取り組むことができるのか否かを試験的に実施し、今後の原料生産者への所得効果について検討する予定である。

４）アウトプット 4 の達成度

アウトプット 4 の達成度は、プロジェクト対象地域及びパイロットサイトでの地場産業振興活

[5] 生産者である Than Uyen Joint Stock Company (JSC)が直接管理する茶園は 450ha であり、契約農家によってお茶栽培が行われている。契約農家は茶摘み労働者を雇用して茶摘みを行うと聴取している。このほか JSC では個人農家などからも生葉を購入している。

動をモデルとした普及活動が促進されているか否かの検証により判断される。

事前評価では、アウトプット 4 の達成度をはかる指標として以下が設定されていたが、まだ普及関連のワークショップは行われていないため、現段階で評価は行うことはできない。

表２－12：PDM Ver 1.0 にてアウトプット 4 の達成度検証のために設定された評価指標

番号	指標
4.1	ワークショップや役務に対する参加者の評価
4.2	ワークショップや視察による参加者のプロジェクト活動・成果に係る理解度

（２）プロジェクト目標達成の見込み

現段階でプロジェクト目標（住民の生計向上につながる地域の強みを生かした産品の創出等の実践的活動を通して、農村部における包括的な地場産業振興にかかるモデルが構築される）の達成見込みについて明確な結論を述べるには時期尚早であるが、4 つのアウトプットの達成状況を測る合計 15 の指標のうち、現時点でデータを評価できる 9 つの指標についてみると、順調な進捗を示していると考える。

本件のプロジェクト目標に対応する指標は以下の 2 指標である。

表２－13：PDM Ver 1.0 にてプロジェクト目標達成度検証のために設定された指標

番号	指標
1	地場産業振興にかかるマニュアルや事例集が策定される。
2	パイロットサイトにおける生産従事者等関係者の所得への影響、行政機関のサービス等に対する満足度が向上する。

現在いずれも評価を行うには時期尚早であるが、指標 1 に関しては、これまでのパイロット事業の実施経験により、プロジェクトでは多くの経験を蓄積しておりこれに基づいた実践的なマニュアルや事例集が作成される可能性は高いと考えられる。

指標 2 に関しては今後インパクト調査を行う過程で所得への影響、行政機関のサービスなどに対する満足度を検討することになる。

（３）実施体制と実施プロセス

１）実施体制

事前調査の段階では、地場産業振興には関係機関の協力・連携強化が重要であり、そのための地場産業振興委員会の設立が活動に含まれていた。ただ、既述のとおり省レベルで新たに横断的な委員会を設立することが難しく、むしろパイロット事業の実施に向けて実質的に関係機関の連携が可能な体制を整備することが現実的と判断されたことから、中央では DPT に PMU を、地方省では主に DARD を核として PPMU を設立し、プロジェクトに係る計画と実施モニタリングが行われている。これに伴い PDM も変更されている（付属資料 1:変更後の PDM　Ver 1.0 を掲載）。

２）プロジェクトの実施過程で生じた問題

プロジェクトでは選定されたパイロット・サイトでの、行政機関、生産者による実践的な活動を踏まえて、地場産業振興にかかるモデルの構築を行うものである。プロジェクトでは、パイロット事業の選定と予算承認に当初計画と比較して極めて長い期間を要しているが、これは、本技プロにおけるモデルの位置づけ（パイロット事業は、将来的に他地域への普及を念頭においたモデル形成の手段であること）と制約（特に、パイロット事業の投資水準、円借款とは異なる技術協力のスキームに対する理解を踏まえた事業実施上の制約）について JICA 側とベトナム側で共有されていなかったことが 1 つの要因と考えられる。事前調査の段階ではベトナム側から多様な提案を受け入れ、実施段階でベトナム側との間で合意された選定基準に基づいて対象事業を選択すべく、あえてパイロット事業の具体的なイメージが Minutes of Meeting などに明示されなかったと推察される。しかしながら、このことはプロジェクトの実施段階で、特に規模感に関する認識の相違となって顕在化したといえる。2010 年 9 月に派遣された運営指導調査団の提言では、技術移転に不可欠な範囲内で最小限の施設・設備投資を支援する方針のもと、地方省から支援要請を受けた 3 パイロット事業の施設への支援は認められないと判断されている。

第２章　評価結果：評価５項目による評価

評価結果の総括

これまでのプロジェクト活動では、パイロット事業の生産主体への支援に軸足を置きつつ、製品の品質改善とそのマーケティング分野での強化が行われてきた。特にプロジェクトの初期段階での展示会への出展、有機農業技術の導入による付加価値の向上は、それまでに支援対象となった北西部生産者が独力では行ってこなかったことであり、生産者とともに地場産業振興を担う地方省の行政職員に、他地域における地場産業活動や製品の品質と、北西部の地場産品の振興に関する示唆を与えたと考えられる。これらの活動から得られた経験を踏まえて、今後残された１年間で、理想とされる地場産業のあり方など、実践的な地場産業振興モデルの構築につながる議論を深めていくこと、これに並行して当該モデルを推進する制度、財政的な面での整備についてベトナム側と協議していく必要がある。

本中間レビュー調査によって得られた実績と、事前評価時の計画を比較すると、パイロット事業の選定、そしてプロジェクト活動開始前の JPT と DPT によるパイロット事業を含む予算案の合意に長期間を要し、プロジェクト活動の開始時期に影響を与えている。ただ、時期を逸することのできない活動については、例外的措置を講ずることを双方が合意し、先行実施された結果、それらの活動が先行する好事例となり、結果的にその後に続くその他のパイロット事業の活動に方向性を与えたといえる。

5 項目評価に関し、本プロジェクトの妥当性は高いと考えられる。今後、地方部における格差拡大に対処してとられる政策動向を注視する必要がある。プロジェクト目標達成の可能性は高く、有効性は確保されると考えられる。効率性については、プロジェクトにおけるパイロット事業の位置づけと技術協力のもとでの制約や技プロがめざすところについて JICA 側とベトナム側で十分に共有されていなかった点があり、これらは効率性の阻害要因となったと考えられる。インパクトに関しては、今後構築される地場産業支援モデルが生産主体に受け入れられるとともに、これを支援する制度の整備が、上位目標の達成に影響を与えると考えられる。自立発展性についても、制度的、資金的な側面に関して今後とられる地場産業振興体制によるといえる。プロジェクト後の制度的な支援体制についてベトナム側と引き続き協議が必要と考えられる。

（１）効果発現に貢献した要因

１）計画内容に関すること

・農村工業の発展支援が、ベトナム政府における重要な政策課題として位置づけられていること。

２）実施プロセスに関すること

・ベトナム側のイニシアティブは極めて強く、パイロット事業の実施にあたり中央レベルでは PMU が、地方省レベルでは PPMU が組成され、パイロット事業の計画策定・実施において生産者並びに JICA 技プロチームを交えて積極的に協議されたこと。

・政府の研究開発機関、民間企業、NGO など多くのステークホルダーと連携することにより、ベトナム国内のアクセス可能で、適切な技術やデザインを、時宜を得て提供できたこと。

・地場産品展示会など既に行われていた展示会を、特にプロジェクトの初期段階で有効に活用したこと。

・技術協力期間が 3 年間と短期であることも理由といえるが、すでに生産実績を有する生産団体がパイロット事業として選定されたこと。

・グローバル経済危機の中にあっても、他の周辺国と比較してベトナムのマクロ経済は比較的安定成長を遂げていたこと。

（２）問題点及び問題を惹起した要因

１）計画内容に関すること

・本技プロにおけるモデル構築の位置づけと技術協力の制約、ベトナムにおける DPT と地方省との関係について JICA 側とベトナム側の認識が十分に共有されていない部分があったと思われること。

・地場産業の多様性（業種、生産形態、規模、技術レベル、財務負担能力など）の存在により、技術支援ではさまざまな対応が求められ、特に初期段階では予想以上に協議の積み重ねが必要とされたこと。

・地方省レベルで、関係機関の連携が幅広くとられてこなかったこと。

２）実施プロセスに関すること

・当初に計画されていた地場産業振興委員会の設立が実現しなかったが、プロジェクトの終了後に地場産業振興モデルを推進すべき体制の協議が進んでいないこと。

２．１　妥当性

妥当性は以下の理由から高いと考えられる。なお、政策との妥当性に関し、今後地方における格差拡大への対応に配慮した政策の動向を注視する必要がある。

（１）優先度

１）ベトナム国の開発政策との整合性

ベトナム社会経済開発 5 カ年計画（2006～2010 年）では、格差拡大を防ぎつつ 2020 年までの近代的工業国入りをめざすための持続的経済成長を確保するにあたり、非農業分野での雇用確保、特に地方部における農民並びに都市化により土地を手放すことになった人達に対する雇用確保、及び生計向上にとって重要な役割を担うとの認識の下、地域資源を活用した工芸品や農産加工品等の地場産業振興を農村開発の重要課題としてとらえていた。さらに、同計画では北部山岳地域を貧困削減の重点地域として定めていた。

同 5 カ年計画の中間レビュー[6]では 2006 年、2007 年の高い成長率が 2007 年のベトナムの WTO 加盟によるところが大きいと分析する一方で、ベトナム経済の国際経済への統合が、その世界経済への依存度を高め、さらに外的ショックの影響をより早く・直接的に受けることになったことを指摘している。WTO 加盟一年後には、このような経済統合が社会や人々の生活水準にさまざまな影響を与え、ベトナム経済の弱い部分が浮き彫りになったとしている。特に 2007 年以降の米国のサブプライムローン問題、原油価格の上昇などとともにインフレが加速してきている点を指摘している。このため政府では、特に貧困層、少数民族などの生産活動の支援、生活水準の安定のためのプログラムを継続すべきことを指摘している。さらに、5 カ年計画の残り 2 年間に 61 の貧困郡（ディストリクト）[7]に支援を向け、貧困削減を大きく前進させる必要性に言及している（同開発計画：P.123）。

MARD の 5 カ年計画（2006～2010 年）においても、農業農村開発の 4 つの柱[8]の 1 つとして、農村住民、特に貧困層のための社会環境と生活水準の改善を重視しており、そのなかで非農業生産活動への支援を通じた雇用創出や農村の生計向上が重点活動として示されていた。

MARD の次期 5 カ年計画案（2011～2015 年）[9]では、ベトナム国政府の開放政策と世界経済への統合にあって、ベトナム国経済がますますグローバル化の影響を受けている状況が指摘されている。このような状況下、農産物については価格、品質、食の安全面での競争力の低さ、そしてその原因として生産水準と技術力の低さ、マーケティング活動などの弱さが挙げられている。地方部の貧困率は近年急速に低下してきたものの、貧困状況を脱出した貧困層が再度貧困層に脱落する可能性の高さ、そして地域間の貧困格差の上昇が指摘されている。同計画の策定時点では、貧困層の 80%が地方部に居住し、特に山岳地域や急峻な土地では貧困層の密度が他の地域よりも高いことを指摘している。そのなかで、農業セクターで持続的な成長を達成するためには、農業資源と生態環境の保全の調和を図りながら、地方部の貧困削減と飢餓の撲滅を行う必要性が謳わ

---

[6] MPI, “Results-based Mid-term Review Report: for Implementation of the Five-year Socio-economic Development Plan 2006-2010,” May 2009.

[7] 貧困郡は 2010 年現在 62 郡が指定されているが、このうち北西部には 15 郡（ソンラ省 5 郡、ライチャウ省 6 郡、ディエンビエン省 4 郡）が所在する。

[8] 5 カ年計画には以下の 4 つの Goal が示されている。Goal 1: Ensure high sustainable and high-quality economic growth of the sector through improved productivity, competitiveness and product quality; Goal 2: Improve quality of life and living conditions for rural people, especially the poor, through increased participation; Goal 3: Ensure sustainable and effective protection and use of natural and environmental resources; and Goal 4: Enhance institutional capacity for effective and dynamic sector management.

[9] MARD. “5 Year Plan of 2011-2015: Agriculture and Rural Development (First Draft),” September 2009.

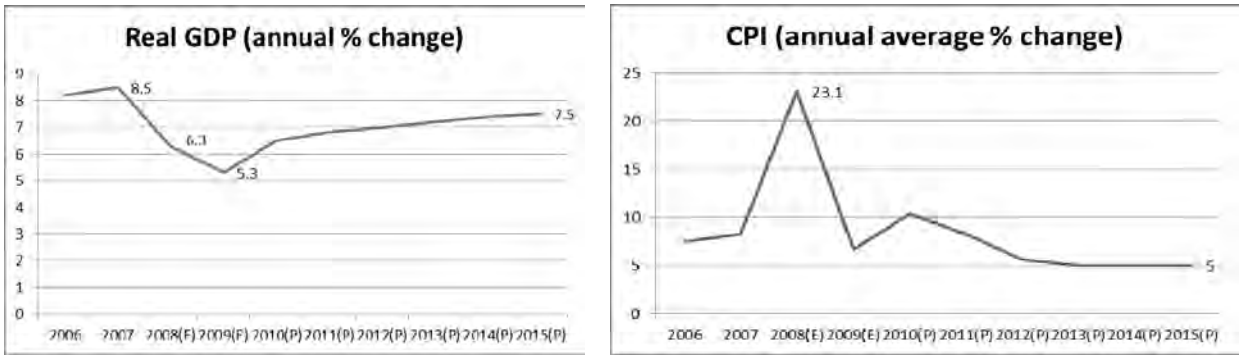
れている（同開発計画：P.47-49）。同計画では、所得格差について、都市と地方部の格差が 2002 年の 2.26 倍から、2004 年 2.16 倍、2006 年 2.09 倍と低下傾向にあるものの、その格差は依然として大きいこと、そして、同一村の内部の所得格差に関して、20%の富裕層の所得が 20%の貧困層の所得の 6 倍（2002 年）であった状況が、2004 年には 6.4 倍に、2006 年には 6.5 倍に広がったことを指摘している。

２）事前評価以降、プロジェクトを取りまく環境に変化はあったのか？

事前評価時（2008 年 8 月）は「ドイモイ（刷新）政策」の実施以降急速な経済成長を遂げつつあり、特に過去 5 年間は旺盛な外国直接投資に牽引された第二次産業や第三次産業の進展により、毎年 7%の経済成長を達成していた。経済成長が進展するなか、同国の貧困率は 1993 年の 58.1%から 2004 年 19.5%へと著しい改善を見せていたが、他方で、都市・地方間の格差が拡大傾向にあり、同国の持続的発展にとって格差是正が課題となっていた。なかでも、北西部地域 4 省は、少数民族が多くを占め、貧困率が高く、貧困削減の重点地域とされていた。

本事業レビューの段階（2010 年 12 月）では、2007 年の WTO 加盟後の 2008 年、2009 年に、グローバル経済危機の影響を受け経済成長は減速したものの財政・金融政策の結果、2010 年の経済成長率は 6.5%に回復すると予想されている[10]。この間、金融緩和政策の影響を受けてインフレが進むことになった。IMF は、今後 2015 年に向け経済成長率を実質 7.5%と予測している。

図 1-1: 年実質 GDP 成長率と消費者物価の推移（右）

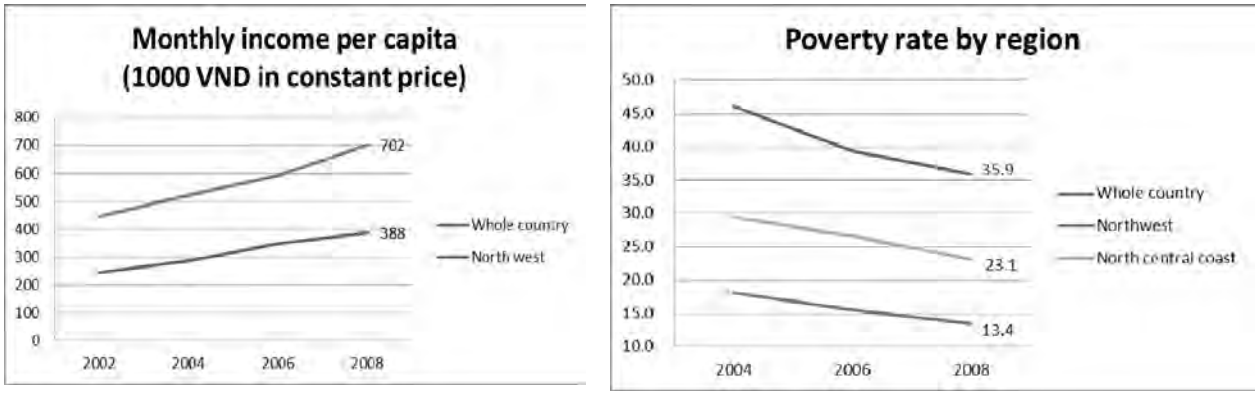


出所：IMF, “Staff Report for the 2010 Article IV Consultation,” July 2010.
注：E＝Estimated, P=Projected

一方、北西部の経済状況、貧困率は大きく改善しているものの、北西部の状況は他の地域と比較して低水準であり、また都市・地方間の所得格差は以下のジニ係数で見る限り拡大傾向にある。

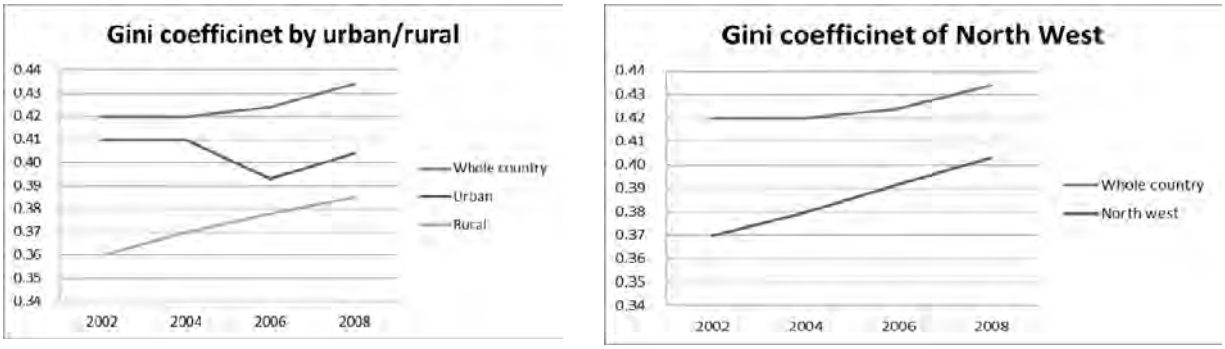
[10] 世界銀行とアジア開発銀行(ADB)は 2010 年 12 月 7 日～8 日にハノイで開催されたベトナム支援国会合(CG)で、2009 年 1 人当たり国民総所得が 1121 ドルに達したことを受け、ベトナムを「中所得国」に正式認定した（日本経済新聞：2010 年 12 月 6 日夕刊）。

図 1-2：1 人当たり所得（月ベース）と貧困率（右）



出所：General Statistics Office, “Result of the survey on household living standards 2008”
注：Monthly per capita income は 2005 を 100 とする GDP デフレーターにより名目価格を調整。

図 1-3：ジニ係数の推移（都市と地方部並びに北西部（右））



出所：General Statistics Office, “Result of the survey on household living standards 2008”

注：ジニ係数は社会の格差を示す指標である。係数は 0 から 1 までの値をとり、0 が完全な「平等」を、1 が最大の「不平等」を示す。

事前評価時以降、プロジェクトを取りまく経済・社会環境は改善を示しているものの、支援の基本的な方向性に変更をもたらすものではない。

3）わが国の援助政策におけるプロジェクトの妥当性

事前評価時（2008 年 8 月）に適用されていた対ベトナム国別援助計画（2004 年）では「成長促進」、「生活・社会面での改善」、「制度整備」、を 3 つの重点分野として定め、なかでも「生活・社会面での改善」のなかで、生活向上・多様化の支援を通じた農業農村開発が重視されていた。また当時改定中であった対ベトナム国別援助計画（案）及び JICA 国別援助実施方針（案）においても、貧困緩和や経済的脆弱性の克服、経済成長により拡大する格差是正の観点から、「社会・生活面の向上と格差是正」の必要性が謳われ、貧困層を多く抱える農村部において、地域資源の持続的活用による地方開発・生計向上支援が、主要な方針となっていた。さらに、本プロジェクトの対象地域である北西部山岳地域 4 省は、国別援助計画（案）における開発の重点地域として指定される予定であった。

平成 21 年 7 月に発表されたわが国の対ベトナム援助計画[11]では、開発の上位目標を「低所得国からの脱却（2010 年目標）を経た工業国化（2020 年目標）を支援」、「ベトナム国民の生活向上と公正な社会の実現を支援」、「持続可能な開発を支援」として設定し、この実現のため同国が従来達成してきた「成長を通じた貧困削減」のプロセスの継続を支援するとしている。対ベトナム援助の柱は、環境を加え、「経済成長促進・国際競争力の強化」、「社会・生活面の向上と格差是正」、「環境保全」、そしてこれら 3 分野の基盤となる「ガバナンスの強化」の 4 つとし、総合的な支援の展開が示されている。これらの 4 つの重点分野のなかでも、「社会・生活面の向上と格差是正」では、「地方開発・生計向上」分野で、貧困層を中心とした地方農村部住民の生計向上を目的とした包括的な支援として、具体的に、農林水産物加工業などの農村部の地場産業育成をはじめとした農村部の生計手段の多様化の支援が謳われている。さらに本重点分野（「地方開発・生計向上」）では、北部山岳地域を含む貧困地域の重視が示されている。

以上のとおり、わが国の援助政策における妥当性においても変更はない。

（２）必要性との合致

１）対象地域・社会のニーズへの合致

経済発展が進み、国際経済への統合や国内市場の拡大と競争が高まるなかで、産業発展に恵まれた都市部では発展がみられるものの地方部での発展が遅れている。既述のとおり、北西部はベトナムのなかでも貧困率が特に高い地域であり、環境・社会配慮、食の安全、地域資源を活用した付加価値の増加を支援する本事業は北西部・社会のニーズに合致している。

２）ターゲット・グループ（TG）のニーズとの合致

パイロットサイト選定に先立ち、選定クライテリアを設定し、合意したうえで候補先を決定することになっていた。このため、プロジェクトの中核的な位置を占めるパイロット事業の選定にあたっては、JPT で選定クライテリアを用意していたものの、コストシェアリングなどの面で、地方政府・生産者側のプロジェクトに対するオーナーシップを尊重するため、最終的にはターゲット・グループ（TG）の 1 つである DARD や、人民委員会からの要請、すなわち地方省政府のニーズを踏まえて、事業が選定されている。また、パイロット事業初年時の実施計画の策定にあたっては、DARD から計画案が DPT 宛てに提出され、これを踏まえて JPT によってアクション・プランが作成されている。パイロット事業の予算計画についても、DARD/PPMU、DPT/PMU と技プロチームとの間で繰り返し協議・調整（技術協力スキームを踏まえた支援対象項目と金額面の調整）が続けられてきている。これらの点を勘案すると、TG、特に地方政府が支援を希望する事業が提案され、これに応える形で事業が選定されており、この観点からはプロジェクトがめざした方向性は、TG のニーズに合致しているといえる。

他方、支援対象のパイロット事業の支援項目について、地方政府、生産者側からアンテナショップや加工施設といったインフラ施設に対するニーズが高かった。ただ、技術協力スキームが重視する技術移転の重要性、パイロット事業予算の水準、技術協力にあたって必要とされる最小限の機器・施設の整備の観点から、JPT が協力の枠組みのなかで TG のニーズに適合すると判断し

[11] これまでは外務省による「対ベトナム国別援助計画」、JICA による「ベトナム社会主義共和国　国別援助実施方針」等が策定されていたが、本レビューの段階（2010 年 12 月）では、外務省「対ベトナム国別援助計画」に一本化されている。

たトレーニングなどへの支援が優先されることになった。

さまざまなニーズが TG より表明され、JICA の技術協力の特徴とパイロット・サイトの現地事情を勘案し、ニーズに対する対応が TG、JPT、JICA の間で協議された。パイロット事業の準備と実施過程のなかで、プロジェクト目標と上位目標の達成を視野に置き、このようなステーク・ホルダー間の相違が調整・調和されたといえる。

（3）手段としての適切性

1）戦略、アプローチとしての適切性（プロジェクトは被援助国の対象分野・セクターの開発課題に対する効果をあげる戦略として適切か？）

① 農村における雇用創出と生計向上をはかるうえで、地場産業振興は適切か？

本技プロでは、理想とする地場産業の特徴として、以下の 4 点を挙げている：(i)地域資源の活用、(ii)地域への利益、(iii)社会・環境への配慮、(iv)独自性・地域性。これらの特徴を有する地場産業は、持続的な雇用機会の創出と生計向上に寄与すると考えられるが、最適なアプローチであるか否かは引き続き検討が必要と考えられる。一般的には、業種によって相違はあるものの、地場産業は生産者による事業への参入が比較的容易であること、通常従事する農作業以外の生計獲得手段、特に現金収入の獲得手段に従事することによるリスク分散、農作業との補完性（現金収入による農業投入財の調達）など地方部の住民の雇用機会と生計向上にプラスになると考えらえる一方で、当該作業からの収入が低水準であること、受注機会や受取水準の不安定性、品質管理、マーケティング、労働環境や食品衛生基準の遵守、組織的経営上の対応など今後の課題として取り組みが必要な分野も多い。例えば北西部で少数民族の女性が従事する手工芸のように農閑期や農作業の合間に比較的低い投資コストで従事がすることが可能であり、これによる現金収入を獲得できる業種があり、現状では家計収入に占める比率は低いものの、今後少量・独自性を市場にアピールし、品質面や取引面などで組織的な対応ができれば、雇用機会の創出と特に現金獲得手段として、生計向上を図るうえで、大きなポテンシャルを有すると考えられる。

② パイロット事業での実践的活動経験を踏まえ、地場産業振興のモデル構築を行うアプローチの適切性

実践的にパイロット事業を実施する過程で、プロジェクトでは技術面、財務面、組織面、品質管理面、マーケット面など多くの経験が得られており、今後マニュアルや事例集にまとめられる予定である。他国やベトナムの他地域の事例を単にモデルとして移転するのではなく、当該地域でパイロット事業を実施し、その過程で直面した問題の解決をはかりつつ構築されつつあるモデルは、類似の問題点を共有する TG に対する学習効果を高める観点から、高い効果をもたらしていると言える。特に、地方政府のコーディネーションの下で、対象地域の先進的な生産者から地域の他の生産者への技術移転を進める方法は、より現実的であり適用性が高いと考えられる。例えば、2010 年 9 月にライチャウ省のお茶事業のサイトで実施されたワークショップは、減農薬と有機肥料による食の安全と品質管理の経験をフィードバックするものであったが、同省他地域や北西部で実施する他のパイロット事業からも関係者が参加した。ワークショップは、参加者の各出身機関においてより適用可能性の高いと思われる方法を模索・共有するものであった。

③ 貧困率の高い北西部を地場産業振興のためのプロジェクト対象地域、パイロット事業に選定したことの適切性

一般に営利目的で経営されている企業活動の振興を、貧困削減という社会政策的な目的の遂行手段として活用することには、必ずしも両者が両立するとは限らないことから一定の限界があると思われる。さらに、本プロジェクトが理想とする地場産業に照準を当てた振興をする場合には、長期的便益と短期的便益の対立という要素も勘案する必要が生ずる[12]。持続的な開発のために、そのような制約のなかで企業の活力を地域の活性化、ひいては貧困削減に結び付けることは可能と考えられる。

なお、北西部をプロジェクト対象地域と選定したことについて、DPT は当初から本事業を北西部ではなく、他省を含め全国的な展開を希望していた。ただ、貧困削減の 1 つの手段として地場産業をとらえる限り、貧困削減の重点地域である北西部に限定したことは妥当であったと考えられる。

④ 中央では DPT/PMU を、地方省では DARD/PPMU を協力機関として、地方レベルでのネットワーク強化による実施体制構築をめざしたことの適切性

当初 PDM Ver 0 では地場産業振興委員会を、事業の早い段階で各省に設立することを計画していた。運営指導調査団の見解（2010 年 10 月の同調査団提言書）のとおり、多面的な支援は行政の一組織ですべてを提供することはできないと想定されたため、各種組織のネットワーク強化が PDM のアウトプット 1 として盛り込まれたと考えられる。

プロジェクトの実施にあたり、中央政府の PMU は DPT 内に設立され、DPT 内の各部署のスタッフにより組成されている。各省では本プロジェクトの実施にあたり、PPMU が形成されている。ただ、ディエンビエン省を除き、DARD 以外の地方政府機関や大衆組織からの参加はなく、形式的には DOIT などの参加を受けた広がりのあるネットワーク形成に至っているとは言えない。ただ、パイロット事業の実施にあたっては、DPT、各省 PPMU を中心にして組合や企業などのパイロット事業の実施主体、パイロット事業が所在する郡（District）の DPC、そして関連機関〔食品工業研究所（FIRI）や民間コンサルタントなどの技術移転ほかを行う機関〕との連携がとられている。運営指導調査団も、地場産業振興にあたり、実質的に関係機関が協力・連携することが重要であるとしており、パイロット事業の実施にあたっては、本実施体制は適切であったと考えられる。地場産業振興委員会の設立に関しては、その必要性、法的な根拠づけとそれを受けた予算措置をとることに関して、各地方省内での合意形成に時間が必要と考えられた。

２）ターゲットグループ（TG）の選定の適切性

事前評価の段階では、TG は MARD 担当部局（DPT）職員、北西部 4 省の PPC など関係行政機関及び大衆組織職員、パイロット事業における生産者として設定されていた。本中間レビュー時は、既述のとおり DPT 内に PMU が組成され、地方省レベルでは DARD の Sub-DPT を中心に PPMU が形成されている。パイロット事業では、実施組織内の生産者、実施主体との関係者（例

[12] 例えば、一村一品世界大会用のノベルティとして、少数民族のデザインをモチーフにしたコースターを手工芸品パイロット事業を実施する組合に発注した際、品質、デザイン面でより手間のかかる商品よりも、品質面をあまり問われず、短期間で販売し、現金収入の獲得が可能なカラフルなスカーフなどの制作を優先したいとの要望を当該組合から受けた。今後、より長期的な視点から、伝統を保存する価値に関する政府の役割が重要となると考える。

えば製茶事業では契約農家や契約農家に雇用されている農民、野リンゴ事業では野リンゴの収穫を行っている農家）を対象としている。地場産業振興にかかる政令 66 号に関する通達 116 号〔Circular on Guiding Some Contents of the Government's Decree No.66/2006/ND-CP on Rural Trade Development (Circular No. 116/2006/TT-BNN)〕では地場産業振興計画の実施にあたって、MARD の DPT の管轄の下、各省人民委員会が実施することになっており、TG の設定は適切であったと考えられる。事前評価の段階では、地方省レベルの TG は、DOIT などを含むさまざまな関連機関から構成されると計画されていたが、現実的な諸機関間の調整を勘案すると、各省 PPC がその必要性を認め調整を行わない限り、実施に移すことは難しかったと考えられる。

3）効果の受益と費用負担の公平性

① パイロット事業の選定

JPT では、パイロット事業選定にあたり、理想とする地場産業の基本理念を設定している。また、インセプション・レポートにおいても 6 つの選択基準を提案し、ベトナム側とも意見交換をしたが、最終的な選定にあたり、ベトナム側のオーナーシップを重視し、パイロット事業が所在する地方省の考え方を尊重している。案件選定にあたっては、同一省内でも関係者間で意見の相違があり、案件の選定が客観的・中立的な立場から公平に行われたのかは判断できない。地方省政府をカウンターパートとして行政支援のモデルを構築する場合、中立的な基準を適用し対象事業を選択するアプローチよりも、現実的には、地方省側がオーナーシップを発揮できる対象の選択を重視せざるを得なかったと判断される。

② 研修参加費の負担

パイロット事業の計画策定段階では、JICA 資金負担とともに MARD/DPT、地方省政府、生産者が必要なコストについて、負担を分担する方向で協議されている。手工芸パイロット事業の実施主体である生産組合の組合員は、農作業の合間をぬって縫製作業などに従事しているケースが多く、生産主体である組合の財務内容に照らしても、組合員に対して負担の軽減を行える余裕はないと判断されていた。このため、長期間のトレーニングを実施する場合、農作業から得られる収入を犠牲にすることから、材料費に加えて、研修参加費用をプロジェクト側が負担することを余儀なくされている。ベトナムでは一般的に援助プロジェクトにおいてトレーニングやワークショップを実施する場合は、日当などの手当について主催者側による負担が慣習として行われている。プロジェクトでは、持続性維持の観点から 3 年次より材料費や研修費負担を漸進的に縮小し、プロジェクト側が生産者側に発注し、製品検査のうえ、納品を受けるシステムに移行しつつある。プロジェクトの初期段階では、財政基盤の脆弱な受益者層に対して見方によっては必要以上ともいえる支援が供与されているが、生産者側の技術取得状況を勘案しつつ、漸進的な形で受益と負担の公平性確保に配慮してきたと判断される。

③ 公平性の視点

他方、本プロジェクトのパイロット事業の実施を通じて、既存リソースへのアクセスがよい地方住民グループとそうでないグループの格差の存在が浮上した。既存リソースへのアクセスのよいグループへの便益は増加する傾向にあることが認められる一方、リソース・アクセスに相対的に制約を受けているグループ（一般的には最貧層のグループに所属）との所得格差が開いている

可能性が推察された。支援対象の手工芸組合の組合員と同一地域の非組合員、お茶の事業や野リンゴ・ワイン事業では、原料へのアクセスや製品加工を行う企業へのアクセスがよい農民とよくない農民が存在し、そこでは当然リソース・アクセスのよいグループがより多くの便益を享受していくと考えられる。

パイロット事業の対象外のグループへの正の影響の波及にあたっては、支援の仕組みの検討とともに、別途政府からの直接的な支援が必要な分野と考えられる。

4）TG 以外への波及効果

今後ハノイと北西部にて成果普及ワークショップが行われる予定であり、これまでの事業に関与してきたTG以外の関係機関･関係者へ実践的な地場産業支援の経験が共有される予定である。パイロット事業以外の生産者（手工芸事業や製茶事業では、支援対象企業以外の組合や製茶企業、野リンゴ収穫農家で野リンゴ･ワインの生産主体以外の買い付け業者に野リンゴを販売する農家、野リンゴを収穫していない農家など）への波及効果が予想される。手工芸事業や製茶事業では支援対象企業以外の組合や企業には、品質向上による付加価値の向上やマーケティングにおいて採用された方法が情報として伝えられると思われる。現時点でも、支援対象の手工芸 4 組合の間では情報交換が頻繁に行われており、これらの経験が支援対象の組合を超えて共有されることが期待される。製茶事業の経験についても、他のお茶のパイロット事業の関係者が 2010 年 9 月末にライチャウ省で実施されたワークショップに参加することにより、これまでの技プロの経験を共有することになっている。具体的に実施に移すためには、行政の支援も必要と考えられる。野リンゴ・ワインの製造企業以外の買い付け業者に野リンゴを販売する農家は、野リンゴ・ワイン用の野リンゴの購入価格が引き上げられることになれば、他の買い付け業者への交渉力も高まり、収入の増加につながると思われる。

（4）他の援助機関との協調

これまでのところパイロット事業形成時に他の援助機関（オランダの NGO など）と情報交換などが行われている。

（5）日本の援助、技術の優位性

本事業はわが国の一村一品運動の考え方を取り入れつつ、プロジェクト対象地域をはじめとするベトナム国農村部における地場産業振興を通した住民の生計向上を効果的に推進するためのモデルを構築することを目的としており、わが国の取り組みを直接プロジェクト関係者に紹介することができるものであることは事前評価時と変わらない。本プロジェクトで実施された本邦研修では、大分県の大分一村一品国際交流推進協会や千葉県の道の駅の訪問が行われている。また 2010 年 12 月にハノイにて MARD と大分一村一品国際交流推進協会の共催による「一村一品国際セミナー」と「一村一品政策学会」が開催され、本技プロを通じてその開催支援が行われた。開催にあたり、同協会から MARD への技術的なインプットが行われるとともに、同セミナーでは、ベトナム国内の地場産業振興の現状を幅広く国内外に発信したと考えられる。また、プロジェクトの初期段階（2009 年 2 月）には、MARD/DPT 職員を対象にした日本の地場産業振興における行政支援の経験として、地域資源を活用した事業の認定制度（事業計画の作成、認定、試作品開発/展示会出展、設備投資/生産・販売支援など）が紹介されている。

２．２　有効性の予測

以下の理由から、プロジェクト目標達成の可能性は高く、有効性は確保されると考えられる。

（１）プロジェクト目標設定の明確性とその達成見込み

プロジェクト目標は「農村部における包括的な地場産業振興にかかるモデル構築」であり、その達成度はマニュアルや事例集の策定、パイロットサイトの生産従事者などの所得への影響や行政サービスに対する満足度の向上により確認されることになっている。

これまでのパイロット事業の支援を中心にした活動により、理想とされる地場産業のすがた、支援計画の立案、品質向上のための技術支援、マーケット支援、環境・社会配慮、ビジネス・スキルの向上、普及など、地場産業振興のためのモデルのイメージは徐々に形成されつつある。プロジェクトではまた日本における一村一品運動の考え方を、大分県への本邦研修や、2010 年 12 月に MARD と大分一村一品国際協力推進協会の共催によりハノイで実施された一村一品国際セミナーの開催などを通じて紹介してきた。これらを踏まえて、地場産業振興マニュアルや事例集のアウトラインも形成されつつある。　また、パイロットサイトにおける生産従事者等関係者の所得への影響、行政機関のサービス等に対する満足度は、今後インパクト調査などを通じて確認される予定であるが、特にパイロット事業関係者の所得にはプラスの影響が見込まれる。

プロジェクト目標設定は明確であり、プロジェクト終了時までに達成される可能性は高い。

（２）因果関係

4 つのアウトプットについてみると、まずアウトプット 1 にて地場産業振興に係る実施体制が整備され、次にアウトプット 2 にて行政機関にスタッフの支援能力の向上が企図されている。アウトプット 3 では、住民の生計向上に資するパイロット事業が実施され、アウトプット 4 にて地場産業振興活動をモデルとした普及活動の促進が予定されている。プロジェクト活動、アウトプットは単線的に実施が計画されているわけではなく、類似の活動が繰り返し複合的に行われることになっているが、ほぼ時間軸に沿い、順を追ってアウトプットの実現が想定され、アウトプット達成の結果として、プロジェクト目標であるモデルの構築が計画されている考えられる。本中間レビューにおいてもアウトプットからプロジェクト目標に至る因果関係を確認することができる。

（３）プロジェクト目標の達成の外部条件

PDM におけるアウトプットからプロジェクト目標に至る外部条件として、プロジェクト目標の達成のための条件として以下が挙げられている。

「プロジェクト対象地域の経済・社会状況が悪化しない。」

この外部条件は、中間レビュー段階でも適用可能な外部条件と考えられる。プロジェクト開始からこれまでの期間をカバーし、かつプロジェクト対象地域に限定した経済・社会統計データの入手はできていないが、地方省でのインタビュー調査、ベトナム経済・社会状況の今後の予想（成長率の回復と貧困率の低下など）を踏まえると、外部条件が満たされる可能性は高いといえる。

（４）前提条件

事前評価段階の PDM では、プロジェクト実施前に満たされる前提条件として以下が設定されている。

「農業農村開発省に加え、プロジェクト対象地域の 4 省の人民委員会、農業農村開発局、大衆組織等の関係者が、プロジェクトに参加することに合意する。」

DPT では PMU が設立され、北西部 4 省のうちソンラを除く 3 省では PPMU が設立されている。また PPMU が正式に設置されていないソンラ省でも、DARD の Sub-DPT が中心となりプロジェクトの実施にあたって重要な役割を果たしている。前提条件にある「大衆組織等の関係者等」のプロジェクト参加への合意は、地場産業振興委員会の設立を念頭に設定されたものと考えられる。プロジェクト実施の中心的な役割を担う関係者による参加合意という前提条件は、実質的に充足されている。

２．３　効率性

以下の理由から効率性はあると考えられるが、既述のとおり、プロジェクトにおけるパイロット事業の位置づけと技術協力の下での制約や重視される項目について JICA 側とベトナム側とで理解が事前に共有されていれば、効率性はさらに高まったと考えられる。

（１）アウトプットの達成状況

中間レビュー段階でまだ評価することのできないアウトプット 4 以外のアウトプットは、おおむね計画のとおり達成されており、その達成の程度も適切と評価される。

（２）因果関係

ほぼ計画どおりの投入、プロジェクトの実施体制と活動で、アウトプットを達成してきており、投入の質・量ともおおむね適切であったと考えられる。

（３）タイミングとコスト

パイロット事業をはじめとした活動計画における JICA 支援対象項目や金額面での JPT とベトナム側の合意に時間を要し、予算承認が 2009 年度、2010 年/2011 年度とも大きく遅れた（両年度とも 11 月に承認された）。パイロット事業に係る予算承認が遅れたため、いくつかの活動（例えば、野リンゴの収穫時期の制約を受ける野リンゴ・ワインの製造）については緊急性が高いと判断されたことから例外措置として先行実施されている。結果的にこれらの先行実施事例が、好事例となり、その後の効率的なプロジェクトの実施に寄与することになった側面もあるが、支援合意の遅れは円滑なプロジェクト活動実施の阻害要因となった。

パイロット事業の 1 件あたりの事業予算は 11 億 9,000 万 VND であり、このうち 8 億 1,000 万 VND[13]について JICA による支援が予定されている。第 2 年次の業務指示書に追記されたパイロット事業への日本側の現地活動費負担は 250 万円/サイト（約 6 億 4,000 万ドン）[14]と記載されているが、この規模が当該年度にとどまらず本プロジェクト期間を通じた上限を意味しているとすれば、予算ベースでは 27%程度超過していることになる[15]。パイロット事業から得た経験の他地域への普及やそのモデル性の観点からこの支援額を過大とみるか、成功事例の形成のための先行投資を織り込んだ予算と考えるのか、あるいは設定された日本側の現地活動費負担額が低すぎるのか、今後策定されるマニュアルなどを通じて検討が必要であろう。

日本人専門家の専門構成に大きな変更はなく、選定されたパイロット事業の必要性に応じて、機動的に配置されていると考える。有機農業/製茶の専門家はパイロット事業に製茶事業が 3 案件選定されたことから業務開始後に追加派遣された専門家である。

ベトナム側カウンターパートは DPT/PMU にて 9 名、4 省の PPMU にて 30 名、合計 39 名が配置されている。PMU、PPMU ではパイロット事業別あるいは分野別に担当者が割り振られ、計画策定やモニタリングにあたり効率的な体制が敷かれている。

---

[13] 最大値は Than Uyen 製茶事業の 9 億 5,000 万ドン、最小値は Ang 村の 7 億 1,000 万ドン。

[14] ただし、パイロット活動経費の総額の範囲内で 1 サイトあたりの経費を調整することは可能とされている。

[15] パイロット事業の規模については第 1 回合同調整委員会（Joint Coordination Committee：JCC）では JICA 側よりインパクトの持続性を高めるために。北西部の社会経済条件に適用可能な規模感、具体的には工芸村への財政支援や社会政策銀行（Vietnam Bank for Social Policies：VBSP）の金融支援規模について言及された（2009 年 2 月 26 日付第 1 回 JCC の議事録）。

（4）アウトプット達成の外部条件

PDM におけるプロジェクト活動からアウトプットの実現に至るために満たされる外部条件として、以下が挙げられている。

「プロジェクト関係者の頻繁な異動が発生しない。」
「研修に参加したスタッフがその後もプロジェクト活動に従事する。」
「地場産品への需要が大きく悪化しない。」

この外部条件は、中間レビュー段階でも適用可能な外部条件であるとともに、表１－１：カウンターパートの配置（P.5）に示されているカウンターパートにほとんど異動がないこと、対象パイロット事業にて支援してきた対象産品の需要に大きな悪化傾向はみられていないことを勘案すると、今後この外部条件が満たされる可能性は高いといえる。

２．４　インパクトの予測

(1) 上位目標達成の見込み

本プロジェクトで構築される地場産業振興モデルは、今後、他の類似性のある地域でも活用されることが想定されている。プロジェクトでは、マーケットを念頭に置いた地場産品の付加価値向上にかかる実践的な活動経験を踏まえ、住民の生計向上を推進し、生産者が意欲をもって地場産品の生産に取り組めるような地場産業振興のためのモデルを検討している。上位目標の達成度は具体的には、以下の 3 指標によって検証されるが、その達成に影響を与える要因には、地場産業振興のモデルが生産主体に受け入れられることと、これにより MARD がモデルの有効性を評価すること、そしてそのモデルの実践を支援する制度の整備があると考えられる。

本技プロでは、ベトナム国内で原則アクセス可能な技術を使って、地元で入手できる原料を活用した実践的なモデル構築のためのパイロット事業が、JICA 側と MARD/DPT、地方政府の協力で実施されてきており、この経験を踏まえ、生産主体に受け入れられる地場産業振興モデルが構築される可能性は高いと考えられる。ただ、成功モデルの活用を支援する制度の整備について、今後 JICA、JPT、DPT/PMU、地方省 PPMU 間で協議を深めていくことが必要と思われる。

上位目標とその指標

上位目標：プロジェクトにより構築された地場産業振興モデルを活用して他の類似性のある地域でも地域の強みを生かした産品が創出される。

指標

番号	指標
1	地場産業振興にかかるマニュアルが農業農村開発省に認知される。
2	地場産業振興モデルの実践により創出された地場産品の数。
3	地方政府が地場産業振興に関する方向性を示す。

（2）その他の効果

地場産業の振興は、付加価値の向上を通じて生産主体や原材料生産者により多くの便益をもたらすと予想される。特に手工芸などの少数民族の女性が主体的に関与している事業では、現金収入の向上を通じて、その経済的・社会的地位の向上につながると考えられる。また、プロジェクトでは、持続的な環境保全や食の安全面に配慮した取り組みを行っており、これらの点に配慮したモデルの普及は、環境面・食の安全面でもプラスの影響を有すると考える。一方、パイロット事業の実施の経験に基づくと、モデルが実践される裨益地にあっても、土地などのリソース・アクセスが限定されている農民や住民層には直接的な便益をもたらさない可能性があり、その結果、地方における格差の拡大が懸念される。同一地域においても地場産業振興が関与する住民に一様な影響を与えるとは限らないことから、直接的な便益をもたらさない住民に対しては、別途政策的な措置を検討することが大切であると考えられる。

（3）上位目標達成の外部条件

PDM におけるプロジェクト目標から上位目標の達成に至るために満たされる外部条件として、以下が挙げられている。

「農業農村開発省が地場産業振興政策を維持する。」

この外部条件は、中間レビュー段階でも適用可能な外部条件であるとともに、MARD の次期 5 カ年計画案（2011~2015 年）（ドラフト）にかんがみると、満たされる可能性は高いといえる。なお、DPT では地場産業振興に係る Decree No.66/2006 の実施について評価を行う予定であり、この結果と結果を踏まえた政策的方向性について、注視する必要がある。

２．５　自立発展性の見込み

プロジェクト便益の持続性を確保するために必要な国内的措置が執られるように、JICA、JPT、DPT/PMU、地方省 PPMU 間で、今後協議が必要と思われる。

(1) 政策・制度面

2020 年までに近代的工業国入りをめざすための持続的経済成長を確保すべく、農村における雇用確保と所得向上を図るうえで地場産業の振興が重要課題としてとらえられている。ベトナム政府の重要政策であり、政策的な持続性は高いと考えらえる。

他方、プロジェクト協力期間終了後のモデル実践のための支援制度について、既存体制のなかでの対応方法、対応が難しい場合における対処方法について協議を進めていく必要がある。

(2) 財政面

各地方省で実施されているパイロット事業に対する、地方政府による予算措置は極めて限定されている。JPT では、構築されたモデルが実施されるために、今後必要な生産者の原料調達、技術取得と設備投資、販売促進などへの取り組みを支援すべく、生産者への貸付を念頭においた制度融資などが検討されている。生産者によっては現状では借り入れ条件を満たさないケースも多いと考えられ、地方政府による地場産業振興予算の確保を含めて財政面での持続性を高めるための検討が必要といえる。

(3) 技術面

既述のとおり、構築された地場産業振興のためのモデルが普及・活用される見込みは、構築されるモデルが、生産者に積極的に受け入れられるモデルであるかにかかっている。プロジェクトでは、ベトナム国内で原則アクセス可能な技術を活用していることから、技術面での持続性は見込まれる。

(4) 社会・文化・環境面

プロジェクトでは織物事業における少数民族による伝統的なデザインの維持、製茶事業では有機茶栽培技術の導入など社会・文化・環境面に配慮しつつパイロット事業の支援を行っており、これらの面において、構築されるモデルの持続性は見込まれる。

第３章　提言と今後の活動

３．１ PDM の変更

プロジェクトの現状を踏まえて以下の PDM の変更提案が行われている。

（1）「地場産業振興委員会の設立」に関する変更

本技術協力プロジェクトでは各地方省で、人民委員会（副委員長）、DARD、商業工業局（DOIT）、大衆組織（農業などの合作社、女性連盟、農民連盟等）、郡人民委員会代表を主要メンバーとした「地場産業振興委員会」の設立が予定されていた。同委員会には、パイロットサイトにおける活動を支援、指導するとともに、各地方省での地場産業振興活動を推進する部局横断的な役割が期待されており、事前調査の過程で関係者の間では同委員会の設立に理解が得られていた[16]。ただ、技プロチーム（JPT）が業務を開始した初期の段階からベトナム側ではこの委員会の実現可能性について疑問がもたれており、設立の機運が高まるには至らなかった。委員会の設立の見通しが立たなかったことから、JPT では本事業で設立されつつあった各省レベルの地方省プロジェクト管理ユニット（PPMU）が将来的に地場産業振興委員会のベースになるのか否かを 2009 年 8 月時点で DPT と確認・協議を行っている。当時のプロジェクト関係者（PMU/PPMU/JPT）の考え方は各省レベルの PPMU が地場産業振興委員会の中心的機能を担うことは現実的ではない、パイロット事業の実施が部分的にとどまっているなかで、PPMU 側も他の地方機関との協議内容に見当がつかない状況が予想されるというものであった。「地場産業振興委員会の設立」は JICA との合意文書に記載されているが、その期が熟すには今少し時間が必要と考えられていた。さらに設立は、DPT からの規則（Regulation）という形での指示ではなく、各省の個別ニーズに応じて、各省政府が対応すべきものして、地方レベルでのイニシアティブが期待されていた。

その後も地場産業振興委員会は設立されることなく、地方省レベルのプロジェクト運営は、DARD に設置された PPMU を中心に、同 PPMU が関係機関と実質的に連携を取りつつ行ってきた。一方、地場産業振興委員会の設立はプロジェクト活動や指標として PDM Ver 0.0 に明示されていたことから、2010 年 9 月～10 月に派遣された運営指導調査団との協議が行われ、同調査団の以下提言を踏まえて、PDM Ver 0.0 のアウトプット（成果）及び活動を変更することになった。

同調査団の提言書（2010 年 10 月）

「１．PDM に沿った評価に向けた協議（２）成果及び活動

成果１でネットワークに言及していることでもわかるように、地場産業振興には関係機関の協力・連携強化が重要であり、そのための運営委員会の設立が活動に含まれている。当初想定された委員会の設立が現実的でなく、実質的に関係機関の連携が可能であれば、PDM の成果１に関する活動及び指標の見直しが必要となる。また、それに準じた成果の見直しも考慮すべきと考える。」

以下は PDM のなかで、提言内容を受けて見直しが必要となるアウトプット１に関する指標と活動の変更点の比較であり、ベトナム側はこれらの変更について本中間レビューで同意済みである。

[16] 本技プロに関する 2008 年 10 月 22 日付け Record of Discussions 並びに Miniutes of Meetings。

アウトプット（成果）に対応する指標の変更

指標	変更前	変更後
アウトプット 1 に対応する指標	地場産業振興委員会の構成要員・会議の開催回数。	パイロット事業を通じて他機関と連携が行われた件数・事例数。

活動の変更

活動	変更前	変更後
活動 1.1	プロジェクト対象地域において、関係機関協働による地場産業振興委員会を設立する。	パイロット事業の実施に向けて、関係諸機関間のネットワークづくりに向けた体制が整えられる。
活動 1.2	プロジェクト対象地域において、地場産業にかかる現状調査・ニーズ調査を同委員会と共同で行う。	プロジェクト対象地域において、地場産業にかかる現状調査・ニーズ調査が実施される。
活動 1.3	同委員会と共同で地場産業振興のアクション・プラン（含むパイロットサイト）を策定する。	パイロット事業のアクション・プランを策定する。

（2）プロジェクトで作成する「ガイドライン」を「マニュアル」に変更

プロジェクトの成果品の 1 つとして、プロジェクト対象地域における活動実績や経験・教訓などを踏まえて、実践的な地場産業振興ガイドラインを作成することになっている。ガイドラインの具体的な内容は検討されつつあるが、その作業過程のなかで、呼称として「ガイドライン」よりも「マニュアル」がより適切であると考えられている。本呼称は PDM 上、プロジェクト目標と上位目標に対応する指標のなかで使用されていることから、以下のとおり変更する。

プロジェクト目標に対応する指標で使用されている用語の一部変更

指標	変更前	変更後
プロジェクト目標に対応する指標 1	地場産業振興にかかるガイドラインや事例集が策定される。	地場産業振興にかかるマニュアルや事例集が策定される。

上位目標に対応する指標で使用されている用語の一部変更

指標	変更前	変更後
上位目標に対応する指標 1	地場産業振興にかかるガイドラインが農業農村開発省に認知される。	地場産業振興にかかるマニュアルが農業農村開発省に認知される。

（3）PDM Ver 0.0 の見直しにあたってのベトナム側からの提案

上記（1）で記載した PDM Ver 0.0 の見直しにあたり、DPT より以下のとおり活動や指標について新たな提案が行われた。

上位目標に関する指標の追加

・地方政府が地場産業振興に関する方向性を示す。（The orientation for rural industry development provided by Local Governments）

アウトプット１に関する指標の追加

・プロジェクトの実施期間に関与した政府機関、大衆組織、コミュニティ、その他の関連組織の数（Numbers of state stakeholders, social organizations, communities and other concerned parties involved during project implementaiton）

・パイロット事業の実施にあたり提供されたアドバイスや提言の内容（Contents of advice and recommendations provided for the implementation of the pilot project）

活動の追加

1.6　パイロット事業の特定や推進にあたってアドバイスや提言を行う。（To provide advice and recommendations for development of pilot projects.）

DPT の変更案は､パイロット事業の推進にあたって既に行われてきたアドバイスや提言について明示するとともに、より具体的な指標を追加するものである。PDM の論理的な整合性においても妥当な提案と考えられる。

本来であれば、中間レビューは、現行の PDM (Ver 0.0) に基づき行うべきであるが、当初想定されていた地場産業振興委員会の設立は現実的ではなく、実質的に地方省レベルでは PPMU が中心となってプロジェクト運営を行う状態が続いてきた。かかる現状にかんがみて、上記（１）～（３）の変更を織り込んだ PDM Ver 1.0 を踏まえて、活動、アウトプットの達成状況、プロジェクト目標の達成見込みなどのレビューを行った。本 PDM Ver 1.0 の変更は、今後合同調整委員会（JCC）にて承認されることになる。

３．２ 提言

実践的活動を通じて構築される､成功モデルの活用を支援する制度の整備ついて､今後 JICA、JPT、DPT/PMU、地方省 PPMU 間で協議を深めていくことが必要と思われる。プロジェクト後の地場産業振興のための制度的な支援体制について関係諸機関の間で引き続き協議が必要である。

３．３ 今後の活動

これまでの活動実績を踏まえ、今後は特に以下の 3 点を重視した活動が求められる。

（１）パイロット事業終了後の持続的発展に向けたシナリオづくり

これまでの活動に加えて、今後は更なる品質向上による販路拡大、取引業者との信頼関係づくりなど、パイロット事業終了後の持続的発展に向けたシナリオづくりが重要となる。

（２）プロジェクト成果の普及と広報

プロジェクトではモデル構築にあたり住民の生計向上につながる地域の強みを生かした産品の創出を念頭に置いているが、今後とも更なる普及/広報活動を通じて、パイロット事業対象地域外への波及をめざし、ベトナムの地場産業発展に生かす基盤づくりが求められる。

（３）プロジェクト終了を見据えた地場産業振興の体制構築について

パイロット事業のモニタリング体制が整備され、北西部 4 省の PPMU がパイロット事業のモニタリングを開始しつつある。プロジェクト最終年を迎え、これまでのプロジェクトの経験を踏まえ、DPT/PMU、DARD/PPMU ほか関係機関との協議を通じて地場産業振興マニュアルが作成される予定である。マニュアル作成を通じて、今後の地場産業振興の体制構築について協議を進める必要がある。

付属資料３： MARD の５カ年計画（2011-2015）（ドラフト）の目標と計画値

MARD. “5 Year Plan of 2011-2015: Agriculture and Rural Development (First Draft),” September 2009.

同計画では、上位目標（0verall goal）として、「高い品質の持続的な開発の達成、地方部の住民、特に貧困層の生活水準の改善、自然資源と環境の保全と効果的な利用」を設定しているが、このための６つの具体的な目標の１つに、製品の生産性、品質、競争力の改善を通じ、高い品質の経済セクターの持続的な成長をはかること、そして地方部の住民、特に貧困層の生活水準と状況の改善を設定している。この具体的な目標を達成すべく、さらに下位レベルで目的が設定されているが、経済セクターの持続的な成長のために農林漁業に関する加工業と地方部の職業（rural occupation）の開発を示し、具体的には、食の安全と衛生の確保と農林漁業産品の付加価値の向上、農業の機械化などが挙げられている。また生活水準の改善については、新地方部におけるプログラムや貧困削減プログラムが挙げられている。

実績並びに計画値

Overall objective：Improved income and living standards of rural residents

上位目標をモニタリングする指標（一部）	Unit	2007	2008	2009	2010 年計画予測値	2015 年計画値
Per capita monthly income of rural industries	1000 VND				800	1,200
Ratio of poor households in rural areas	%	17.7	16.2	15	14	7
Difference of average income between rural and urban population	Time				1.94	1.7
Per capita income growth rate in rural areas for the bottom quintile	%				19	18

Source：

Specific objective I: High and sustainable growth of the sector economics

Sub-objective: Agro-forestry-fishery (AFF) processing and trade: increasing weight of AFF processing, rural trade and salt production

Sub-objective をモニタリングする指標（一部）	Unit	2007	2008	2009	2010 年計画予測値	2015 年計画値
Ratio of communes which have AFF processing bases					85	88
Ratio of non-agricultural income of rural households					33	38
Rate of rural households working in the industrial areas and rural industry					30	35

Source：

Specific Objective II: Sub-objective: Developed rural areas, improved living standards and conditions for rural residents

Specific objective IIをモニタリングする指標（一部）	Unit	2007	2008	2009	2010 年計画予測値	2015 年計画値
Rate of rural households using clean water	%	70	75	79	83	95
GNI index　in rural areas					0.35	0.32
Per capita household income: highest quintile as a proportion of lowest quintile in rural areas	Time				6.7	7(注)

Source：MARD. “5 Year Plan of 2011-2015: Agriculture and Rural Development (First Draft),” September 2009.

（注）2010 年の計画予測値と比較して 2015 年の計画値が低い理由は不明。

Project Design Matrix (PDM)

Project name: Project on Capacity Development on Artisan Craft promotion for Socio-economic Development in Rural Areas in Vietnam
Target area: Four provinces in the North-western mountainous region (Dien Bien, Hoa Binh, Lai Chau and Son La)
Target group: Personnel in both central and local government, personnel in social organizations and community people who are in charge of rural industry in the region
Cooperation period: Threes years starting from December 2008 to November 2011

PDM version 1.3 drafted December, 2010

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goal			
Good and competitive products which utilize local resources are developed in areas similar with the target area by applying the model established by the project.	1. Practical manual is acknowledged by Ministry of Agriculture and Rural Development. 2. The number of products developed by applying for 3. the model The orientation for rural industry development provided by Local Governments	Relevant decree/ decision Report and statistic data of MARD and each province	
Project Purpose			
Comprehensive model for rural industry development is established through practical activities including developing good and competitive products which utilize local resources and contribute to increase of people's income	1. Practical manual and case study report are developed based on the experiences of the project 2. activities. Degree of satisfaction of relevant beneficiaries in the pilot sites in terms of impact on income and the quality of public services is improved.	Guideline/ Project report Impact survey	MARD continue to prioritize rural industry development.
Outputs			
1. Structure for rural industry development is enhanced by strengthening network among relevant government agencies, social organizations, communities and other stakeholders including private enterprises and non governmental organizations.	1.1 The number of collaborations with other organizations through implementation of the pilot 1.2 projects. . Numbers of state stakeholders, social organizations, 1.3 communities and other concerned parties involved during project implementaiton. 1.4 The number of participants for coordination .. workshop for rural industry development. 1.5 Interactive evaluation of each stakeholder concerned on rural industry development. Degree of satisfaction by the participants on competitions or exhibitions for rural industry products. ..... Contents of advice and recommendations provided for the implementation of the pilot projects.	Project report Impact survey Progress report	Economic and social situation in the target area does not become significantly worse.
2. Capability of central and local agencies related to rural industry development is enhanced.	2.1 The number of material and extension tools and degree of utilization. 2.2 The level of understanding of trainees, and evaluation by trainees on the trainings. 2.3 The number of guidance to the pilot sites for rural 2.4 industry development, which are carried out by relevant staff and the level of understanding of producers in the pilot sites	Training materials and extension tools Project report Training course report Impact survey.	
3 Activities for rural industry development in the selected pilot sites are enhanced for establishing model, aiming at improving people's living conditions	3.1 The number of potential products. 3.2 The level of understanding and information acquired of beneficiaries on the market or tendency of 3.3 consumers. The number of materials and tools for target 3.4 producers and degree of utilization The impact on producers including production scale, sales amount, income level.	Training materials and extension tools Project report Impact survey	
4 The experience for rural industry development both in the targeted area and in the pilot sites are shared with other areas.	4.1 Evaluation by participants on workshops and study 4.2 tours. The level of understandings of participants on the activities and outcomes of the project	Project report Impact survey	

Activities	Inputs		
	Japanese side	**Vietnamese side**	
1.1 To set up arrangements for forming networks among stakeholders towards implementation of pilot projects..	<Dispatch of experts> Chief advisor, community development, business management, product development/marketing, production technique and extentsion, public relations and coordintors, as needed.	<Counterparts> Project Director, Project Coordinator, relevant counterpats from both central and local governments	1. Most staff who are in charge of the project continue to be involved in the project. 2. Ex-training participants continue to work on project activities. 3. No significiant demand changes occur on products related to the project.
1.2 To conduct baseline survey and needs assessment on rural industry development in the target area.			
1.3 To develop action plans for proposed pilot projects in the target area..			
1.4 To conduct coordinating workshops in order to strengthen network with other stakeholders including private enterprises and non governmental organizations.	<Machinery and equipment> Office equipment, training equipment and others as needed.	<Office space and facilities> Project office space and facilities in MARD and pilot provinces	
1.5 To conduct competitions or exhibitions on rural industry products.			
1.6 To provide advice and recommendations for development of pilot projects.			
2.1 To develop extension tools for rural industry development and revise them based on the result of activities conducted in the project.	<Training> Trainings in Japan and in the third country on rural industry development methodologies and one village one products, as needed.	<Operational cost> Necessary budget including personnel of counterparts and project activities	**Pre-conditions**
2.2 To develop training materials for enhancing capacity of staff in related governmental agencies and social organizations in the target area, and revise them based on the result of activities conducted in the project.			1. Relevant stakeholders including MARD as well as provincial authorities such as DARD and social organizations accept to join the project.
2.3 To conduct trainings for staff in related governmental agencies and social organizations in the target area.			
2.4 To facilitate supporting and extension activities conducted by governmental agencies and social organizations for enhancing capcacity of producers in the pilot sites for rural industry development (e.g. processing technology, product development, marketing, business management and sales promotion and etc.)			
3.1 To select pilot sites based on the action plan and the result of needs assessment.			
3.2 To carry out trainings for producers on rural industry development methodology, e.g. processing technology, product development, marketing, business management and sales promotion and etc.			
3.3 To facilitate linkage among material growers, producers and distributors in the pilot sites.			
3.4 To conduct marketing survey on selected products jointly with producers in the pilot sites.			
3.5 To provide pratical and effective guidance and support for producers in the pilot sites to improve activities including processign technology, product development, marketing, business management and sales			
3.6 To join competitions or exihibitions to display products produced in the pilot sites.			
3.7 To record and compile experiences and outputs acquired through activities of the project and previuos activities for rural industry development in Vietnam			
4.1 To conduct public relations activities.			
4.2 To conduct workshops for introducing experiences and outputs of the project activities as a whole and those of the pilot sites.			
4.3 To facilitate receiving study tours from outside of the target area for extending experiences and outputs of the project activities.			

DRAFT Plan of Operation (PO)

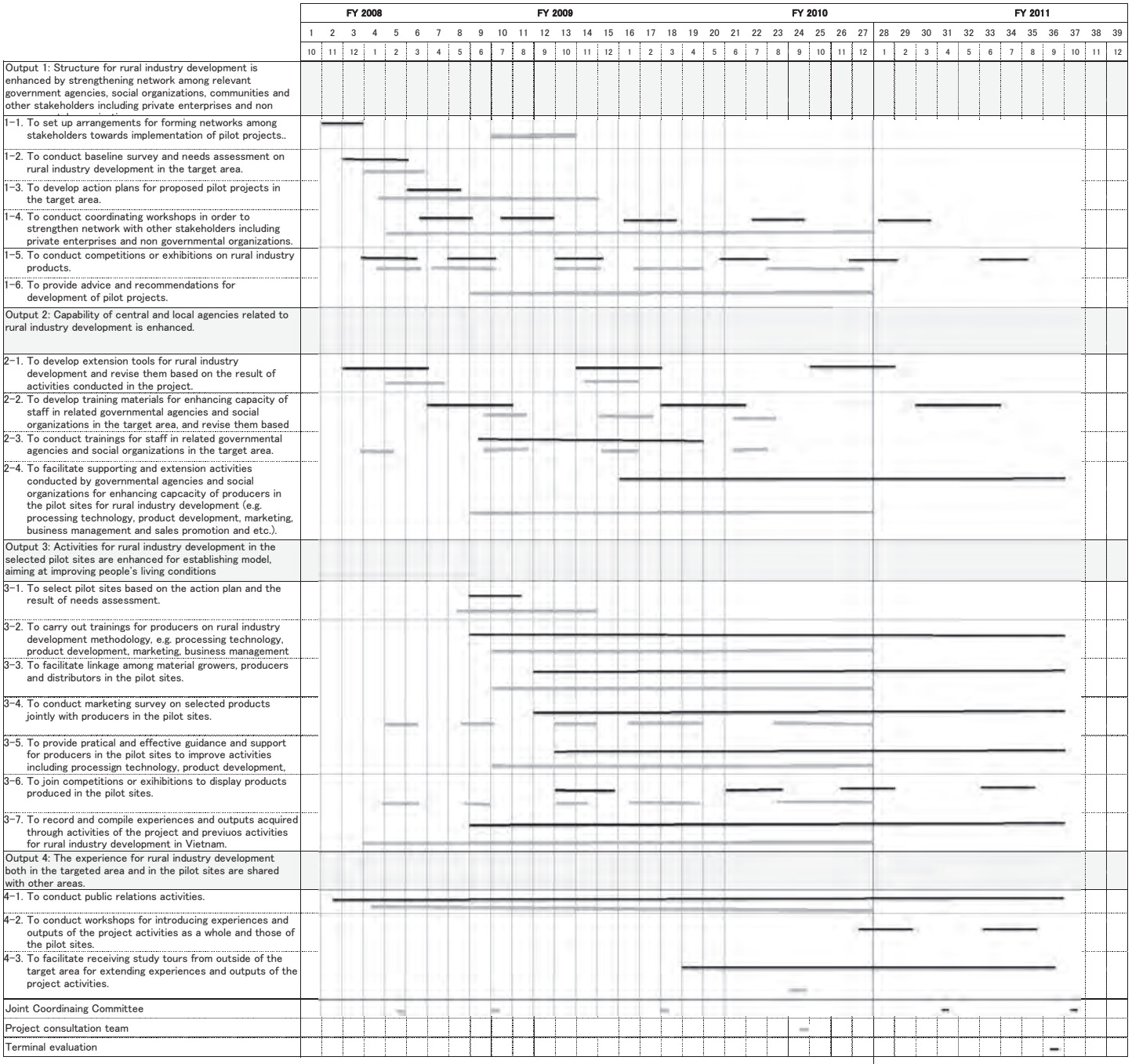
Project name: Project on Capacity Development on Artisan Craft promotion for Socio-economic Development in Rural Areas in Vietnam

Target area: Four provinces in the North-western mountainous region (Dien Bien, Hoa Binh, Lai Chau and Son La)

Target group: Personnel in both central and local government, personnel in social organizations and community people who are in charge of rural industry in the region **PO Version 1.0**

Cooperation period: Threes years starting from December 2008 to November 2011 **December 2010**

Mid-term review at the end of December 2010



(Note) In case of workshops and exhibitions, preparation works are also included in the actual work periods.

Mid-term review at the end of December 2010

付属資料 2：ベトナム側カウンターパート配置

(a)DPT/PMU

Project Director: Mr. An Van Khanh
Project coordinator: Mr. Trương Quốc Uy

No.	Name	Position	Organization
1	Mr. An Van Khanh	Deputy director	DPT
2	Mr. Trương Quốc Uy	Head	Rural Industry Division、DPT
3	Mr. Nguyễn Mạnh Dũng	Head	Inspection & Registrations Division, DPT
4	Ms. Nguyễn Thị Hồng Nhung	Expert	Administration Office, DPT
5	Mr. Lại Thế Hùng	Expert	Trade Division, DPT
6	Ms. Đinh Thị Hiền	Expert	Rural Industry Division, DPT
7	Ms.Vũ thị Lan Anh	Accountant	Deputy head of Administration division
8	Ms.Dương Thị Hương Liên	Expert	Electro-mechanical Division, DPT
9	Ms.Tô Trịnh Bích Diệp	Expert	Salt division

(b)Lai Chau PPMU

No./ TT	Name/Tên	Position/Chức vụ	Organization/Tổ chức
1	Dao Ngoc Huong/Đào Ngọc Hưởng	Director /Giám đốc	DARD/Sở NN&PTNT
2	Ha Van Um/Hà Văn Um	Deputy Director/Phó giám đốc	DARD/Sở NN&PTNT
3	Bui Van Mac/Bùi Văn Mác	Director /Chi cục trưởng	Sub-DPT - Coordinator/Chi cục Phát triển nông thôn – Phó ban Quản lý dự án - Điều phối viên
4	Truong Bich Lan/Trương Bích Lan	Head/Trưởng phòng	Planning , DARD/Phòng Kế hoạch – Sở NN&PTNT
5	Trieu Dinh Sanh/Triệu Đình Sanh	Deputy director/Phó phòng	Planning and financial of DARD/Phòng Kế hoạch tài chính/sở NN&PTNT
6	Nguyen thi Tinh/Nguyễn thị Tình	Deputy director/Trưởng phòng	Cooperative department/Phòng Hợp tác xã & chính sách Chi cục PTNT
7	Le Van Nam/Lê Văn Năm	Staff /Cán bộ	Cooperative division- Cooperative division staff/Phòng hợp tác xã & CS Chi cục PTNT
8	Ngo Thi Hanh/Ngô Thị Hạnh	Accountant /Kế toán	Sub-dpt/Chi Cục PTNT - kế toán Dự án

(a)Dien Bien PPMU

No.	Name	Position	Organization
1	Vu Thi Hanh	Deputy Director	DARD
2	Dang Thi Nhung	Staff	DARD - Coordinator
3	Trinh Minh Tien	Staff	DARD - Agro-product responsible
4	Tran Van Hoa	Staff	DARD - Brocade responsible
5	Pham Thi Ly	Accountant	DARD
6	Do Thi Nguyet	Treasure	
7	Pham Van Long		Financial Department
8	Pham Duc Toan	Head	Administration division - DPI
9	Nguyen Duy Huong	Head	trade management division - DOIT
10	Nguyen Hai Dao	Staff	Cooperative Alliance

(c)Son La PPMU

No.	Name	Position	Organization
1	Quang Thi Thoong	Deputy Director	DARD
2	Lo Quang Ngoc	Deputy director	Sub-DPT
3	Nguyen Hong Phuc	Deputy head of division	Sub-DPT
4	Nguyen Thanh Cong	Expert	Sub-DPT
5	Nguyen Anh Son	Staff	Sub-DPT
6	Nguyen Duy Hung	Accountant	Sub-DPT

(d)Hoa Binh PPMU

No.	Name	Position	Organization
1	Tran Bao Toan	Vice director	Hoa Binh DARD
2	Nguyen Anh Quan	Director	Sub-DPT Hoa Binh
3	Ha Ngoc Son	Deputy director	Sub-DPT Hoa Binh - Coordinator
4	Nguyen Ho Thuy	Planning department	Sub-DPT
5	Do Thi Tham	Planning department	Sub-DPT
6	Bui thi Minh Thuy	Accountant	Planning department of Sub-DPT

ジャイカ
JICA